

令和5年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和5年度当初予算等関係)

商 工 労 働 部

- * 各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「今年度」－「前年度」の額
- * トータルコストについて
トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。
あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和5年2月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名	頁
議案第1号	令和5年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表)	3
		商工政策課	4
		立地戦略課	12
		産業未来創造課	25
		企業支援課	46
		通商物流課	59
		雇用政策課	68
		とっとり働き方改革支援センター	78
		産業人材課	81
		鳥取県立ハローワーク	91
		販路拡大・輸出促進課	97
		食のみやこ推進課	102
	2 歳入歳出事項別明細書		103
	3 節の明細		111
	4 債務負担行為に関する調書	立地戦略課他	116

(特別会計)

議案番号	件名	課名	頁
議案第7号	令和5年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計予算	企業支援課	
	1 歳入事項別明細書		123
	2 当初予算説明資料		124
	3 歳入歳出事項別明細書		125
	4 節の明細		126
	5 地方債の調書		127

【予算関係以外】

報告番号	件名	課名	頁
報告第2号	地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの常勤職員数について	産業未来創造課	128
報告第3号	長期継続契約の締結状況について	商工政策課	129

【当初予算】

商工労働部（単位：千円）

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
商工政策課	1,011,728	1,015,467	△ 3,739	29,668	0	505,193	476,867	
立地戦略課	2,364,821	5,509,150	△ 3,144,329	0	0	1,910,656	454,165	
産業未来創造課	1,882,118	2,171,729	△ 289,611	49,318	9,000	288,051	1,535,749	
企業支援課	5,310,342	5,073,970	236,372	11,032	0	4,255,375	1,043,935	
通商物流課	223,464	263,863	△ 40,399	5,776	0	0	217,688	
雇用政策課	928,520	999,783	△ 71,263	303,421	0	11,143	613,956	
とっとり働き方改革支援センター	61,326	50,590	10,736	12,837	0	0	48,489	
産業人材課	1,143,555	800,080	343,475	695,343	221,000	1,738	225,474	
鳥取県立鳥取ハローワーク	105,023	126,113	△ 21,090	31,885	0	0	73,138	
鳥取県立倉吉ハローワーク	14,487	14,497	△ 10	4,424	0	0	10,063	
鳥取県立米子ハローワーク	15,876	15,914	△ 38	4,645	0	0	11,231	
鳥取県立境港ハローワーク	3,200	3,200	0	546	0	0	2,654	
販路拡大・輸出促進課	89,837	91,119	△ 1,282	0	0	0	89,837	
食のみやこ推進課	3,933	4,601	△ 668	1,250	0	0	2,683	
一般会計合計	13,158,230	16,140,076	△ 2,981,846	1,150,145	<173,500>	6,972,156	4,805,929	県費負担
【特別会計】								
企業支援課	43,403	42,984	419	0	0	21,495	21,908	
説明 [主な事業]								
【商工政策課】								(新)コロナ禍・物価高騰に立ち向かう事業者支援事業
【立地戦略課】								鳥取県産業成長応援補助金
【産業未来創造課】								(新)鳥取砂丘月面実証フィールド運営事業 県内産業基盤・DX化事業
【企業支援課】								戦略的企業承継推進モデル構築事業 新型コロナ克服特別金融支援事業
【通商物流課】								運輸事業振興助成事業
【雇用政策課】								(新)多様な人材の活躍による人手不足解消事業(地域活性化雇用創造プロジェクト) 障がい者が働きやすい職場づくり推進事業
【とっとり働き方改革支援センター】								鳥取県テレワーク等導入推進事業
【産業人材課】								(新)DX時代の「リスキリング推進企業」機運醸成事業 (新)デジタル専門人材育成・マッチング事業 (新)とっとりリモートワーカー育成・実践事業
【販路拡大・輸出促進課】								コロナ禍・物価高騰に立ち向かう食のみやこ鳥取県推進事業
特別会計								
【企業支援課】								中小企業高度化資金貸付事業費

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

商工政策課（内線：7212）

1目 商業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
商工労働部管理運営費	13,767	13,804	△37	289			13,478	
トータルコスト	70,440千円（前年度 71,061千円）〔正職員：6.9人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	部総括・総合調整・人事・組織運営、議会・予算編成・監査、褒章・表彰、鳥取県産業振興未来ビジョン推進会議の運営等							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

鳥取県産業振興未来ビジョンを推進するとともに、商工労働部各課（局）、地方機関等との総合調整や施策普及資料の作成、企業情報の収集等により、商工労働行政の円滑な事業執行を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
鳥取県産業振興未来ビジョン推進費	鳥取県産業振興未来ビジョン推進会議等に係る経費	578
商工労働部管理運営費	鳥取県産業振興功労知事表彰に係る経費	100
	企業情報収集・施策普及資料の作成、その他部内の事業に係る事務的経費（標準事務費）	12,989
	商工労働部長の業務に係る交際費	100
合計		13,767

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

- ・「鳥取県産業振興未来ビジョン」において基本目標として掲げる、令和12（2030）年の「県内総生産2兆円」「製造品出荷額1兆円」の着実な達成を図る。
- ・商工労働部内の各課及び商工団体・企業等との的確な連絡調整により各種施策の円滑な執行を図る。

＜取組状況・改善点＞

- ・令和3年4月1日に「鳥取県産業振興未来ビジョン」を策定し、官民連携による鳥取県産業未来ビジョン推進会議における意見交換等を踏まえ、基盤的産業の強化及び新たな産業創出に向けた取組を進めている。
- ・平成8年度から県内産業の振興に功労のあった個人及び団体を対象に「鳥取県産業振興功労知事表彰」を実施し、令和4年度は4名を表彰した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内事業者を対象に、専門家（社会保険労務士・行政書士・税理士）による各種補助金等の申請サポートを実施する「コロナに打ち克つ！経済対策予算ワンストップ相談窓口」、海外動向の影響に係る相談を受け付ける「国際経済変動対策総合相談窓口」、円安や物価高騰の影響に対応する「円安・物価高騰対策専門家サポート窓口」を順次開設するなど、情勢に応じ柔軟な相談体制を構築してきた。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

商工政策課(内線:7212)

1目 商業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費(商業総務費)	326,231	323,262	2,969	9,561		<雑入> 104	316,566	
事業内容の説明				【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>一般職員43名(商工政策課、産業未来創造課、企業支援課、通商物流課)及び会計年度任用職員6名(商工政策課、企業支援課)の人件費</p>								

7款 商工費

2項 工鉱業費

商工政策課(内線:7212)

1目 工鉱業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費(工鉱業総務費)	114,110	112,586	1,524			<雑入> 89	114,021	
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>一般職員9名、会計年度任用職員5名(立地戦略課)及び定数外職員1名の人件費並びに地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員の共済費(県負担分)</p>								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

商工政策課(内線:7212)

1目 商業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(廃止) オミクロン株影響対策緊急応援金	0	500,000	△500,000					
トータルコスト	0千円(前年度 511,829千円) [正職員:0人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

事業終了に伴い廃止する。

(参考) コロナ禍における応援金・協力金の執行状況

県は、令和2年4月以降、コロナ禍による業況悪化に苦しむ県内企業・個人事業主等に対し、国制度を補う形で、家賃など固定費にも活用可能な応援金・協力金を、約2年にわたり切れ目なく実施してきた。(総額86.5億円)

① 応援金

応援金名	支援内容	実施時期	支給額/支給件数
頑張ろう「食のみやこ」鳥取県緊急支援事業	上限10万円(補助率10/10)	R2.4.24~R3.1.29	2.6億円/2,387件
新型コロナ克服再スタート応援金	一律10万円	R2.6.8~R3.1.29	13.1億円/12,589件
新型コロナ克服緊急応援金	一律10万円	R3.2.1~R3.5.31	10.9億円/8,742件
認証取得応援金	一律20万円	R3.4.14~R3.6.30	4.6億円/1,927件
コロナ禍打破特別応援金	売上規模により一律20~40万円	R3.5.31~R3.9.30	18.2億円/5,622件
コロナ禍緊急応援金	法人上限20万円、個人上限10万円	R3.10.1~R3.12.10	6.6億円/5,132件
コロナ禍再生応援金	法人一律20万円、個人一律10万円	R4.1.5~R4.5.27	3.4億円/2,246件
オミクロン株影響対策緊急応援金	売上規模により上限20~40万円	R4.3.1~R4.5.31	21.1億円/7,462件
合計			80.5億円

② 市町村交付金(県と市町村が協調した事業継続支援)14市町村に交付決定: 2.1億円

③ 時短要請協力金

協力金名	支援内容	申請期間	支給額/支給件数
第一期(米子市内)	2.5~20万円/日	R3.7.28~R3.9.30	2.0億円/447件
第二期(鳥取市内)		R3.8.16~R3.10.29	1.9億円/435件
合計			3.9億円

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

2目 商業振興費

商工政策課（内線：7212）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																	
（新）コロナ禍・物価高騰に立ち向かう事業者支援事業	500,000	0	500,000			〈基金繰入金〉 500,000																		
トータルコスト	507,797千円（前年度 0千円）〔正職員：1人〕																							
主な業務内容	補助金審査・交付手続 等																							
工程表の政策内容	－																							
事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金」充当事業】																								
1 事業の目的、概要																								
<p>コロナ禍、エネルギー・原材料価格高騰の長期化による厳しい経営環境が続く中にあっても、売上や利益回復に向けて前向きな取組を行う県内事業者を支援するため、「新型コロナ・円安・物価高騰対策支援補助金」を交付する。</p> <p>本事業は、令和4年9月・12月補正で措置した「新型コロナ・円安・物価高騰に立ち向かう事業者支援事業」と一体で、切れ目なく執行する。</p>																								
2 主な事業内容																								
【新型コロナ・円安・物価高騰対策支援補助金】（500,000千円）																								
補助対象者	営利事業を営む県内中小・小規模事業者																							
補助対象経費	<p>コロナ禍からの回復や、円安、原材料価格・物価高騰対策に対して前向きに取り組む以下の事業に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ投資（省エネ・効率化のための機器導入等） ・高効率・高収益化のための仕組みづくり（デジタル化等） ・価格適正化理解に向けた広報、高付加価値商品の開発等 ・需要確保の取組（新規顧客獲得や固定客確保等） ・その他、事業多角化や物価高騰対策に資する取組 																							
補助率 補助限度額等	<p>ア 補助要件 令和4年4月以降の連続する任意の3か月分の売上又は売上総利益（粗利）が10%以上減少していること。 [比較期間]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">売上</td> <td style="text-align: center;">過去3年（平成31年4月～令和4年3月までの間）のいずれかの年の同期間分の売上</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">売上総利益（粗利）</td> <td style="text-align: center;">前年（令和3年4月～令和4年3月）の同期間分の売上総利益（粗利）</td> </tr> </table> <p>イ 補助率・補助限度額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">要件</th> <th style="text-align: center;">補助率</th> <th style="text-align: center;">補助限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">以下のいずれかを満たしていること <ul style="list-style-type: none"> ・売上 10%以上減少 ・売上総利益（粗利） 10%以上減少 </td> <td style="text-align: center;">1 / 2</td> <td style="text-align: center;">150千円～1,500千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>（利益回復特別枠）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">要件</th> <th style="text-align: center;">補助率</th> <th style="text-align: center;">補助限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">売上10%以上減少事業者のうち、売上総利益（粗利）30%以上減少</td> <td style="text-align: center;">2 / 3</td> <td style="text-align: center;">200千円～2,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ウ 申込期限 令和5年3月末まで エ 事業実施期限 令和5年9月末まで</p>								売上	過去3年（平成31年4月～令和4年3月までの間）のいずれかの年の同期間分の売上	売上総利益（粗利）	前年（令和3年4月～令和4年3月）の同期間分の売上総利益（粗利）	要件	補助率	補助限度額	以下のいずれかを満たしていること <ul style="list-style-type: none"> ・売上 10%以上減少 ・売上総利益（粗利） 10%以上減少 	1 / 2	150千円～1,500千円	要件	補助率	補助限度額	売上10%以上減少事業者のうち、売上総利益（粗利）30%以上減少	2 / 3	200千円～2,000千円
売上	過去3年（平成31年4月～令和4年3月までの間）のいずれかの年の同期間分の売上																							
売上総利益（粗利）	前年（令和3年4月～令和4年3月）の同期間分の売上総利益（粗利）																							
要件	補助率	補助限度額																						
以下のいずれかを満たしていること <ul style="list-style-type: none"> ・売上 10%以上減少 ・売上総利益（粗利） 10%以上減少 	1 / 2	150千円～1,500千円																						
要件	補助率	補助限度額																						
売上10%以上減少事業者のうち、売上総利益（粗利）30%以上減少	2 / 3	200千円～2,000千円																						
3 事業目標・取組状況・改善点																								
<p>＜事業目標＞ コロナ禍や物価高騰下でも事業継続できる県内経済の基盤を構築する。</p> <p>＜取組状況・改善点＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年9月補正予算計上の「新型コロナ・円安・物価高騰対策支援補助金」（8億円）については、令和4年10月18日から11月30日まで一次募集を実施し、1,053件（10.6億円）の申請を受け付けた（事業実施期限は令和5年1月末まで）。 ・さらに12月補正予算において同補助金を増額し（8億円）、事業実施期限を令和5年9月まで延長の上、令和5年1月10日から3月末まで二次募集を実施している。 																								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
2目 商業振興費

商工政策課(内線:7212)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりSDGs企業認証推進事業	15,580	16,692	△1,112	5,290		<寄附金> 5,000	5,290	
トータルコスト	23,377千円(前年度23,790千円)〔正職員:1人〕							
主な業務内容	認証制度・サポート窓口運営、セミナー開催等、企業版ふるさと納税関連業務							
工程表の政策内容	SDGs経営への転換による県内企業の価値向上							

事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

「とっとりSDGs企業認証」の取得、また認証取得事業者のSDGs経営の支援により、投資家、労働者、社会等から選ばれる事業者への転換を促し、県内事業者の価値向上を図る。

※SDGs:Sustainable Development Goalsの略称。2015年に国連で採択された持続可能な開発目標。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
(1) 認証チャレンジ企業拡大支援		
SDGs経営転換支援事業	とっとりSDGs企業認証サポート窓口での相談受付及びSDGs経営転換に向けた各種セミナー等を開催する。	3,000
専門家派遣による認証支援事業	認証事業者又は認証支援事業者の個別の取組課題に応じて、専門家による伴走支援を行う。 ※認証支援事業者:認証には至らなかったが、一定の水準を満たすと認められる事業者 (専門家支援の例) ・環境経営専門家によるエネルギー使用量の把握支援 ・弁護士による内部統制規定の整備等	
(新)Z世代との交流を通じたSDGs経営計画魅力化事業 ※Z世代:10歳代後半から20歳代前半の世代。	専門家の視点とは別に、SDGs感覚に富んだZ世代の視点から、認証事業者のSDGs経営計画の魅力化を図る。 (取組例) ・Z世代とのSDGsに関する協働活動に支援者を派遣 ・Z世代とともにSDGs推進計画を磨き上げる場の開催支援	
SDGs企業認証審査会等運営	・外部有識者による認証審査会を運営する。 ・商工団体、金融機関等とともに制度運用委員会を運営する。	280
(2) 認証企業を対象とした取組促進支援		
SDGs経営促進補助金	[補助対象者] 認証事業者又は認証支援事業者 [補助対象経費] 認証内容に位置付けられる経営課題の解決に向けた調査・開発に係る取組 [補助率] 1/2 [補助限度額] 1,000千円	5,000
企業版ふるさと納税アップ奨励金	「企業版ふるさと納税」を活用して、認証事業者と県外の寄附企業とのつながりを作り、寄附額を奨励金として支給する。 [対象事業者] SDGs経営促進補助金の交付決定事業者 [支援内容] 企業版ふるさと納税による寄附額を、対象事業者に奨励金として支給 [支給限度額] SDGs経営促進補助金交付決定額と同額まで(最大1,000千円)	6,100
県内外企業との関係構築による取組課題の実現支援	民間事業者のサービスなどを活用し、認証事業者とSDGs経営に関心を有する県内外の企業との新たな販路開拓や技術課題解決などにつながる関係構築を図る。	1,200
持続可能な企業経営金融支援事業	認証事業者の新たな設備投資を支援するため、長期の制度資金に特別利率を設定する。 ・新規需要開拓設備資金「SDGs特別利率」 当初5年間の利率を引下げる。(通常1.43%→1.00%) ※企業支援課「企業自立サポート事業(制度金融費)」において措置	—

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> とっとりSDGs企業認証取得事業者数:50事業者(令和4~6年度累計)

<取組状況・改善点>

令和4年度にとっとりSDGs企業認証の第1回公募を行い、27事業者を認証した。定期的な研修会等開催、事例集の発行、若者世代への周知活動等により制度認知を広げ、申請に向けた問合せは増加している。第2回公募の実施に向けて、さらなる周知及び申請支援に取り組む。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

2目 商業振興費

商工政策課(内線:7212)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
SDGs 循環経済モデル創出事業	9,056	9,092	△36	4,528			4,528	
トータルコスト	10,615千円(前年度10,669千円)〔正職員:0.2人〕							
主な業務内容	補助金申請受付・審査・交付手続、事業構築支援関連業務等							
工程表の政策内容	SDGs 経営への転換による県内企業の価値向上							

事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

国際情勢の変動や輸入価格の高騰が進む中、原材料確保等の安定化に向けて、地域単位で資源循環の輪を構築する動きが進みつつある。SDGs(持続可能な開発目標)や脱炭素化にもつながる、県内事業者等による新たな循環経済モデルの創出を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
(1) 循環経済モデル構築支援		
循環経済モデル構築支援補助金	複数事業者が連携して行う、様々な素材の水平リサイクルなどの資源循環の仕組みづくりを支援し、循環経済モデルを創出する。 [補助対象者] 複数の企業・団体等を構成員とするグループ [補助対象経費] 他者が排出する廃棄物資源を回収・循環させる仕組みづくりに要する経費 (想定例) ・廃棄プラスチックを広域で回収し水平リサイクルする取組 ・未利用水産資源を有効活用する取組 ・金属加工時に排出される廃材を再利用する取組 など [補助率] 2/3 [補助限度額] 3,000千円	9,000
外部有識者による審査会運営費	外部有識者による補助金採択に係る審査会を運営する。	56
(2) 新たな循環経済モデルの発掘		
	(公財) 鳥取県産業振興機構等と連携し、循環経済に関心の高い関係企業の需要等の掘り起しのほか、企業間の関係構築の場を設け、新たな循環経済モデルの発掘・創出を図る。 ※ 商工政策課「商工労働部管理運営費」の標準事務費により執行する。	—

※本事業から外部販売可能な製品等が創出された場合は、産業未来創造課「環境ビジネス支援事業」により「鳥取県認定グリーン商品」への認定申請に誘導するなど、モデル構築から事業化への展開を支援する。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県内事業者等による新たな循環経済モデルを創出し、資源循環と収益性の両立を実現する事業化につなげる。

<取組状況・改善点>

- ・循環経済の考え方は、物価高騰下における国内での資源確保に資することから、その重要度が増している。令和4年4月には「プラスチックに係る資源循環の促進に関する法律」が施行され、ワンウェイプラスチック(使い捨てタイプ)の削減が求められるなど、徹底したリサイクルによりプラスチック資源の循環を進めることとされた。
- ・本事業は令和4年度から開始し、3件の事業を採択した。
 「馬糞を良質な有機堆肥に変える資源循環モデルの構築」
 「豆乳製造時に発生するおからを代替たんぱく質食品に変える資源循環モデルの構築」
 「ドローンによる海岸漂着プラスチックの回収とリサイクルモデルの構築」
- ・令和5年度は、これらの事業成果の周知も図りながら、新規案件の掘り起しに当たる。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

2目 商業振興費

商工政策課(内線:7212)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中小企業リスク対策強化推進事業	12,984	14,708	△1,724				12,984	
トータルコスト	16,883千円(前年度18,651千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	県内中小企業のリスク対策に係る普及啓発、事業継続計画(BCP)策定等の支援							
工程表の政策内容	県内中小企業のBCPの策定・見直し及び防災対策の促進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

自然災害・感染症のほか、物価高騰や為替変動など、事業者は様々なリスク(危険性)と隣り合わせにある。BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)の策定・実践推進に加え、サプライチェーンリスク(調達・供給網上の危険性)や経済安全保障推進法対策などの新たな課題への対応を強化し、県内事業者の事業継続力を高める。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
(1) 個社のBCP策定・実践		
導入	BCP普及啓発	BCP策定意識を高める説明会等を開催する。 132
	(新)「BCP掘り起こし隊」チーム支援	商工団体・BCP専門家と連携し、BCP策定意欲のある企業を発掘するための定期的な個別訪問等を実施する。 530
策定	BCP策定ワークショップ(研修会)	専門家が指導する研修会を通じて、県内企業のBCP策定を直接支援する。 1,109
	とっとりBCPサポートセンター運営	専門家による無料個別相談や現地派遣によるリスク診断等を実施する。 345
	企業BCP支援サイト「トリB」運営	「企業のリスク診断」「危機管理模擬訓練」「簡易BCP作成」の機能を有したWEBサイトを運営する。 950
実践	中小企業リスク対策強化補助金(一般対策型)	BCPの実効性向上や災害対策強化に係る取組を支援する。(蓄電池・止水板・防災備蓄等整備) [補助対象者] BCP策定済の県内中小企業等 [補助率] 1/2 [補助限度額] 500千円(下限額300千円) 5,000
改善	BCP人材育成研修	策定したBCPの見直しやBCP訓練が実施できる人材の育成を目的とした研修を実施する。 139
	「BCP見直し隊」プッシュ型(訪問型)支援	専門家による策定済BCPのチェックをプッシュ型で実施し、BCPの実効性を改善する。 420
(2) 地域連携によるリスク対策		
(新)地域連携型リスク対策検討事業	複数者によるBCP、工業団地等の地域単位でのBCP策定に向け、企業や団体等に対してリスク対策検討を提案する。 159	
中小企業リスク対策強化補助金(地域連携型)	BCPに基づく、地域・団体等の安心確保にも資する取組を支援する。(電力の開放、地域の除雪、地域向け備蓄品等整備) [補助対象者] BCPに関し地域・団体等と協定を締結している県内中小企業等 [補助率] 2/3 [補助限度額] 1,000千円(下限額300千円) 2,000	
(3) 価格適正化・サプライチェーンリスク・経済安全保障推進法対策		
(新)多様な経営リスク対策推進事業	取引先との適正・公正な関係構築やサプライチェーン維持等の多様な経営リスクに対する意識啓発を行う。 700	
中小企業リスク対策強化補助金(多様な経営リスク対策型) ※パートナーシップ構築宣言各事業者が行う適正発注推進宣言。	価格適正化、サプライチェーンの維持・強化、経済安全保障推進法対応等に係る対策や調査等を支援する。 [補助対象者] パートナーシップ構築宣言を既に行っている、又は行う予定のある県内中小企業等 [補助率] 1/2 [補助限度額] 300千円 1,500	

※情報システムの安全対策は、産業未来創造課「県内産業基盤・DX化事業」で対応する。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> 鳥取県国土強靱化計画における令和7年度末時点の目標値:BCP策定件数440件

<取組状況・改善点>

本事業及び国制度(事業継続力強化計画認定制度)の活用等も含め、473件(R4.11月末)のBCPが策定され、鳥取県国土強靱化計画(第1期:H27-R2、第2期:R3-R7)の目標策定数を達成している。次期改訂時に目標の上方修正を行うとともに、策定済BCPの定期的な見直し・改善の推進や、価格適正化、サプライチェーン、経済安全保障推進法等の多様な経営リスクへの対応力強化に向け、県内事業者に対する情報提供や支援強化を図る。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
2目 商業振興費

商工政策課(内線:7212)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
コロナ克服「攻めの感染対策」支援事業	20,000	25,323	△5,323	10,000			10,000	
トータルコスト	20,780千円(前年度30,055千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	補助金交付手続等							
工程表の政策内容	新型感染症への対策を図ることによる災害対応力・企業経営力の向上							
事業内容の説明	【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】							
1 事業の目的、概要	<p>新型コロナウイルス感染症の影響後を見据え、新たな技術等を活用した新規性の高い事業モデルの構築を支援し、県内事業者の「攻めの感染対策」により、コロナ禍からの再生を図る。</p> <p>なお本事業は、令和4年度採択事業(事業期間:最長12か月)に係る2年度目の所要額(令和4年度に債務負担行為設定済)を措置するものであり、令和5年度の新規採択は行わない。</p>							
2 主な事業内容	<p>【ビヨンドコロナ型ビジネスモデル実装推進補助金】(20,000千円) ※新規採択は行わない。</p>							
補助対象者	複数の企業・団体等を構成員とするグループ							
補助対象経費	<p>新技術や価値観の変容などを複合的に組み込んだ、持続可能な事業モデルの構築に要する経費</p> <p>市場戦略費(市場調査、市場戦略構築等)</p> <p>試作・実証費(技術・サービスの試作や実証等)</p> <p>デザイン・広報費(デザイン、広報宣伝、展示会出展等)</p> <p>事業運営費(会議費、旅費・交通費等)</p> <p>(想定例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・暗号資産技術を活用したオンライン上での新商品開発事業の構築 ・仮想空間上の店舗による新たな電子商取引事業の構築 など 							
補助率	2/3							
補助限度額	10,000千円							
事業実施期間	最長12か月							
3 事業目標・取組状況・改善点	<p><事業目標></p> <p>感染予防・拡大防止対策を徹底しながら、新たな技術等を活用し、コロナ後の価値観の変容に対応した実装モデル創出により、県内事業者のコロナ禍からの本格再生に資する事業化につなげる。</p> <p><取組状況・改善点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本補助金は公募により2件採択予定であったが、想定外のコロナ禍の長期化により事業者グループの組成等に支障を来すなど不測の事態が生じ、事業応募を辞退する案件が相次いだ。 ・これを踏まえ、公募期間を拡大し、随時募集に切り替えた。令和4年1月時点での採択案件はないが、2か年度事業であり令和4年度末まで採択可能であることから、引き続き市町村、商工団体、金融機関等を通じて案件掘り起しに取り組む。 							

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

立地戦略課(内線:7664)

3目 金融対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																							
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																								
【企業自立サポート事業】鳥取県産業成長応援資金貸付金(大型投資)	5,100	4,328	772			<基金繰入金> 5,100																																									
トータルコスト	7,439千円(前年度6,694千円)〔正職員:0.3人〕																																														
主な業務内容	制度の周知・説明、申請書の審査、貸付金認定手続																																														
工程表の政策内容	県内企業の新増設及び県外企業の誘致促進																																														
事業内容の説明				【「新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金」充当事業】																																											
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>県内において工場等の新設又は増設を行う企業の資金調達を支援するため、制度融資を運用する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 制度概要</p> <p>○融資対象</p> <p>鳥取県産業成長応援補助金(大型投資:成長・規模拡大ステージ、一般投資支援)又は次世代ソフトウェア産業等創出支援事業補助金の認定を受け、県内において工場等の新増設等を行う事業者</p> <p>○対象施設等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>業種</th> <th>対象経費</th> <th>融資限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">設備資金</td> <td>製造業、道路貨物運送業</td> <td>土地、建物及び償却資産の取得費</td> <td>50億円 (投資額、雇用増人数等による)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">情報処理・提供サービス業、ソフトウェア業等</td> <td>土地、建物及び償却資産の取得費</td> <td>4億円 (投資額、雇用増人数等による)</td> </tr> <tr> <td>土地、建物、償却資産の賃借料(事業開始から1年間)</td> <td>対象経費又は3千万円のいずれか低い額</td> </tr> <tr> <td>運転資金</td> <td>—</td> <td>人件費、その他操業に必要な経費</td> <td>1億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○融資期間 設備資金:15年(据置2年)以内 運転資金:10年(据置2年)以内</p> <p>○融資利率(変動金利) 信用保証あり:年1.43%以内 信用保証なし:年1.68%以内</p> <p>(2) 事業費 利子補給方式 <u>5,100千円</u>(新規貸付見込1件分含む)</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p><事業目標></p> <p>制度融資を活用して円滑な資金調達を支援し、企業の大型投資を促進する。</p> <p><取組状況・改善点></p> <p>平成18年度に預託方式から利子補給方式に移行。大型投資の実行にあたり、資金調達方法として本制度により円滑な資金調達を支援することで、県内投資を促進していく。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>融資件数</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>※R4年度は12月末時点の実績</p>									区分	業種	対象経費	融資限度額	設備資金	製造業、道路貨物運送業	土地、建物及び償却資産の取得費	50億円 (投資額、雇用増人数等による)	情報処理・提供サービス業、ソフトウェア業等	土地、建物及び償却資産の取得費	4億円 (投資額、雇用増人数等による)	土地、建物、償却資産の賃借料(事業開始から1年間)	対象経費又は3千万円のいずれか低い額	運転資金	—	人件費、その他操業に必要な経費	1億円	年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	融資件数	4	1	0	0	0	1	0	1	0	0
区分	業種	対象経費	融資限度額																																												
設備資金	製造業、道路貨物運送業	土地、建物及び償却資産の取得費	50億円 (投資額、雇用増人数等による)																																												
	情報処理・提供サービス業、ソフトウェア業等	土地、建物及び償却資産の取得費	4億円 (投資額、雇用増人数等による)																																												
		土地、建物、償却資産の賃借料(事業開始から1年間)	対象経費又は3千万円のいずれか低い額																																												
運転資金	—	人件費、その他操業に必要な経費	1億円																																												
年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4																																					
融資件数	4	1	0	0	0	1	0	1	0	0																																					

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

立地戦略課・企業支援課 (内線: 7 6 6 4)

1 目 工鉦業総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県産業成長応援補助金	1,072,387	1,969,398	△897,011			<基金繰入金> 1,070,055	2,332	
トータルコスト	1,099,677 千円 (前年度 1,996,999 千円) [正職員: 3.5 人]							
主な業務内容	制度周知・説明、運用、事業者・商工団体等との協議、計画認定関連業務、補助金交付手続							
工程表の政策内容	県内企業の新增設及び県外企業の誘致促進							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

鳥取県産業成長応援条例に基づいて認定を行った企業等の新たな取組及び設備投資等に対し、産業成長応援補助金を交付する。

2 主な事業内容

(1) 産業成長応援補助金 1,070,055千円 (単位: 千円)

区分	補助対象事業	補助率 (上限額)	予算額
A	小規模事業者挑戦ステージ 小規模事業者による新たな取組 (商品開発、販路開拓等)	1 / 2 (200 万円)	488,630
B	生産性向上挑戦ステージ 労働生産性を向上させる事業	1 / 2 (※) (500 万円)	
C	成長・挑戦ステージ 将来の成長に向けた事業拡大の取組で、重点分野又はその他の分野に係る事業	1 / 2 (※) (重点分野 1,500 万円 上記以外 1,000 万円)	75,540
D	成長・規模拡大ステージ 将来の成長に向けた事業拡大の取組で、投資額 3,000 万円超の大規模な事業で重点分野に係るもの	1 / 5 (10 億円) ※+ 5%加算あり	505,885
E	一般投資支援 製造業・その他の業種の事業で、投資額 3,000 万円超の大規模な事業	1 / 10 (5 億円) ※+ 5%加算あり	
合計			1,070,055

(※) 組合・任意グループの場合は 2 / 3

<令和5年度交付見込の主な大型投資 (成長・規模拡大ステージ、一般投資支援)> (単位: 千円)

区分	企業名	所在地 (本社所在地)	事業内容	総投資予定額	交付予定額 (交付予定総額)
一般	あおやサイエンス(株)	鳥取市 (鳥取市)	半導体市場の拡大を踏まえた生産能力増強のための工場増設	454,017	67,728
一般	(株)新興螺子	倉吉市・北栄町 (大阪府)	金型内製化、金属部品の海外からの代替生産に対応するための設備導入	327,468	49,120
成長・一般	(株)鶴見製作所	米子市 (大阪府)	近年の豪雨災害等で需要が増加した大型ポンプの生産棟を新設	1,976,750	168,350 (368,350)

(注) 年間交付限度額が 2 億円であり、交付総額が 2 億円を超える場合には複数年で分割交付を行う。

(2) 産業成長事業社宅整備費補助金 2,000 千円 (既認定分)

産業成長事業の実施に伴い、人材確保のために行う社宅整備等に係る費用を支援する。(補助率 1 / 10)

(3) 審査会等開催事務費 332 千円

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・製造品出荷額 9 千億円を目標に県経済の持続的発展を支える産業基盤を構築するため、産業成長事業を 190 件認定する。

<取組状況・改善点>

- ・新型コロナウイルス感染症の影響下で投資意欲を喚起するため、令和3年度末まで事業認定の要件緩和を行って投資促進を図った。国際情勢等により原材料・エネルギー価格高騰などの経営環境にある中、コロナ後を見据えた新たな取組、DX・脱炭素、サプライチェーン再構築等を重点的に支援していく。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

立地戦略課（内線：7664）

1目 工鉦業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
次世代ソフトウェア産業等創出事業	59,610	62,105	△2,495				59,610	
トータルコスト	61,169千円（前年度 63,682千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	事業者との協議、補助金認定業務 補助金執行業務、検査業務							
工程表の政策内容	県内企業の新増設及び県外企業の誘致促進							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要 一定の雇用増を伴う先進的なIT関連事業者の新規立地や県内で新たにIT関連事業に取り組もうとする事業者等に対して、事業所・設備機器の賃借料や人材確保経費等の一部を補助することにより、県内経済の活性化を図る。								
2 主な事業内容 (1) 制度概要								
補助対象事業	ア) ソフトウェア業、デザイン・機械設計業等の事業 イ) まんが・アニメーションに関するコンテンツ事業 ウ) 一般事務・会計事務・事務用機器操作事務の事業							
雇用要件	常時雇用労働者5人以上の増加 (うちリモートワーカー及び兼業・副業者等を2人まで含めることができる。)							
補助対象経費	1) 事業所・設備の賃借に要する費用 2) 事業者が支出した以下の費用 i) 人材確保費用(求人広告費、就職支援に係るイベント参加費、人材紹介手数料等) ii) 従業員及びその家族の県内への転居費用等(社内規程に基づき企業が負担する移転に係る経費) iii) 新たに雇用・移転した従業員の育成・定着に係る経費							
補助率・期間	1/2(事業開始から5年間)							
補助限度額	1,000万円/年 ※補助対象経費の2)に掲げる費用は、補助限度額の範囲内で5年間の総額が150万円かつ雇用増1人につき30万円を限度とする。(ただし、県外在住者、常時雇用労働者ではないリモートワーカー及び兼業・副業者は対象としない。)							
(2) 事業費 59,610千円 (内訳) ①次世代ソフトウェア産業等創出事業補助金 10件 43,083千円 ②情報通信関連雇用事業補助金 2件 16,527千円 ※②については、新規事業認定は終了している。								
3 事業目標・取組状況・改善点 <事業目標> ・令和5年度に3件の新規認定を行う。								
<取組状況・改善点> ・平成30年度に「情報通信関連雇用事業補助金」と「コンテンツ・事務管理関連雇用事業補助金」を統合して「次世代ソフトウェア産業等立地事業補助金」に見直し。 ・令和元年度に対象業種等を絞り込む等して「次世代ソフトウェア産業等創出事業補助金」に見直し。 ・令和3年度に補助対象経費の拡充等を実施して、企業立地に向け、引き続き制度の点検等を行いながら運用していく。								
(参考) 情報通信関連雇用事業補助金(H30年度に新規認定終了済。現在、既定分の支払を実施中。) [対象事業] ソフトウェア業、デザイン・機械設計業、情報処理・提供サービス業等 [対象経費] 事業所の賃借費用や専用通信回線使用料について、補助率1/2、最大5年間交付								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

1 目 工鉦業総務費

立地戦略課(内線:7664)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業立地事業補助金	782,459	2,919,133	△2,136,674			<基金繰入金> 782,459		
トータルコスト	801,952千円(前年度 2,938,848千円) [正職員:2.5人]							
主な業務内容	事業者との協議、申請書の審査、補助金交付手続							
工程表の政策内容	県内企業の新増設及び県外企業の誘致促進							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

企業立地等事業助成条例に基づいて認定を行った事業者の新増設等に対し、企業立地事業補助金を交付する。
なお、同条例に基づく新規の事業認定は終了している。

2 主な事業内容

工場の新増設、事業所などの施設や設備を新設又は増設する企業のうち、一定の投下固定資産額、新規雇用者数の要件を満たした企業に対して企業立地事業補助金を交付して、雇用機会の拡大・県内経済活性化を図る。

[令和5年度補助金交付予定額] **782,459千円** (総投資額:7,467,930千円、雇用計画数:23人)

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

認定事業者の設備投資の円滑な実施及び新規雇用確保を推進する。

<取組状況・改善点>

企業立地認定件数の推移は次のとおりであり、県内経済の活性化につながっている。

令和元年度以降は、産業成長応援補助金にその役割を引き継いでいる。

区分	H26	H27	H28	H29	H30	R元
県外企業の誘致	12	10	9	6	3	1
県内企業の新増設	32	36	27	34	28	5

※県外企業の誘致件数には、本社機能移転案件も含む。

※令和元年度は鳥取県企業立地等事業助成条例の廃止前の令和元年6月末までに認定した件数。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

立地戦略課 (内線: 7664)

1目 工鉦業総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
働くぞ！頑張る企業を応援する鳥取県雇用促進事業	35,000	62,000	△27,000				35,000	
トータルコスト	36,642千円 (前年度 63,642千円) [正職員: 0.1人、会計年度任用職員: 0.3人]							
主な業務内容	奨励金の審査、奨励金の支払い							
工程表の政策内容	県内企業の新增設及び県外企業の誘致推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県内企業の雇用確保を支援するため、新規に雇用を行った企業立地認定事業者等に奨励金を支給する。なお、平成30年9月30日をもって新規認定は終了している。								
2 主な事業内容								
(1) 制度概要								
区分	支給対象事業主		支給対象労働者		支給額			
正規雇用創出奨励金	次のいずれかに該当する事業主 ①企業立地事業補助金の認定 ②企業立地促進法に基づく立地計画の承認 ③情報通信関連雇用事業補助金の認定 ④コンテンツ・事務管理関連雇用事業補助金の認定 等		次の条件を満たす者 ・雇用保険の被保険者 ・県内在住 ・所定労働時間が週30時間以上 ・1年以上雇用 ・雇用期間の定めがない		50万円/人 ※1人当たり年20万円以上の経費を要する高度な人材育成を行った場合は70万円/人 ※平成28年9月以前の事業認定分は100万円/人			
大量雇用創出奨励金	情報通信関連雇用事業補助金の認定を受けた事業主 ※同一労働者について、正規雇用創出奨励金との併給は不可		次の条件を満たす者 ・雇用保険の被保険者 ・県内在住 ・所定労働時間が週20時間以上 ・1年以上雇用		50万円/人 ※平成27年3月以前の事業認定分は70万円/人			
(2) 事業費								
○正規雇用創出奨励金 500千円 × 27人 = 13,500千円 1,000千円 × 18人 = 18,000千円 (平成28年度以前認定分)								
○大量雇用創出奨励金 700千円 × 5人 = 3,500千円 計 35,000千円								
3 事業目標・取組状況・改善点								
<事業目標>								
新規雇用及びその継続を支援する。								
<取組状況・改善点>								
平成21年度の制度創設以来、延べ693社、5,488人分の奨励金を支給した。(令和4年12月末時点)								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

立地戦略課（内線：7664）

1目 工鉦業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
工業団地整備支援事業	（債務負担行為） 420,950 119,928	（債務負担行為） 2,626 115,806	（債務負担行為） 418,324 4,122				（債務負担行為） 420,950 119,928	
トータルコスト	120,708千円（前年度 116,595千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	市町村との協議、申請書の審査、補助金交付手続き							
工程表の政策内容	県内企業の新増設及び県外企業の誘致促進							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
市町村と協調した工業団地の整備により企業投資の促進を図るため、市町村が行う工業団地整備に要する経費及び起債償還額等に対し支援を行う。								
2 主な事業内容								
(1) 工業団地整備支援補助金（補助率：1/2、補助限度額：5億円（企業立地決定前は2億円）） 市町村が行う工業団地整備に係る経費及び起債の元金償還額を補助する。								
（単位：年度、千円）								
区分	工業団地名	補助事業期間	事業費	令和5年度 補助対象経費	令和5年度 補助金額			
整備に係る補助	1 布袋（鳥取市）	令和5～令和25	48,950	7,050	3,525			
起債償還に係る補助	1 灘手1（倉吉市）	平成30～令和18	1,247,400	73,363	54,142			
	2 灘手2（倉吉市）	平成29～令和18	453,888	26,686	13,343			
	3 布袋（鳥取市）	平成29～令和26	449,610	23,494	11,747			
	4 米子インター（米子市）	令和2～令和8	305,461	41,388	20,694			
	5 須村1（伯耆町）	令和3～令和12	133,101	14,787	7,394			
	6 須村2（伯耆町）	令和4～令和12	79,560	8,835	4,418			
	7 須村3（伯耆町）	令和5～令和14	52,081	1,531	766			
合計			2,770,051	197,134	116,029			
【債務負担行為】複数年にわたる起債元金償還額に対する補助について債務負担行為を設定する。								
（単位：年度、千円）								
工業団地名	債務負担行為期間	事業費	補助対象経費	債務負担 行為額				
1 布袋（鳥取市）	令和6～令和25	48,950	41,900	20,950				
2 米子インター西（米子市）	令和6～令和12	1,058,278	800,000	400,000				
※補助対象経費は、元金償還額から特定財源収入や地方交付税措置額等を除いた市町村の実質負担額。								
(2) 工業団地整備支援補助金（利息分）（補助率：1/2）								
市町村が工業団地整備の経費を起債等からの借入により調達する場合に発生する利息を補助する。								
（単位：年度、千円）								
工業団地名	債務負担行為期間	利息総額	令和5年度 補助対象経費	令和5年度 補助金額				
1 灘手（倉吉市）	平成27～令和16	123,158	5,552	2,776				
2 山手（鳥取市）	平成29～令和19	17,330	383	196				
3 布袋（鳥取市）	平成29～令和33	53,192	1,577	791				
4 須村（伯耆町）	令和2～令和14	4,563	273	136				
合計		198,243	7,785	3,899				
3 事業目標・取組状況・改善点								
<事業目標>								
市町村による工業団地整備の円滑な実施を支援し、企業立地を促進する。								
<取組状況・改善点>								
工業団地整備支援補助金は平成21年度の創設以降、13団地（鳥取市5、倉吉市2、米子市2、大山町1、南部町1、伯耆町1、日南町1）に、工業団地整備支援補助金（利息分）は平成26年度の創設以降、4団地（鳥取市2、倉吉市1、伯耆町1）において活用されており、団地整備を推進している。								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

立地戦略課（内線：7664）

1目 工鉦業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり先駆型ラボ誘致・育成補助金	15,463	21,400	△5,937				15,463	
トータルコスト	17,022千円（前年度 22,977千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	事業者との協議、申請書の審査、補助金認定・交付手続							
工程表の政策内容	県内企業の新増設及び県外企業の誘致促進							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要 先駆的な事業に取り組む事業者等のオフィス・研究開発拠点等の誘致等を推進し、将来の本県産業の牽引役に成長することを期待した育成支援を行う。								
2 主な事業内容 (1) 制度概要 準備・構想段階から拠点開設までを、3つのステージで支援する。 [対象事業] 自然科学研究所、情報処理・提供サービス業、ソフトウェア業、デザイン・機械設計業、コンテンツ企画・制作業等のうち、先駆的な取組を行う事業 (ア) 事前調査支援 本県で先駆的事业の実施を検討中の事業者に対し、県内事業者等と連携した事前調査費用等を支援する。								
補助対象者	県内に事業所を設置していない先駆的事业を行おうとする事業者（県外事業者に限る）							
補助対象経費	交通費、委託費、共同調査費（県内事業者・団体等に限る）、通信費等							
補助限度額等	300千円（補助率）1/2（補助期間）最長12カ月							
(イ) オフィス設置支援 県内へのサテライト拠点等の設置・運営を支援する。（(ア)の活用は必須としない。）								
補助対象者	県内に事業所を設置していない先駆的事业を行おうとする事業者（県外事業者に限る）							
補助要件	県内事業者・団体等と連携して事業を推進すること							
補助対象経費	事業所改修・賃借費、機器設備取得・賃借費、通信費、セキュリティ対策費、交通費（県外拠点と県内拠点との往復に限定）、共同研究費等							
補助限度額等	2,000千円（補助率）1/2（補助期間）最長24カ月							
(ウ) 研究開発拠点設置支援 恒常的な研究開発拠点の設置・運営を支援する。（(ア)又は(イ)の活用は必須としない。）								
補助対象者	先駆的事业を行おうとする事業者等							
補助要件	2人以上の雇用（代表者を含む。代表者の3親等以内の親族は雇用者に含めない。） ・雇用者数の1/2までは、一定の条件でリモートワーカー等（在宅・遠隔勤務者。本県拠点在籍を要件に県外在住者も可。）や兼業・副業者等も可とする。							
補助対象経費	(イ)の対象経費、直接人件費、人材育成費等 ・リモートワーカー、兼業・副業者等の直接人件費等は補助対象外。							
補助限度額	5,000千円（(イ)による支援を受けた場合はその補助額を差し引く。） ・事業所改修費補助は2,000千円以内、直接人件費補助は補助総額の30%以内。							
補助率・期間	< 中山間地域に設置する場合 > 1/2 ・中山間地域は地域振興三法（過疎法、山村振興法、特定農山村法）等で定める地域。中山間地域の場合は先駆的事业に限らず地域振興に資する事業を対象とする。 < 上記以外の地域に設置する場合 > 1/3 （補助期間）最長36か月（(イ)による支援を受けた場合はその補助期間を差し引く。）							
(2) 事業費 15,463千円（債務負担行為 19,800千円（令和6～8年度）） (ア) 事前調査支援 1,860千円（うち新規6件×300千円） (イ) オフィス設置支援 8,603千円（うち新規4件×1,000千円（1年目分）） (ウ) 研究開発拠点設置支援 5,000千円（うち新規2件×1,500千円（1年目分））								
3 事業目標・取組状況・改善点 < 事業目標 > 事前調査支援6件、オフィス設置支援4件、研究開発拠点設置支援2件の交付決定を行う。 < 取組状況・改善点 > 令和2年9月補正で制度を創設以降、事前調査支援2件、オフィス設置支援4件、研究開発拠点設置支援2件の交付決定を行っている（令和4年12月末現在）。都市圏等からのオフィス分散を受け入れていくため、本事業を活用した誘致活動を引き続き展開していく。								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

立地戦略課（内線：7664）

1目 工鉦業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
都市圏からの企業拠点分散立地推進事業	57,750	57,750	0			<基金繰入金> 51,950	5,800	
トータルコスト	66,327千円（前年度 66,425千円）〔正職員：1.1人〕							
主な業務内容	事業者との協議、補助金認定業務、補助金交付業務、検査業務、委託契約事務							
工程表の政策内容	県内企業の新增設及び県外企業の誘致促進							
事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金」充当事業】								
1 事業の目的、概要 都市圏企業の地方分散の動きを本県への立地に繋げるため、県外本社企業の本社機能・業務等の移転支援や、県内へのサテライトオフィス利用の支援、広報活動等を実施する。								
2 主な事業内容 (1) 企業分散立地支援事業 50,000千円 県外本社企業が本県に機能・業務の移転・新設を行う際、県外から転入する人材の定着、新製品・サービス等の研究開発や販路開拓、機能移転等に必要な設備の取得などの活動経費を幅広く支援する。 [企業分散立地支援補助金]								
補助対象事業	県外本社企業の県外拠点の機能・業務の全部又は一部を県内に移転・新設する事業 ・事務拠点（調査・企画、情報処理、国際業務、総務・人事、その他管理業務等） ・研究拠点（工場内研究開発部門を含む） ・人材育成拠点（当該企業の基幹的な拠点等） ・生産拠点（当該企業の主要な生産製造等） ・新規事業（当該企業が新たに実施する取組）							
補助対象経費	ア 分散活動費（研究開発費、広告宣伝費、外注・委託費、県内拠点での新たな活動費用） イ 人材定着支援費（県外から採用・移転した従業員が県内拠点に一年間定着した場合、1人あたり30万円を定額交付（最大100人分まで）） ウ その他（ネットワーク等利用料、拠点改修費、設備・機器等取得費、賃借料等）							
補助率等	補助率 1/2、補助限度額 50,000千円（最大3年間）※1事業者1回限り							
事業者の要件等	産業成長応援補助金（大型投資：成長・規模拡大ステージ、一般投資支援）又は次世代ソフトウェア産業等創出支援事業補助金の認定を受けて県内で設備投資等を行うとともに、本県の地域課題解決に資する取組を行う事業者。							
(2) 分散立地に向けたプロモーション 7,750千円（単位：千円）								
区分	内容						予算額	
(拡充) サテライト誘致ツアー	サテライトオフィスを活用して、テーマを設定した県外事業者を対象とする県内視察ツアーを実施する（2回）。						1,600	
おためしサテライトオフィス利用支援	地方進出を検討している県外事業者が、民間事業者が運営するサテライトオフィスをおためしで利用する場合の利用料金を減免支援する。 ・支援額：1企業あたり50千円/回×2施設まで						1,950	
ウェブによる戦略的情報発信	インターネット広告等を活用して、県外事業者に向けた本県の立地情報等の誘致広報を発信する。						1,200	
戦略的企業アプローチ	効果的な誘致活動を展開するため、事業者の立地ニーズに係る調査を実施し、調査情報をもとにした企業アプローチを実施する。 （関東圏IT関連企業を対象とした調査を実施予定）						3,000	
3 事業目標・取組状況・改善点 <事業目標> 本社機能等移転：令和5年度に2件の分散立地支援補助金の新規認定を行う。 オフィス設置：令和5年度に4件のとっとり先駆型ラボ誘致・育成補助金（オフィス設置）の新規決定を行う。 <取組状況・改善点> 都市圏から地方への人の流れが見られる中、本県が企業の分散立地の受け皿となるよう、令和3年度に整備したワークプレイス等を活用しながら、効果的な誘致広報・企業アプローチが必要である。								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

立地戦略課（内線：7664）

1目 工鉦業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
旧鳥取高等農業学校 校舎維持管理事業	1,092	993	99			<財産収入> 1,092		
トータルコスト	1,872千円（前年度 1,782千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	契約・調整事務等							
工程表の政策内容	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要 鳥取市南吉方（旧三洋電機(株)跡地）にある旧鳥取高等農業学校校舎（以下「旧高農校舎」）の維持管理を行う。 ※旧高農校舎：木造2階建（大正10(1921)年建築）、建築面積 232.73㎡、延床面積 424.2㎡ 現在、建物は県、敷地は県内企業（(株)LASSIC）が所有。</p> <p>2 主な事業内容 旧高農校舎の維持管理費 ・建物敷地賃借料（所有者（(株)LASSIC）から敷地を賃借）、警備委託料、公共料金、清掃委託料、修繕費</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点 <事業目標> 旧高農校舎を保全しつつ、活用を推進する。 <取組状況・改善点> ・旧高農校舎の建物については、前所有企業（旧三洋電機(株)）の事業縮小に伴い解体される可能性があったことから、県が建物を取得した上で、企業へ賃貸することで利活用と保全を図ることとし、平成27～28年度にかけて施設改修を実施した。 ・その後、建物敷地を含む一帯の土地を取得した県内企業（(株)LASSIC（鳥取市））と折衝を行い、同社が建物を借り受けて活用することとなった。現在、建物の一部が同社の開発部門として活用されている。 ・令和5年度は、窓ガラスの破損や簡易な修繕に速やかに対応できるよう手続きの簡略化を図り、修繕費枠を措置する。</p>								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

立地戦略課（内線：7664）

1目 工鉦業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
米子崎津地区基盤整備・維持管理事業	2,995	3,468	△473				2,995	
トータルコスト	3,775千円（前年度 4,257千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	補助金の審査、補助金の交付手続							
工程表の政策内容	－							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要 米子市が行う崎津団地の承水路維持管理に要する経費を補助する。</p> <p>2 主な事業内容 米子市に移管した崎津団地承水路（準用河川）の維持管理費（水質調査、樋門管理、浚渫、清掃）を補助する。（補助率1／2）</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点 <事業目標>米子市による円滑な事業実施を支援する。 <取組状況・改善点> ・崎津団地は、昭和20年代以降、農業用地として国による干拓事業が進められたが、米子市の意向も踏まえ、県が事業主体となって用地取得し、工業団地として整備を行った。しかしながら工業団地としての売却には至らず、現在は県・米子市・鳥取県住宅供給公社がそれぞれ分割所有し、大規模太陽光発電所への賃貸、ウインズ米子の立地等により活用されている。 ・同団地内の基盤整備事業として行った道路整備について、その起債償還経費の一部を米子市に補助してきたが、令和4年度で起債償還が終了したことに伴い、県からの補助も終了する。</p>								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

立地戦略課(内線:7664)

1目 工鉦業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
産業成長応援活動費	(債務負担行為) 1,308 9,293	9,393	(債務負担行為) 1,308 △100				(債務負担行為) 1,308 9,293	

トータルコスト 90,717千円(前年度 91,433千円) [正職員:8.6人、会計年度任用職員:5人]

主な業務内容 事業者との折衝活動、事業者情報等収集及びPR資料作成

工程表の政策内容 県内企業の新増設及び県外企業の誘致促進

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

産業成長事業等の推進に要する経費である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
産業立地担当参与等の配置 (会計年度任用職員)	県外本部及び商工労働部に産業立地担当参与及び事務員を配置し、県外での企業誘致活動や企業動向等の情報収集、県内企業の新増設の促進、誘致企業との受発注促進等に向けた取組及び補助金の交付事務等を行う。(産業立地担当参与4名、事務員1名) ・ 県外本部(東京・関西・名古屋)各1名(参与) ・ 商工労働部:2名(参与1名、事務員1名)	— ※職員人件費(工鉦業総務費)で計上
産業成長事業等推進費	県内企業の新増設、企業誘致の促進に係る会員制データベースや民間調査会社等からの企業情報の収集、企業立地情報の発信等を行う。 ・ 進出予定企業等の情報収集・調査等に係る経費 ・ 鳥取県企業立地ウェブサイトの運用・保守経費(債務負担行為 1,308千円(令和6~7年度)) ・ 県外企業の県内視察経費支援 ・ 一般財団法人日本立地センターの賛助会費	1,552
標準事務費	—	7,741
合計		9,293

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県内企業の新増設及び県外企業誘致活動を円滑に推進する。

<取組状況・改善点>

- ・ 新型コロナウイルス感染症を契機に、産業立地担当参与は、企業訪問とリモート面談等を効果的・効率的に使い分けて、企業との折衝に当たっている。
- ・ 県外企業等への情報発信を強化するため、ウェブサイトをはじめ多様な媒体等も活用しながら、誘致活動を展開していく。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

立地戦略課(内線:7664)

1目 工鉦業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(休止) 産業成長事業 環境整備補助金	0	15,875	△15,875					
トータルコスト	0千円(前年度16,664千円) [正職員:0人]							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>県内における工場等の新增設に当たり、工場排水に伴う周辺環境や農林水産業への影響の防止、工業用水の利用促進を図るため、新增設を行う企業の排水処理施設整備に係る経費の一部を補助する。</p> <p>現時点で、令和5年度中の本事業の活用予定案件の見込みがないことから、事業を休止する。</p>								
(廃止) とっとり小規模ラボ開設支援事業	0	400	△400					
トータルコスト	0千円(前年度1,977千円) [正職員:0人]							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>県外企業等による県内中山間地域への小規模な研究開発拠点(小規模ラボ等)の開設を支援し、中山間地域における産業創出を図る。</p> <p>とっとり先駆型ラボ誘致・育成補助金の創設(令和2年9月補正)に伴い、本事業の機能を移管して、新規交付決定を終了しており、令和4年度をもって交付決定済事業者への支援が完了したため本事業を廃止する。</p>								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

13 款 諸支出金

1 項 公営企業支出金

立地戦略課（内線：7664）

1 目 鳥取県営工業用水道事業会計支出金

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
事業会計出資金事業 （鳥取地区）	203,744	267,101	△63,357				203,744	
トータルコスト	204,524千円（前年度 267,890千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	申請書の審査、支出金の支払い							
工程表の政策内容	県内企業の新增設及び県外企業の誘致促進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要 企業局の鳥取地区工業用水道整備事業の起債償還額（元金）に対して一般会計からの出資を行い、経営の健全化を図る。</p> <p>2 主な事業内容 鳥取地区工業用水道の整備等に要した起債の元金償還金について、地方公営企業法の規定に基づき出資を行う。</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点 <事業目標> 工業用水道会計の健全化を図る。 <取組状況・改善点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・工業用水道事業は利用料収入を伴うため、経済性発揮の観点から企業会計により運営しており、企業局と知事部局で役割を分担して当たっている。 （企業局） 低廉で良質な工業用水を安定供給する。 （知事部局） 工業用水道を活用して製造業等の振興を図り、雇用創出を推進する。 ・平成5年度から整備が始まった鳥取地区工業用水道は、平成24年5月から本格供給を開始し、低廉で良質な工業用水道の安定供給を通じ、県東部地区の産業インフラとして企業の経費削減による競争力強化に一定の役割を果たしている。 ・しかしながら、産業専用という性質上、現状では利用者数及び水量が想定を下回り、施設整備等に要した経費が料金収入で賄い切れない状況となっている。このため工業用水道の公益性に鑑み、施設整備等に要した企業債の元金償還額について、償還が開始された平成11年度以降、一般会計から出資を行っている。 ・なお、昨今の世界的なエネルギー価格高騰の影響により、工業用水道の維持に要する電気料金が高騰し、工業用水道事業の経営を圧迫している。知事部局として、引き続き、県内企業の新增設支援等を通じて、工業用水の利用者数及び利用水量の増加に努めていく。 								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

産業未来創造課(内線:7663)

4目 環境保全費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環境ビジネス支援事業	2,927	3,277	△350				2,927	
トータルコスト	8,385千円(前年度8,797千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	補助金申請受付・審査、補助金交付手続、関係機関・事業者等との連絡調整等							
工程表の政策内容	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県認定グリーン商品の普及や販路拡大の支援等により、県内のリサイクルの促進及び環境産業の育成を図る。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
区分	内容							予算額
県認定グリーン商品普及促進事業	○リサイクル資材等を活用したグリーン商品の審査及び認定を行う。 ○県認定グリーン商品の普及活動を補助支援する。 [補助対象者] 鳥取県認定グリーン商品普及促進協議会 [補助対象経費] 認定商品の展示会及び商談会に係る会場設営費、会場使用料、輸送費、広告宣伝費、通信費等 [補助率] 1/2 [補助限度額] 800千円							892
標準事務費	-							2,035
合計								2,927
3 事業目標・取組状況・改善点								
<事業目標> グリーン商品の新規認定: 5件								
<取組状況・改善点> 平成15年度から鳥取県グリーン商品認定制度を開始し、県の公共工事等での優先利用や企業への積極的な働きかけなど認定商品の認知度向上のための取組を行い、令和4年12月末時点で60事業者406商品を認定している。								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

産業未来創造課(内線:7663)

2目 中小企業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり脱炭素技術・産業化事業(エコカー分野)	16,375	19,765	△3,390	1,087			15,288	
トータルコスト	25,731千円(前年度29,228千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	委託契約事務、関係機関・事業者等との連絡調整等							
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出							

事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

脱炭素技術分野の中で、大きなウエイトを占める自動車関連産業については、100年に一度の変革期とも言われ、急ピッチでEV(電気自動車)等の開発が進展している。こうした状況下、脱炭素技術研究会の下部組織である「エコカーWG(ワーキンググループ)」において、成長市場への参入に向けた課題やその克服策などについて検討を行っている。

主にエコカー市場で市場が拡大している、車載コンピューティング(センサー、情報制御系統等)などデバイス分野や車両の軽量化に対応した新素材の開発などの部材分野、SDGsを意識したインテリア素材の分野などの3つの領域を重点的に参入支援していく。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
1 EV実装評価プラットフォーム構築事業	<p>県・公設試験研究機関・県外EVメーカー・県内運営事業者等が共同で県内企業の実装・評価ニーズに対応可能な「EV実装評価プラットフォーム」を構築する。</p> <p>本事業では、県内技術をEVに実装して走行し、評価結果を県内企業に提供することで、県内企業に効果的な改良と的確な製品作りを促し、EV関連市場への参入を支援する。</p> <p>[構成員] 県内企業(エコカーWG参画企業等)・県外EVメーカー・県内運営事業者・公設試験研究機関(鳥取県産業技術センター、産業技術総合研究所)・鳥取県(事務局)等</p> <p>[仕組み] ①EVに実装する試作品の設計・試作(県内企業) ②EVへの実装・技術評価(県外EVメーカー) ③試作品実装EVの利用者評価(県内運営事業者) ④評価分析を基に更なる改良・開発(県内企業)</p> <p>[事業実施期間] 令和4年度～6年度 [総事業費] 17,600千円</p>	14,200
2 サステナブルマテリアル(新素材)創出支援事業	<p>エコカー向け新素材部品の加工技術習得に取り組む県内企業に対して、国機関(国立研究開発法人産業技術総合研究所中部センター(愛知県))と連携し企業毎に最適な研究員を派遣して支援する。</p>	675
3 エコカー人材育成事業	<p>エコカーに特化した知識を習得するため、経営者向けの連続講座を開催する。</p>	1,500
4 脱炭素技術研究会(次世代車関連WG)運営事業	<p>エコカー(電装品・素材)のWGにおいて、先端技術動向に係る情報共有、関連技術の習得・向上等の支援を行う。(各種セミナー、見学会、専門家派遣等)</p>	(3,000)
合計		16,375

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

本県の自動車部品・電装品産業を脱炭素型に転換する取組を通じて、将来の本県経済の成長の軸となる産業分野の創出につなげる。

<取組状況・改善点>

- ・脱炭素技術研究会(エコカーWG)参画団体数:44企業・団体
- ・エコカーWGでは、国内メーカーによるEVへの必要な技術などセミナーを開催した。
- ・EV実装評価プラットフォームでの参加企業は6社で、EVを分解しながら自社技術の適用範囲の検討を行い、エコカー市場参入に向けた技術開発への道筋が見えてきた。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

産業未来創造課(内線:7663)

2目 中小企業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり脱炭素技術・産業化事業(水素技術分野)	23,000	25,046	△2,046	1,500			21,500	
トータルコスト	30,797千円(前年度32,932千円) [正職員:1人]							
主な業務内容	補助金交付手続、関係機関・事業者等との連絡調整等							
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出							

事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

脱炭素の流れの中、水素のエネルギー活用が世界的に進んでおり、本県は令和3年度に「脱炭素技術研究会」を設立し、その中の「水素サプライチェーンWG(ワーキンググループ)」の活動を通じて基礎的知見の共有化を図ってきた。

これを基盤として、県内企業の水素関連技術開発等の取組を支援し、「鳥取県産業振興未来ビジョン」の目標達成に寄与する産業に育てていく。

※水素サプライチェーン:水素供給・利活用に係る、製造から貯蔵、輸送、利用までの一貫した仕組み。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
1 水素サプライチェーン技術開発推進事業	県内企業等による水素関連技術の技術開発を支援する。 【令和4年度採択分(令和4～6年度事業)】 [所要額] 10,000千円×1件 5,000千円×2件 <補助制度概要> [補助限度額] 10,000千円 [補助率] 2/3 [事業実施期間] 最長24か月 [補助対象経費] 実証・プロダクト・サービス開発費(原材料費、直接人件費、委託費、機械装置・工具器具費、システム導入費等)	20,000
2 水素技術人材育成事業	水素の特性など基礎から水素脆化や水素燃料電池の構造など専門技術に至るまで幅広く連続講座を開催する。また、自動車メーカーの開発責任者等を招致し、水素エンジンの技術開発内容や課題、サプライヤーへの開発ニーズなどの勉強会を開催する。	3,000
3 脱炭素技術研究会(水素サプライチェーンWG)運営事業	水素サプライチェーンWGにおいて、先端技術動向に係る情報共有、関連技術の習得・向上等の支援を行う。(各種セミナー、見学会、専門家派遣等)	(3,000) ※産業未来創造事業で措置
合計		23,000

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県内企業の水素関連技術開発等を支援し、将来の本県経済の成長の軸となる産業分野の創出につなげる。

<取組状況・改善点>

- ・脱炭素技術研究会(水素サプライチェーンWG)参画団体数: 24企業・団体(令和4年12月末現在)
- ・脱炭素技術の中でも水素関連技術は急速に検討が進められており、県内企業の関心も高く、市場参入に向けて水素関連技術獲得へのニーズが生まれ始めている。
- ・令和3年4月に策定・公表した「鳥取県産業振興未来ビジョン」の推進に向け、県内企業や支援機関の参画を得て「脱炭素技術研究会」を立ち上げた。現在、各企業の技術課題の検証を行いつつ、水素利活用における実証研究や今後の技術開発への方向性を検討している。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

産業未来創造課(内線:7663)

2目 中小企業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
脱炭素時代における生産マネジメント推進事業	4,613	3,129	1,484				4,613	
トータルコスト	10,851千円(前年度9,438千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	委託契約事務、関係機関・事業者等の連絡調整等							
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

脱炭素技術研究会に「TPS実装WG(ワーキンググループ)」を令和4年7月に創設し、県内工場の脱炭素化と収益力向上の両立に向けて、トヨタ自動車(株)と連携して、製造中核人材に対する現場研修や現場社員向けのTPS基礎研修を実施し、県内工場をTPS実装することで県内工場のCO₂削減を図る。

※TPS(トヨタ生産システム(Toyota Production System))

トヨタ自動車(株)の生産効率化活動から生まれた生産システム及びその手法。一般に「カイゼン運動」とも呼ばれる。

2 主な事業内容

製造中核人材に対するベンチマーク研修(現場研修)や現場社員向けのTPS基礎研修(座学講座)を実施する。

※ベンチマーク研修:自社の課題を解決する際に、外部企業等の優れた手法等を直接学び、それを自社に適合させることで大きな改善効果に導く研修手法。

(単位:千円)

区分	内容	予算額
1 ベンチマーク研修 (製造中核人材)	社員自らが課題意識を持って改善活動に取り組むために、本県で初めて、モデル工場を選定し、県内の製造中核人材を参集して実施し、トヨタTPS主査経験者がトヨタTPS指導を実施する。現場研修場所を西部一カ所から東部を追加し、県下2カ所まで研修予定である。 [形式]ベンチマーク方式(現地研修:公開可能な工場を選定)で参加企業を参集して研修 ※モデル工場:トヨタTPS主査経験者が半年間かけてTPS指導を実施 ※参加者:改善指導現場で得た経験を社内に持ち帰り実践 [対象]製造中核人材(現場リーダー)	3,240
2 TPS基礎研修(工場現場社員)	社員自らが課題意識を持って改善活動に取り組むために、トヨタTPS主査経験者が県内製造業の現場社員を対象に、トヨタTPS入門から実践までの連続講座を実施する(初級~中級)。 [形式]セミナー方式(座学研修) [対象]現場社員	1,223
3 TPSに基づく県内工場の現状調査事業	トヨタTPSに基づく現状調査を行い、TPS実装に向けた課題を調査し、課題を明確にしながら助言を行う。 [対象]TPS実装WG参画企業 [診断数]1社1回(5社程度)	150
合計		4,613

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

本県製造業の生産工程における「脱炭素化」の取組を促す。

<取組状況・改善点>

- 脱炭素技術研究会(TPS実装WG)参画団体数:44企業・団体(令和4年12月現在)
- 令和3年4月に策定・公表した「鳥取県産業振興未来ビジョン」の推進に向け、県内企業や支援機関の参画を得て「脱炭素技術研究会」を立ち上げ、このうち令和4年7月に新設したTPS実装WGについては、県内工場の脱炭素化と収益力向上の両立に向けて、ベンチマーク研修(現場研修)やTPS基礎研修(座学)を実施している。
- 生産工程の脱炭素化は「脱炭素技術研究会」の検討テーマの一つであり、我が国最大の製造業企業であるトヨタ自動車(株)グループのTPSの直接指導を受けることで、生産性向上を通じた「脱炭素経営」の定着を目指す。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

産業未来創造課(内線:7663)

2目 中小企業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
とっとり宿泊予報プラットフォーム推進事業(生産性革命)	3,000	3,200	△200	1,500			1,500							
トータルコスト	9,238千円(前年度9,509千円) [正職員:0.8人]													
主な業務内容	委託契約事務、関係機関・事業者等との連絡調整等													
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出													
事業内容の説明				【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】										
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>観光産業のDX化に向けて、令和3年度に構築した「とっとり宿泊予報プラットフォーム」(各旅館単位の半年先までの宿泊者数予測を行うシステム)について、県内宿泊事業者の利活用を促進するため、操作方法や導入後の利活用方法など伴走型で支援し、観光産業の生産性を高め収益改善を図る。</p> <p>※「とっとり宿泊予報プラットフォーム」</p> <p>宿泊予約データ、過去の宿泊データ、周辺エリア全体の宿泊予約データ、イベント開催情報や気象等の大規模データ(ビッグデータ)を基に、AI(人工知能)を活用して、休館日の設定、労務シフト管理、部屋の在庫管理などに資する必要な予測情報を提供できるシステム。令和3年度に、県内3旅館の協力を得て開発を行った。</p>														
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区分</th> <th style="width: 60%;">内容</th> <th style="width: 20%;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「とっとり宿泊予報プラットフォーム」導入推進事業</td> <td>円滑なシステム導入を進めるため、導入意向のある宿泊事業者に対し、初期設定やシステムの操作方法、予測の日常業務における活用法など、伴走型で支援する。</td> <td style="text-align: center;">3,000</td> </tr> </tbody> </table>									区分	内容	予算額	「とっとり宿泊予報プラットフォーム」導入推進事業	円滑なシステム導入を進めるため、導入意向のある宿泊事業者に対し、初期設定やシステムの操作方法、予測の日常業務における活用法など、伴走型で支援する。	3,000
区分	内容	予算額												
「とっとり宿泊予報プラットフォーム」導入推進事業	円滑なシステム導入を進めるため、導入意向のある宿泊事業者に対し、初期設定やシステムの操作方法、予測の日常業務における活用法など、伴走型で支援する。	3,000												
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p><事業目標></p> <p>「とっとり宿泊予報プラットフォーム」導入事業者数 20社</p> <p><取組状況・改善点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度、県内3旅館をはじめとする7者で構成する「鳥取県観光DXプラットフォーム推進コンソーシアム」を立ち上げ、旅館単位で宿泊需要を予測できるシステムについて研究・実証を行った。 ・令和4年度は、県内宿泊事業者の利活用に向けて、同プラットフォームの利活用方法等の勉強会を各県内の各宿泊業の組合に対して実施した。 ・勉強会を通じて、参加者から、宿泊事業者に対するスムーズな導入に向けて、同プラットフォームの初期導入作業や利活用方法について伴走型での支援要望があった。 														

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

産業未来創造課（内線：7663）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取砂丘月面実証フィールド運営事業	32,000	0	32,000	6,000			26,000	
トータルコスト	39,797千円（前年度0千円）〔正職員：1人〕							
主な業務内容	補助金交付手続、委託契約事務、関係機関・事業者等との連絡調整等							
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出							

事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

宇宙関連産業を「鳥取県産業振興未来ビジョン」の目標達成に寄与する産業に育てていくため、令和4年度に整備した鳥取砂丘月面実証フィールドを国内外の企業・研究機関等に提供するとともに、とっとり宇宙産業ネットワークに参加する県内企業等が連携して取り組む宇宙産業の創出に向けた実証への支援等に取り組む。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
鳥取砂丘月面実証フィールド運営・メンテナンス	本県における宇宙関連産業の創出に向けて、実証フィールドの利活用が促進されるよう、必要な情報発信や整備運営等を行う。 〔実施内容〕 ・オープニングイベント ・実証フィールド利用促進のための情報発信 ・フィールド環境の維持や機能向上等に係る整備 ・鳥取大学との共同研究 など ＜実証フィールド概要＞ 所在：鳥取大学乾燥地研究センター内（鳥取市浜坂） 規模：約0.5ha（5度～20度の傾斜ゾーン、平地ゾーン等）	12,000
とっとり宇宙産業ネットワーク・プロジェクト推進補助金	「とっとり宇宙産業ネットワーク」の会員企業が、ネットワーク内外と連携して行う宇宙産業創出に資する実証プロジェクト等を支援する。 【令和4年度採択分（令和4～6年度事業）】 〔所要額〕 20,000千円×2件×執行率50%=20,000千円 ＜補助制度概要＞ 〔補助限度額〕 20,000千円 〔補助率〕 1/2 〔事業実施期間〕 最長24か月 〔補助対象経費〕 直接人件費、委託費、機械装置・工具器具費、システム導入費等	20,000
とっとり宇宙産業ネットワーク運営事業	とっとり宇宙産業ネットワーク（令和3年11月設立。令和4年12月末現在77企業・団体が参加）の会員企業等が繋がり、新ビジネスを創出するための交流会開催等	(3,000) ※産業未来創造事業で措置

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

鳥取砂丘月面実証フィールドを様々な宇宙関連事業者・県内企業等の実証試験等に提供することにより、県内に宇宙関連ビジネス等の創出を目指すとともに、関連企業の県内拠点設置に繋げていく。

＜取組状況・改善点＞

宇宙開発の中でも月面探査への注目が高まっており、月面に類似する環境と評価される鳥取砂丘の地に月面探査車等の実証試験としての砂丘月面実証フィールドを鳥取大学と連携して、令和4年度に整備した。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

産業未来創造課（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
産業未来創造事業	3,000	2,020	980	1,500			1,500	
トータルコスト	10,797千円（前年度 9,906千円）〔正職員：1人〕							
主な業務内容	産業未来創造研究会の運営、関係機関・事業者等との連絡調整等							
工程表の政策内容	地域創業の促進・未来を支える新産業の創出							

事業内容の説明

【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

本県では、令和3年度から新たな経済成長戦略「鳥取県産業振興未来ビジョン」の着実な目標達成に向け、本県産業の成長軸となり得る成長産業分野への参入等に向けて「産業未来創造研究会」を通じた活動を実施しているが、既に研究会を設置している「脱炭素分野（次世代車）」、「脱炭素分野（水素技術）」、「宇宙関連産業分野」、「コンテンツビジネス研究会」に加えて（他にも「脱炭素時代における生産マネジメント推進」、「観光DX」、「とっとりDXラボ」等の活動も取組中）、その他の新分野についても活動を広げていく。

2 主な事業内容

国内外において今後の成長が見込まれる分野への県内企業の参入や県内への産業集積を図るため、県内企業等の参画を得た研究活動プラットフォーム（産業未来創造研究会）を運営する。

区分	内容
「脱炭素技術研究会」（次世代車関連ワーキンググループ）運営事業	素材・電装品等の分野で次世代自動車に対応するため、県内関連企業、学術機関、金融機関等の参画を得て、先端技術動向に係る情報共有、関連技術の習得・向上等の支援を行う。（各種セミナー、見学会、専門家派遣等）
「脱炭素技術研究会」（水素サプライチェーンワーキンググループ）運営事業	水素分野のビジネス化に関心を寄せる県内企業、学術機関、金融機関等が参加し、先端技術動向にかかる情報共有とともに、関連技術の習得・向上等に向けた支援を行う（各種セミナー、見学会、専門家派遣等）
「とっとり宇宙産業ネットワーク」運営事業	大きく成長する宇宙関連産業に参画する県内企業を支援するため、県内外の事業者がお互いの活動等を共有するなどオンライン・オフラインを活用した勉強会・ワークショップ等の活動を実施する。
「コンテンツビジネス研究会」運営事業	一層市場拡大が見込まれるデジタルコンテンツビジネスについて、県内企業、学術機関等が参画して、人材育成、技術開発等の産業化に向けた活動を展開する。

※上記以外の研究会（脱炭素時代における生産マネジメント推進、観光DX、とっとりDXラボ）は、各事業の予算で対応。

※今後、本県の産業振興において提起される新たなテーマ設定についても柔軟に対応していく。

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

令和3年度からスタートした「鳥取県産業振興未来ビジョン」の基本目標の着実な達成を図る。

＜取組状況・改善点＞

産業未来創造研究会への参画状況（参画企業・団体数／令和4年12月末時点）

- ・脱炭素技術研究会（次世代自動車） 44社・団体（令和3年6月～）
- ・脱炭素技術研究会（水素） 24社・団体（令和3年6月～）
- ・とっとり宇宙産業ネットワーク 77社・団体（令和3年11月～）
- ・コンテンツビジネス研究会 10社・団体（令和4年7月～）

※これらの研究会はいつでも参画可能な開かれた組織であり、引き続き参画者の拡大を図る。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

産業未来創造課（内線：7663）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県内産業基盤・DX化事業	46,349	67,288	△20,939	9,888			36,461	
トータルコスト	56,485千円（前年度 84,637千円）〔正職員：1.3人〕							
主な業務内容	補助金申請受付・審査、補助金交付手続、委託契約事務、関係機関・事業者等との連絡調整等							
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出							
事業内容の説明				【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】				
1 事業の目的、概要				「鳥取県産業振興未来ビジョン」の実現に向けて、本県産業の成長軸となり得る分野への「未来への投資活動」を実施するに当たり、これを支える基盤の一つとなる「産業DX」の県内事業者への導入を推進する。				
2 主な事業内容				（単位：千円）				
区分	内容						予算額	
伴走型県内企業デジタル化・DX展開モデル創出事業	県内事業者をデジタル化・DXに誘導するため、外部専門家がデジタル化・DX導入、人材育成ノウハウの獲得等について伴走支援を行い、モデル事例を創出する。						10,028	
カスタム型デジタル変革推進補助金	事業者内のDX推進人材育成を含め、事業者ごとのデジタル化・DX導入及び機器整備等を柔軟かつ機動的に支援する。 【令和4年度採択分(令和4～5年度事業)】10,256千円 〔補助限度額〕500千円（補助金下限額 200千円）〔補助率〕1/2 〔事業実施期間〕最長12か月						10,256	
先端ICT利活用新規市場挑戦支援補助金	先端ICT技術を活用し地域の枠を超えて全国市場参入に挑戦する本県発のシステム・サービスの開発を支援する。 【令和4年度採択分(令和4～6年度事業)】5,000千円 【令和5年度採択分(令和5～7年度事業)】5,000千円 〔補助限度額〕10,000千円〔補助率〕1/2 〔事業実施期間〕最長24か月（債務負担行為：令和6～7年度）						10,046	
(新)セキュリティ体制構築支援事業	自社で継続的にセキュリティ対策が行える体制を構築するため、セキュリティポリシー作成や人材育成等の人的対策や、ウイルス対策等の技術的対策を行う企業を支援する。 ■啓発セミナー開催（270千円） ■体制整備支援〔補助限度額〕300千円〔補助率〕3/4（10件） ■技術対策支援〔補助限度額〕300千円〔補助率〕1/2（10件）						6,270	
5G等先端デジタル技術活用実証事業	5G、メタバース等の先端デジタル技術を活用した実証事業を行い、県内企業の先端デジタル技術活用や導入の検討を支援する。						3,460	
未来人材育成事業	〔先端技術人材交流・育成拠点化事業（大学生）〕（1,599千円） 県内学術機関（大学）において、大学生を対象としたIoT人材育成プログラム（セミナー、教材開発・学生向け実践展開）を実施する。						5,019	
	〔先端技術人材・IoT活用スキル育成事業（高校生）〕（1,200千円） 県内高校生等を対象とするIoTスキル向上を行う授業を外部専門家等に委託して実施する。							
	〔IoTスキルアップチャレンジ事業〕（2,220千円） 小学生から社会人までを対象に、IoT技術の裾野を広げるスキルアップイベント（ハンズオン支援・アイデアソン等）を開催する。							
「とっとりDXラボ」運営	「とっとりDXラボ」を通じたDX推進活動を行う。（DX導入・展開セミナー、総会、事例発表会等）						1,270	
3 事業目標・取組状況・改善点								
<p>＜事業目標＞DX導入推進を通じて、県内事業者の経営基盤強化を図る。</p> <p>＜取組状況・改善点＞本県は平成29年11月に県内事業者への先端技術導入を促進する「とっとりIoT推進ラボ」を設置し、先端ICT技術の導入支援等に取り組んできた。令和3年には「とっとりDXラボ」に改組してDX推進に比重を移し、令和4年12月末現在109企業・団体が参画している。</p>								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

産業未来創造課(内線:7663)

2目 中小企業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県内企業技術力発揮・開発応援事業	29,100	37,998	△8,898				29,100	
トータルコスト	33,778千円(前年度42,730千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	補助金交付手続、関係機関・事業者等との連絡調整等							
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

新たな技術創出への挑戦を促し、地域産業の活性化を図るため、県内企業が取り組む事業可能性調査、研究開発、県内大学等と連携して行う調査研究プロジェクト等を支援する。

2 主な事業内容

県内企業技術力発揮・開発応援補助金 29,100千円(令和4年度以前採択案件の継続分)

(単位:千円)

区分	内容	補助率 (補助限度額)	予算額
調査支援型	新製品・技術の開発等に先立つ基礎的な調査段階の事業を支援する。 【所要額】(令和4年度採択分:1件)581千円 [補助対象経費] 原材料費、ソフトウェア開発環境使用料、機器・設備使用料、委託費、共同研究費、外部専門家受入経費等 [事業実施期間]最長12か月	<あいサポート・脱炭素枠> <次世代車技術対応枠・一般枠> 2/3 (1,000千円)	581
研究開発	基礎的調査を終え、製品化等に向けた研究開発段階の事業を支援する。 【所要額】(令和4年度採択分:8件)23,387千円 [補助対象経費] 「調査支援型」の対象経費、減価償却費、直接人件費、産業財産権導入費、機器・設備・ソフトウェアの購入費等 [事業実施期間]最長24か月	<あいサポート・脱炭素枠> 2/3 (5,000千円) <次世代車技術対応枠・一般枠> 1/2 (5,000千円)	23,387
産学共同プロジェクト	県内中小企業者と県内大学・高専・公設試験研究機関等が連携して製品化・事業化を目指して新産業基盤技術を創出するプロジェクトを支援する。 【所要額】(令和4年度採択分:1件)860千円 (令和3年度採択分:1件)4,272千円 [補助対象経費]「研究開発」に同じ [事業実施期間]最長24か月	1/2 (10,000千円)	5,132
合計			29,100

※本補助金は、次世代デバイス、次世代サービス、バイオ・食品、農林水産資源、観光ビジネス等を対象とする。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県内企業の技術力の発揮を通じて、新たな技術創出への挑戦を促す。

<取組状況・改善点>

・本事業の前身である「中小企業調査・研究開発支援事業」「革新的技術創出支援事業」では、平成26年の事業創設以降89件を採択し、様々な分野での新商品開発等に繋がっている。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

産業未来創造課（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
戦略的知的財産活用推進事業	11,474	11,908	△434	523			10,951	
トータルコスト	25,509千円（前年度26,103千円）〔正職員：1.8人〕							
主な業務内容	補助金交付手続、普及啓発、知的財産評価、関係機関・事業者等との連絡調整等							
工程表の政策内容	－							
事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】								
1 事業の目的、概要								
人材育成及び事業者の取組支援等により、「鳥取県知的財産の創造等に関する基本条例」に定める知的財産の創造、保護及び活用による県内産業の成長発展を促進する。								
2 主な事業内容								
(1) 知的財産を意識した活動を行うことのできる風土づくり [補助先：(一社)鳥取県発明協会]（単位：千円）								
区分	内容						予算額	
県民発明奨励	○鳥取県発明くふう展の開催等を支援する。〔補助率〕1/2 ○県知事賞の表彰を行う。（県実施）						607	
[委託先：(一社)鳥取県発明協会]								
区分	内容						予算額	
発明チャレンジコンテスト開催	小中学生等から発明の企画を募集し、大学関係者及び県内企業関係者等から評価やアドバイスを受けるコンテストを実施する。						357	
イノベーション教育の普及促進	啓発資料を作成し周知を図る。						30	
(2) 知的財産の創造等に関わる人材の基盤整備								
区分	内容						予算額	
啓発イベント・セミナー	県内企業向け産業デザインセミナーや商標権に関するセミナーを開催する。						114	
[委託先：(一社)鳥取県発明協会]								
区分	内容						予算額	
県内企業と連携した「発明楽」授業の実施（企業連携出前授業）	鳥取大学医学部考案のイノベーション教育用テキスト「発明楽」の考え方を基に県内企業の技術・製品を学ぶ企業連携出前授業を実施する。						659	
(3) 事業者が取り組む技術開発・販路開拓等の推進に必要な支援 [補助先：(公財)鳥取県産業振興機構]								
区分	内容						予算額	
外国出願支援事業補助	県内企業の海外特許・商標出願に係る手数料・弁理士費用等を支援する。 [間接補助事業者] 県内中小企業者等 [間接補助率] 1/2 [補助限度額] 300千円/事業者						720	
[補助先：(一社)鳥取県発明協会]								
区分	内容						予算額	
鳥取県知的所有権センター運営費補助	知財の取得・活用を支援する鳥取県知的所有権センターの運営経費を支援する。〔補助率〕10/10						7,187	
(4) 県自らが有用性の高い知的財産を創造								
区分	内容						予算額	
県有知的財産マネジメント委員会開催等	○県有知的財産の取得・活用について有識者による評価・検討を実施。 ○特許出願及び登録、弁理士相談等に係る経費を措置する。						1,800	
3 事業目標・取組状況・改善点								
<事業目標> 知的財産の創出・活用環境の整備を通じて、県内産業・人材の成長発展を促す。								
<取組状況・改善点>								
<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県知的所有権センターを中心として、知財の取得・活用に関するサポートを行うほか、各種表彰制度や児童・学生向けの出前授業等により、知財に関する普及啓発等に取り組んでいる。 ・海外特許・商標・意匠出願に係る経費を補助し、県内企業の知財を活用した海外ビジネス展開を積極的に支援している。 ・県有知的財産の状況（令和4年10月時点） 特許17件、意匠5件、商標111件 								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

産業未来創造課(内線:7663)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
起業家育成応援事業	93,144	60,412	32,732	13,234		〈基金繰入金 28,250、 寄附金 1,000〉 29,250	50,660	
トータルコスト	104,840千円(前年度72,241千円)〔正職員:1.5人〕							
主な業務内容	申請相談、補助金申請受付・審査、補助金交付手続、関係機関・事業者等との連絡調整等							
工程表の政策内容	地域創業の促進							
事業内容の説明								
【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】								
【「新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金」充当事業】								
1 事業の目的、概要								
これからの鳥取県を担う起業家の裾野拡大・育成に向けて、起業家予備軍の掘り起こしから起業家同士や支援機関等とのネットワーク構築、事業化支援等の取り組みを行う。								
2 主な事業内容								
(1) 事業創出・ネットワーク構築支援 (単位:千円)								
区分	内容							予算額
鳥取県版起業家エコシステム醸成事業 ※エコシステム:本来は生態系を意味する言葉で、起業家の自立的成長の仕組のこと。	新事業創出プログラム「TORIGGER(トリガー)」により成長性の高い事業プランの創出・事業化を支援するとともに、令和5年度からはTORIGGER卒業生等を対象とした事業化促進プログラムを新たに実施し、県内における成長モデル輩出を強力に後押ししていく。							7,417
とっとり起業家ミーティング	女性や若者を含む起業家予備軍の裾野拡大、起業後間もない起業家等のネットワーク拡大のための「起業家交流セミナー」を開催する。							165
(2) 起業初期の資金支援								
区分	内容							予算額
設立・開業一年後支援金	創業融資を受けた事業者に、創業から一年後に定額支援金を支給する。 ・創業支援資金利用者:法人(250千円)、個人(150千円) ・創業支援資金(日本公庫)利用者:法人(100千円)、個人(50千円)							28,250
スタートアップ応援事業補助金	令和3年度末までの創業融資利用事業者に当初3年間の利子補給を行う(継続249件分)。 なお、本補助金の新規採択は令和3年度末で終了しており、令和4年度以降の創業融資利用事業者に対しては、設立・開業一年後支援金で支援している。							21,009
地域課題解決型起業支援補助金	県内で地域課題の解決に取り組む起業計画を支援する。 〔補助率〕1/2 〔補助限度額〕2,000千円(～令和4年度:1,500千円) ・補助金 20,000千円 (2,000千円×10件) ・審査会経費 153千円							20,153
起業創業トライ補助金	今後の成長が期待できる挑戦的な起業計画を支援する。 〔補助率〕1/2 〔補助限度額〕3,000千円 [事業実施期間]最長24か月 ・補助金 (新規4件) 4,800千円(3,000千円×4件×執行率40%) (債務負担行為:令和6～7年度) (継続分7件)11,212千円 ・審査会経費 138千円							16,150
3 事業目標・取組状況・改善点								
＜事業目標＞ 市町村・商工団体との連携による地域創業:1,500件(令和元～6年度) 新規性・成長性の高い起業:50件(令和2～6年度)								
＜取組状況・改善点＞ 平成23年度以降、起業家育成プログラムで141計画の事業プラン構築を支援し、スタートアップ応援事業補助金で834件の支援を行った。地域課題解決型起業支援補助金で21件を支援したほか、起業創業トライ補助金で58件の起業を支援した。								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

産業未来創造課（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
オープンイノベーション新事業創出事業	12,000	15,200	△3,200	6,000			6,000	
トータルコスト	17,458千円（前年度23,086千円）〔正職員：0.7人〕							
主な業務内容	委託契約事務、関係機関・事業者等との連絡調整等							
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出							

事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

「事業変革意欲の高い県内企業」と「新たな技術・アイデアを有する企業（革新的ベンチャー（新興企業）等）」とのマッチング・連携による新事業創出を推進するため、協業に向けたチームづくりから実証・事業化までのサポートを行う体制を（公財）鳥取県産業振興機構に構築し、オープンイノベーション手法を用いた新製品・ビジネスモデル開発を支援する。

また、新事業創出の種となり得る県内外の様々な産業・技術等士との「異分野交流」の機会を提供する。

※オープンイノベーション：製品開発・研究開発などにおいて、自社以外の組織・機関が持つ知識や技術等を取り込んで、イノベーション（革新的な事業）や新たな市場を生み出していく手法。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
オープンイノベーションコーディネーターの配置	各企業の連携・融合・事業化サポートを行う「オープンイノベーションコーディネーター」を（公財）鳥取県産業振興機構に配置する。（1名）	6,045
オープンイノベーションの推進に係る研究会等の実施	プロジェクト構築・推進に向けた研究会、県内企業への事例の横展開やマッチングを促進する交流会、事例発表会等を実施する。	1,962
新たな技術・アイデアを有するベンチャー企業等の情報収集	様々なチャンネルを通じて、県内企業との協業による革新的な事業創出の可能性を有する県内外のベンチャー企業等の情報を収集する。	1,993
異分野交流「とっとりインダストリーMix」プラットフォーム構築事業	異分野交流プラットフォームを構築し、オンライン及びオフラインでの直接交流、情報交換・協業を促進する。	2,000
合計		12,000

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

マッチング又はプロジェクト組成件数：3件

<取組状況・改善点>

- ・本事業により配置したオープンイノベーションコーディネーターを中心として、県内における新事業展開意欲の高い企業の掘り起こし、課題・シーズの分析サポート等は順調に進めている。
- ・県内においても㈱LIMNO（旧：三洋テクノソリューションズ鳥取㈱）が本事業での支援も得ながら、オープンイノベーション拠点の設立を進めるなど、県内における事業創出機運の高まりも見られる。
- ・今後は、現在オンラインが中心となっている県外ベンチャー企業等の情報収集について、展示会やイベント等への参加も含めた活動により、協業による新事業案件創出に向けた支援を加速化させていく。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

産業未来創造課（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
トライアル発注推進・情報発信事業	10,621	10,621	0				10,621	
トータルコスト	13,740千円（前年度13,775千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	申請相談、トライアル発注製品選定、関係機関・事業者等との連絡調整、情報発信等							
工程表の政策内容	－							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

トライアル発注製品選定制度により、県内事業者が開発・製造する製品等を県機関が試行的に購入・利用して製品等の改良を促すとともに、販路開拓のきっかけづくりを支援する。併せて、関係機関と連携して県内発の製品・特色ある技術等を広く県内外に向けて発信し、製品等のさらなる改良と販路開拓につなげる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
トライアル発注推進事業	新規性・独創性等の基準を満たす県内事業者の製品等を「トライアル発注製品」に選定し、県機関で発注するとともに使用後の評価を事業者に報告し、製品の改良・販路開拓につなげる。 〔トライアル発注選定品登録期間〕 選定から24か月	2,592
市場参入支援事業	「トライアル発注製品」の県機関以外への市場参入を支援するため、民間のクラウドファンディング（※）の初回利用に係る手数料を支援する。 〔補助対象〕 トライアル発注選定製品のうち県機関からの発注実績があったもの又は選定から6月経過したもの 〔補助率〕 1/2 〔補助限度額〕 350千円 うち クラウドファンディング事務手数料補助 200千円 代行サービス利用料補助 150千円 〔採択件数〕 3件	1,050
情報発信事業	県内事業者の製品・技術等への興味・関心の喚起を目的として、製品展示等による情報発信を行う。	（標準事務費で対応）
その他	標準事務費	6,979
合計		10,621

※トライアル発注製品の選定においては、中小企業者以外のNPO法人、就労継続支援事業所等の様々な製品等も幅広く含めるものとする。

※クラウドファンディング：インターネットを通じた不特定多数の者からの資金調達。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> トライアル発注選定：6件、クラウドファンディング成立数：3件

<取組状況・改善点>

- ・平成19年8月に「バックアップ型トライアル発注制度」創設以来、これまでに169製品を選定した（令和4年1月末時点）。このうち107件については県機関から発注を受けており、使用后評価を通じて改良等に活かされている。
- ・県内企業製品等の情報発信事業として、令和3年度から、県立高校図書館等を会場とした県内企業の製品・技術等の展示を実施している。（標準事務費対応）

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

産業未来創造課(内線:7663)

2目 中小企業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
ICT(情報通信技術)企業基盤強化支援事業	3,024	3,024	0				3,024													
トータルコスト	3,804千円(前年度3,813千円) [正職員:0.1人]																			
主な業務内容	委託関連事務 関係機関との連絡調整等																			
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>県内ICT(情報通信技術)企業の経営基盤及び競争力強化に向け、企業が取り組む人材育成(在職者・小中高生向け)を支援し、県内ICT産業の振興を図るとともに、未来人材育成を推進する。</p>																				
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>情報通信産業における人材育成支援事業補助金 [在職者向け人材育成]</td> <td>県内ICT企業の従業員に対して、実践的内容の人材育成を企業間共同で行う際の経費を支援する。 [補助対象者] (一社)鳥取県情報産業協会 [補助率] 1/3以内</td> <td>2,100</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>情報通信産業における未来人材育成事業 [小中高生向け人材育成]</td> <td>○児童生徒のICTへの関心を高めるため、実践的なICT技術に関する体験教室等を開催する。 [委託先] (一社)鳥取県情報産業協会 [所要額] 824千円 ○県内小中高生を対象としたプログラミングコンテストの優秀者に知事賞を交付する。 [所要費] 100千円(知事賞副賞)</td> <td>924</td> </tr> </tbody> </table>										区分	内容	予算額	1	情報通信産業における人材育成支援事業補助金 [在職者向け人材育成]	県内ICT企業の従業員に対して、実践的内容の人材育成を企業間共同で行う際の経費を支援する。 [補助対象者] (一社)鳥取県情報産業協会 [補助率] 1/3以内	2,100	2	情報通信産業における未来人材育成事業 [小中高生向け人材育成]	○児童生徒のICTへの関心を高めるため、実践的なICT技術に関する体験教室等を開催する。 [委託先] (一社)鳥取県情報産業協会 [所要額] 824千円 ○県内小中高生を対象としたプログラミングコンテストの優秀者に知事賞を交付する。 [所要費] 100千円(知事賞副賞)	924
	区分	内容	予算額																	
1	情報通信産業における人材育成支援事業補助金 [在職者向け人材育成]	県内ICT企業の従業員に対して、実践的内容の人材育成を企業間共同で行う際の経費を支援する。 [補助対象者] (一社)鳥取県情報産業協会 [補助率] 1/3以内	2,100																	
2	情報通信産業における未来人材育成事業 [小中高生向け人材育成]	○児童生徒のICTへの関心を高めるため、実践的なICT技術に関する体験教室等を開催する。 [委託先] (一社)鳥取県情報産業協会 [所要額] 824千円 ○県内小中高生を対象としたプログラミングコンテストの優秀者に知事賞を交付する。 [所要費] 100千円(知事賞副賞)	924																	
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p><事業目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 企業ごとに必要な研修の実施を支援し、県内ICT企業の人材基盤強化を図る。 小中高生に向けたプログラミングをはじめとするICTスキルに触れる機会を創出し、ICT産業への関心や、将来的な県内ICT産業への就業等につなげる。 <p><取組状況・改善点></p> <ul style="list-style-type: none"> 情報通信産業における人材育成支援事業補助金(在職者向け人材育成)は、平成22年度から継続実施しており、令和4年度はシステムエンジニアに求められる問題解決スキルほか131コースを実施した。 情報通信産業における未来人材育成事業(小中高生向け人材育成)は、平成29年度から継続開催しており、令和4年度は、ロボットプログラミング体験会(WRO Japan 2022 鳥取予選会)を開催し、県内の高校から2校(4チーム)が参加した。 																				

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

産業未来創造課(内線:7663)

2目 中小企業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
医工連携推進事業(公益財団法人鳥取県産業振興機構運営費交付金)	21,513	24,513	△3,000	8,086			13,427	
トータルコスト	25,412千円(前年度28,456千円)〔正職員:0.5人〕							
主な業務内容	交付金交付事務、関係機関・事業者等との連絡調整等							
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出							
事業内容の説明				【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>県内企業の新規事業展開を促進するため、(公財)鳥取県産業振興機構に医工連携推進体制を整備し、専門家の活用、医療機器開発、販路開拓支援等を図りながら、医療機器分野参入に向けた取組を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 医工連携推進体制の整備 16,263千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医工連携コーディネーター配置((公財)鳥取県産業振興機構:1名) ・「とっとり医療・福祉関連産業ネットワーク」の活動支援 ・専門家招聘(医療機器分野参入、開発、海外展開等の各段階に対応した専門家) ・医療・介護・福祉機関のニーズと県内企業の技術シーズとのマッチング支援 ・県外展示会・商談会の出展支援による販路開拓の支援 ・商談・営業用の県内企業技術シーズ紹介冊子の作成 ・補助金審査経費 <p>(2) 医療機器開発・収益化支援補助金 5,250千円((公財)鳥取県産業振興機構の間接補助金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機器開発、業許可取得等を行う県内企業に対して補助する。 								
(単位:千円)								
区分	内容							間接補助率 (補助限度額)
医療機器開発・収益化支援補助金	参入支援型	医療機関ニーズ等に対応した医療・介護機器開発、医療機器製造に必要な業許可取得等を行う県内事業者を支援する。 [補助対象経費] 医療・介護関連機器開発、医療機器製造業・製造販売業許可・ISO認証取得、医療機器認証申請等に要する経費等 [事業実施期間] 最長12か月 (継続分) 3,000千円×3件×執行率50%=4,500千円						2/3 (3,000千円)
	専門学会展示会等出展・改良事業	製品開発後の販路拡大のため専門学会・展示会に出展し、製品の改良を行う県内事業者を支援する。 [補助対象経費] 専門学会展示会等出展、医師等からの助言による製品改良等に要する経費等 [事業実施期間] 最長12か月 (継続分) 500千円×3件×執行率50%=750千円						1/2 (500千円)
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p><事業目標> 本事業を活用する医療・介護機器等の開発・製品化・改良件数:5件</p> <p><取組状況・改善点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・(公財)鳥取県産業振興機構に設置した「とっとり医療・福祉関連産業ネットワーク」の参加団体は120団体(令和3年度末115団体)となっている。 ・鳥取大学との連携も進めており、同大学医学部附属病院新規医療研究推進センター主催の医療機器開発人材育成共学講座には県からも参加し、相互連携と協力体制強化を図っている。 								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

産業未来創造課(内線:7663)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
創薬のゆりかご形成事業	(債務負担行為) 5,059 7,278	(債務負担行為) 5,059 17,334	(債務負担行為) 0 △10,056				(債務負担行為) 5,059 7,278	
トータルコスト	13,516千円(前年度23,643千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	補助金申請受付・審査、補助金交付手続、関係機関・事業者等との連絡調整等							
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取大学発の染色体工学技術等を活用して創薬及び創薬支援の事業化に取り組む中小企業及び新たに創薬に取り組む県内企業の事業化を支援することにより、バイオ・創薬関連産業の創出を図る。

2 主な事業内容

- 鳥取大学発の染色体工学技術等の研究成果を活用して事業化に取り組む認定事業者及び県内に事業所を持ち、創薬に繋がる研究開発を行う企業に対して研究開発等の支援を行う。
※認定事業者・・・染色体工学技術及びその研究成果を活用して、新しい製品、技術、サービスの開発及び事業化に取り組む中小企業者等で、本県におけるバイオ産業の創出に資すると県が認定した者。

(単位:千円)

区分	内容	補助率 (補助限度額)	予算額
1 バイオ・創薬 イノベーション 支援補助金	バイオ・創薬企業スタートアップ支援型 認定事業者及び県内に事業所を有し創薬及び創薬に繋がる研究開発を行う企業の事業化の初期立ち上げを支援する。 (1企業2回まで) [事業実施期間] 最長12か月 (継続分) 5,000千円(令和4年度採択分:1件)	2/3 (10,000千円)	5,000
2 バイオ産業支 援資金(企業 自立サポート 事業)	認定事業者に低利融資を実施するため、金融機関に利子補給を行う。 [事業実施期間] 最大15年(据置3年以内) [利率] 年1.43% [融資限度額] 1億円(新規1件分)	—	970
3 バイオ産業支 援資金利子補 助金	バイオ産業支援資金を利用する認定事業者に対し、支払利子の一部を支援する。 [事業実施期間] 5年間(60月)(新規1件分) (債務負担行為:3,235千円(令和6~10年度))	0.7%	700
4 バイオフロン ティア施設利 用料補助金	とっとりバイオフロンティアに新規入居する認定事業者に対し、借室料の一部を支援する。 [事業実施期間] 3年間(36月)(新規1件分) (債務負担行為:1,824千円(令和6~8年度))	1/2	608
合計			7,278

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

本県発の染色体工学技術等を活用して、バイオ・創薬関連産業の創出を図る。

<取組状況・改善点>

- 鳥取大学の染色体工学技術を核とする研究開発が進み、とっとりバイオフロンティア入居企業において創薬支援ツールの製品化、業務提携、共同開発、ベンチャーキャピタルによる出資などの動きが発達している。
- 染色体工学技術は、当初想定されていた創薬支援ツール分野に加え、バイオ医薬品(抗体医薬品)分野、遺伝子・再生医療分野への展開も図られており、とっとり創薬実証センターでの創薬化も期待されている。引き続き各企業の取組を支援することで、バイオ関連産業の創出及び集積を図っていく。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

産業未来創造課(内線:7663)

2目 中小企業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりバイオフロンティア管理運営事業	(債務負担行為) 378,670 95,316	168,421	(債務負担行為) 378,670 △73,105		<2,800> 4,000		(債務負担行為) 378,670 91,316	県費負担 94,116
トータルコスト	103,113千円(前年度176,307千円) [正職員:1人]							
主な業務内容	事業計画書及び報告書の審査、業務報告書の確認、指定管理料支払手続、施設設備管理等							
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要 指定管理により、鳥取大学の染色体工学技術等を活用したバイオ産業の創出を目的として設置した「とっとりバイオフロンティア」の管理運営を実施する。 また、平成23年度の開設から10年以上が経過し設備の老朽化が進んでいることから、施設の魅力を維持していくためにも昨年度に引き続き機器の更新を行い、新たな研究促進を支援する。 (施設概要) 所在地 米子市西町86番地(鳥取大学米子キャンパス内、平成23年4月26日開設) 構造 鉄骨造3階建 延面積 約1,260.84㎡ 主な施設 1階 研修室、オープンラボ 2階 管理室、共同実験室(機器分析、細胞実験、遺伝子実験) 3階 実験室、居室、動物飼育室 実験機器 染色体解析専用顕微鏡、共焦点顕微鏡、遺伝子抽出装置、超遠心分離機等								
2 主な事業内容 (1) 指定管理者 (公財) 鳥取県産業振興機構 (2) 指定管理期間 平成31年4月1日～令和6年3月31日(5年間) (3) 予算額 95,316千円 ①指定管理料88,503千円 ②鳥取大学への賃借料(バイオフロンティア底地)440千円 ③指定管理施設運営評価委員会の開催130千円 ④施設改修(空調更新)4,510千円 ⑤実験機器整備事業1,733千円 【債務負担行為限度額】 令和5年度とっとりバイオフロンティア管理運営事業指定管理料(指定管理者制度) 378,670千円(令和6～10年度) ※今回の指定管理更新に当たっては、県有施設・資産有効活用戦略会議において、民間有識者の意見を踏まえて方針を決定。 【参考】 次期指定管理に関する債務負担行為の積算の考え方 ・人件費は、直近の民間給与調査を踏まえ職階ごとの伸びを反映。 ・物件費等は、前回債務負担行為設定時からの物価指数の伸びを反映。 ・光熱費は、物価上昇が著しい現状(例:電気+70%、都市ガス+132%)にある中、今後の動向も不透明であることから、債務負担行為には含めていない。(公募等を行う時点の価格動向を踏まえて設定)								
3 事業目標・取組状況・改善点 <事業目標> とっとりバイオフロンティアの適切な管理運営により、鳥取大学の染色体工学技術等を活用したバイオ産業の創出を促進する。 <取組状況・改善点> ・とっとりバイオフロンティアは令和3年度で開設から10周年を迎えた。今後、染色体工学技術やバイオ関連企業の事業化に向けたマッチング支援等に取り組むとともに、平成30年4月には隣接地にとっとり創薬実証センターが開設されるなど環境も整い、更なるバイオ産業集積に向けた成果発現が期待される。 ・新型コロナ拡大以前は、国内だけでなく海外のバイオ系大型展示・商談会に出展支援を実施。創薬ベンチャー等が持つ資源と海外の大手製薬会社とのマッチングの支援を図り、海外の製薬企業との共同開発等への道筋を広げた。 ・とっとりバイオフロンティアの入居状況(令和5年1月末現在) 1階 オープンラボ(染色体工学共同研究拠点) 1/1室 3階 貸居室 4/4室、貸実験室 4/4室、貸動物飼育室 3/4室								

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

産業未来創造課(内線:7663)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公益財団法人鳥取県産業振興機構運営事業	609,299	657,365	△48,066		<3,500> 5,000	<貸付金元利 収入> 258,801	345,498	県費負担 348,998
トータルコスト	616,316千円(前年度664,462千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	運営費交付金等交付事務、関係機関・事業者等との連絡調整等							
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内中小企業の経営基盤の強化、人材育成支援等を実施する(公財)鳥取県産業振興機構(以下「機構」)の事業運営に必要な経費(人件費、事業費及び施設の修繕等)を支援し、中小企業支援体制の充実を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
(公財)鳥取県産業振興機構運営費交付金	機構が県内中小企業に対して行う販路開拓支援、研修会等の経営サポートセンター事業や管理運営費等を支援する。 <基幹事業> 1. 管理運営費 253,943千円 ・基幹事業に係る人件費(正職員等45人分) 237,734千円 ・庁舎管理費 16,209千円 2. 経営サポートセンター事業 56,789千円 ・専門家を活用したハンズオン支援(伴走型支援) ・県内企業が開発した自社製品の販路開拓 ・受発注情報の収集・取引斡旋 ・商談会開催、専門展示会への出展 ・商品開発、IoT導入等に係る各種研修会開催 等 3. 支援体制整備 33,749千円 ・職員旅費、情報機器システム保守料 等	344,481
産業振興機構施設管理支援事業	機構が平成14年11月に(株)新産業創造センター(解散済)の土地及び建物を取得した経費のうち、県がその財源の一部を支援(短期無利子貸付)することにより、機構の運営基盤及び中小企業支援体制の安定化を図る。 ・貸付期間:令和5年4月1日~令和6年3月31日 ・償還財源:入居企業からの入居料等	258,801
産業振興機構施設整備事業	施設の老朽化等に伴う維持補修に要する経費を補助する。 <公益財団法人鳥取県産業振興機構施設整備事業補助金> [補助率] 10/10 [整備内容] 本部アトリウム空調設備増設	6,017
合計		609,299

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> 県内中小企業の新規取引数の増加

<取組状況・改善点>

- ・機構が中小企業支援に係る機能強化を図り、経済環境の変化に機動的かつ柔軟に対応していくため、個別に県からの補助又は委託を受けて実施してきた基幹的業務のうち、機構の設立目的の観点から引き続き機構自らが担うべき事業について、可能なものから、令和2年度以降、順次、運営費交付金への集約を図ってきている。
- ・令和3年度に、県内企業海外展開サポート事業の一部及びニューノーマル(新常态)型海外需要獲得強化支援事業の一部を、令和4年度に、とっとり国際ビジネスセンター運営事業の基幹人件費を運営費交付金に統合した。

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

産業未来創造課（内線：7663）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（廃止）とっとり宇宙産業・人材創出事業	0	28,500	△28,500					
トータルコスト	0千円（前年度 40,329千円）〔正職員：0人〕							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>本県の宇宙産業創出へ向けた取組強化のため関連事業を鳥取砂丘月面実証フィールド運営事業に一本化したため、本事業は廃止する。</p>								
（廃止）鳥取砂丘月面化プロジェクト事業	0	164,599	△164,599					
トータルコスト	0千円（前年度 172,485千円）〔正職員：0人〕							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>鳥取砂丘月面実証フィールドの整備が完了したこと、及び本県の宇宙産業創出へ向けた取組強化のため関連事業を鳥取砂丘月面実証フィールド運営事業に一本化したため、本事業は廃止する。</p>								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

産業未来創造課(内線:7663)

5目 産業技術センター費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
(地独)鳥取県産業技術センター運営事業	858,085	835,075	23,010				858,085													
トータルコスト	860,424千円(前年度837,441千円) [正職員:0.3人]																			
主な業務内容	運営費交付金等交付手続、関係機関・事業者等との連絡調整等、評価委員会の運営等																			
工程表の政策内容	地域創業の促進・未来を支える新産業の創出																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>地方独立行政法人鳥取県産業技術センター(以下「センター」)の運営に必要な経費について、運営費交付金及び運営費補助金を交付するとともに、地方独立行政法人法に基づいてセンターの業務実績の評価、中期計画期間の実績の評価等を行うため、(地独)鳥取県産業技術センター評価委員会を開催する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) (地独)鳥取県産業技術センター運営費交付金 775,337千円</p> <p>ア 業務費 360,805千円 技術支援、研究開発及び技術者育成等企業支援業務並びに組織運営に係る経費</p> <p>イ 人件費 414,532千円 ・役職員の人件費、共済費等に係る経費 414,532千円</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【運営費交付金の算定ルール】</p> <p>○業務費: (A) + (B)</p> <p>(A) 業務の効率化: 毎年度、運営費交付金(業務費のみ)を前年度比1%減額。</p> <p>(B) 組織運営インセンティブ: 評価結果を基に運営費交付金(業務費)を前年度比△2%~+2%の範囲で増減。</p> <p>※S評価(+2%)、A評価(+1%)、B評価(±0%)、C評価(-1%)、D評価(-2%) ⇒令和5年度 (A:▲1%) + (B: +1%) = ±0%</p> <p>○人件費: 予算上の定数(役職員58名分)に基づく給与、共済費等の人件費を県職員準拠で計上。</p> </div> <p>(2) 運営費等補助金 82,013千円</p> <p>ア センター利用料減免補助金 6,960千円 センターが、県内の小規模事業者(従業員20名以下)を対象に開放機器使用料及び依頼試験手数料を1/2減免した場合の減免相当額分を補助する。</p> <p>イ 運営費補助金(施設設備整備・修繕) 75,053千円 [対象経費] 施設設備の整備・修繕等 [補助率] 10/10以下 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械素材研究所・排水処理施設設備更新</td> <td>導入から18年が経過している排水処理施設の減圧脱水装置の蒸留釜等に不具合が見つかっているため更新する。</td> <td>49,222</td> </tr> <tr> <td>機械素材研究所・中央監視制御装置更新</td> <td>施設の電気・給排水・空調設備を適切に管理するため25年間使用している中央監視装置を更新する。</td> <td>25,831</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>75,053</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) (地独)鳥取県産業技術センター評価委員会の開催 735千円</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p><事業目標(主なもの)> (第4期(H31(R1)~R4)のKPIの達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問件数: 2,500社→R3終了時点: 2,137社(進捗度85%) ・利用企業満足度: 「満足」80%以上→R3: 98.7%(達成中) ・技術移転件数: 60件→R3終了時点: 51件(進捗度85%) ・人材育成メニューの充実: 参加企業数800社→R3終了時点: 1,252社(進捗度157%) 参加者数1,600名→R3終了時点: 1,842名(進捗度115%) <p><取組状況・改善点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3期までの取組を基盤に、センターが保有する技術・研究成果・人材が、県内企業の技術力向上や課題解決などに着実に貢献し、企業課題解決に向けた技術支援や研究開発、企業支援のマネジメント、業務運営が総合的に機能し、第4期中期目標達成に向けた取組が引き続き順調に進んでいる。 ・令和元年12月に開設した「AI・IoT・ロボット等先端技術実装支援拠点(とっとりロボットハブ)」においては、県内企業ニーズが高まっているAI・IoT・ロボット等先端技術の実装支援の強化に取り組んでおり、今後も、県内企業の生産性向上へ向けた実装支援と人材育成を推進していく。 									区分	内容	予算額	機械素材研究所・排水処理施設設備更新	導入から18年が経過している排水処理施設の減圧脱水装置の蒸留釜等に不具合が見つかっているため更新する。	49,222	機械素材研究所・中央監視制御装置更新	施設の電気・給排水・空調設備を適切に管理するため25年間使用している中央監視装置を更新する。	25,831	計		75,053
区分	内容	予算額																		
機械素材研究所・排水処理施設設備更新	導入から18年が経過している排水処理施設の減圧脱水装置の蒸留釜等に不具合が見つかっているため更新する。	49,222																		
機械素材研究所・中央監視制御装置更新	施設の電気・給排水・空調設備を適切に管理するため25年間使用している中央監視装置を更新する。	25,831																		
計		75,053																		

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

産業未来創造課（内線：7663）

5目 産業技術センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（廃止）ロボット協働 人材育成事業	0	13,034	△13,034					
トータルコスト	0千円（前年度 15,400千円）〔正職員：0人〕							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 令和元年12月に（地独）鳥取県産業技術センターに整備した「AI・IoT・ロボット等実装支援拠点」（とっとりロボットハブ）を活用し、協働型ロボットシステムや周辺技術等の導入に係る県内企業の技術人材育成等を支援する。 産業技術センター中期計画（第4期：令和元年～4年度）で位置付けた当事業の実施年度の終了により廃止する。								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

企業支援課 (内線：7658)

2 目 商業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
戦略的事業承継推進モデル構築事業	31,494	16,123	15,371				31,494	
トータルコスト	35,393千円 (前年度 27,952千円) [正職員：0.5人]							
主な業務内容	関係機関との調整、委託契約事務、関係機関・事業者との連絡調整等							
工程表の政策内容	中小企業の事業継続							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

後継者不在率の高い中山間地域の事業承継促進モデルの構築や後継者不在事業者の情報をオープンにした起業希望者とのマッチングの取組による第三者承継の支援等、それぞれの事業者の状況に応じた支援を行うとともに、事業承継の促進やインボイス制度導入といった中山間地域の事業者の諸課題に対応した事業者支援の強化を図る。

2 主な事業内容

(1) 中山間地域の持続に向けた事業承継推進モデル構築事業 (単位：千円)

区分	内容	予算額
【拡充】事業承継支援チームによるプッシュ型支援の実施	・中山間地域の地域単位で支援機関が連携したチームによる事業承継支援を試行、先導的な事業承継推進体制モデルを構築し全県展開する。 ※事業期間3年間(2年目) ※鳥取県商工会連合会が連絡調整・体制運営を実施するため交付金で支援 ・令和5年度は、鳥取県商工会連合会に配置する経営支援を行う職員を増やし(3名→6名)、中山間地域の事業者の諸課題(事業承継及びインボイス導入等)に対応できる支援体制を構築する。	16,584
事業承継セミナーの開催	・事業承継計画を支援する県内機関向け研修会を開催する(3回程度)。 ※令和4年度事業承継促進事業からの組換え	483

(2) 「起業型」事業承継推進モデル構築事業 (単位：千円)

区分	内容	予算額
【拡充】民間プラットフォーム活用による経営資源承継マッチング	・民間事業者と連携し、後継者不在事業者の情報をインターネット上に公開して全国の起業希望者とのマッチングを行う実証事業を実施する。 ・令和5年度は、インターネット上に掲載する後継者不在事業者数の増加を見込み、SNS等を通じた県内外への情報発信を強化していく。	2,964
IJUターン起業人材発掘プログラム	・県外在住者の県内後継者不在事業者への訪問ツアー、首都圏での「事業リノベーション(再構築)ワークショップ」を実施する。	1,463

(3) 【拡充】事業承継支援補助金(移定住者・創業者支援タイプ) (単位：千円)

内容	予算額
・移定住者や創業者の県内事業者からの引継ぎに際し、設備導入経費を支援する。 (債務負担行為：10,000千円(令和6年度)) [補助率・上限] 補助率1/2・上限2,000千円 [対象経費]引継ぎ後の事業に必要な設備導入経費 ※令和4年度事業承継促進事業からの組換え ・令和5年度は、予算額を拡充し、承継後の事業継続支援を強化する(1件分→5件分)。	10,000

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県内事業者の事業承継のための取組を支援することで、県内産業の持続的発展を図る。

<取組状況・改善点>

- ・国において平成27年5月に鳥取県事業引継ぎ支援センター(現・鳥取県事業承継・引継ぎ支援センター)を開設し、専門支援機関として事業承継に関する相談受付、各事業者の承継支援を実施している。
- ・県では、令和3年度に実施した実態調査の結果に基づき、令和4年度は鳥取県商工会連合会等と連携した中山間地域の事業承継支援のモデル構築や後継者不在事業者の情報をオープンにして全国の起業希望者とマッチングする取組により第三者承継も含めた事業承継支援の強化に取り組んでいる。
- ・事業承継を促進するため、鳥取県、鳥取県商工会連合会及び日本政策金融公庫の3機関が「事業承継支援に関する連携協定」を締結(R4.12.23)した。
- ・令和5年度からインボイス制度が導入されることを踏まえて県内の商工団体等では、事業者への相談対応や研修会の開催等を行っている。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課(内線:7658)

2目 商業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業	19,664	21,996	△2,332	9,832			9,832	
トータルコスト	37,398千円(前年度38,104千円)〔正職員:0.8人、会計年度任用職員:4人〕							
主な業務内容	連携支援に係る各種調整・進捗管理、外部専門機関派遣奨励金の支払							
工程表の政策内容	県内企業の事業継続と競争力ある新事業展開							

事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

商工団体、金融機関、信用保証協会等の関係機関が連携して中小企業者等の経営支援等を行う本県独自の体制「とっとり企業支援ネットワーク」を活用し、新型コロナウイルス感染症、エネルギー・原材料価格高騰等の影響を受けた中小企業者等に対する事業の継続・成長に向けた取組を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
とっとり企業支援ネットワークの運営(事務局:鳥取県経営サポートセンター)	県内中小企業・小規模事業者の経営支援、金融支援を行うため、とっとり企業支援ネットワークを運営する。	5,664
外部専門機関の活用	専門的な見地から経営改善、財務分析等を行うための専門家を派遣する。 ・経営診断、経営改善計画等策定支援 ・企業の現状分析、経営課題抽出・分析支援 ・資本性劣後ローンの申込みに必要な事業計画策定支援 ・県内外に商品を販路開拓する代行活動支援	14,000
合計		19,664

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県内の中小企業者等が抱える経営課題を効果的に解決していくため、「とっとり企業支援ネットワーク」により関係機関が連携を強化し、経営支援と金融支援の一体的な支援を通じ、中小企業者等の事業継続・成長拡大に繋げていく。

<取組状況・改善点>

- 平成24年度に金融円滑化法終了の出口対策として、県、商工団体、金融機関、信用保証協会等20機関で協定締結した本県独自の企業支援体制「とっとり企業支援ネットワーク」を構築し、これまで380社以上の案件を受け付け、事業者への経営改善、金融調整を実施してきた。
- 令和4年度はコロナ禍による経営への影響が長期化する中、専門的な見地から経営改善、財務分析等を行う中小企業診断士等の外部専門機関派遣経費を拡充するとともに、売上向上に向けた販路開拓等の前向きな取組を重点的に支援するため、外部専門機関活用の支援制度を拡充した。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課(内線:7658)

2目 商業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
小規模事業者等経営支援交付金	873,655	873,655	0				873,655	
トータルコスト	886,130千円(前年度886,273千円)〔正職員:1.6人〕							
主な業務内容	交付金交付事務、事業実施状況等確認事務、連絡調整事務、定款変更等指導監督事務							
工程表の政策内容	県内企業の事業継続と競争力ある新事業展開							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

商工会、商工会連合会及び商工会議所に配置する経営支援専門員等が行う小規模事業者の経営、金融、税務、経理、労務等の指導のほか、創業、経営革新、販路開拓、事業承継など企業のライフステージに応じた伴走型の支援に要する経費を支援する。

《実施体制》

区分	実施機関
商工会・商工会連合会	単位商工会(18ヵ所)、産業支援センター(3ヵ所)
商工会議所	中小企業相談所

2 主な事業内容

(1) 交付金内訳

(単位:千円)

団体	区分	令和5年度	令和4年度	比較	備考
商工会・商工会連合会	人件費	522,586	522,586	0	交付対象職員 115名
	事業費	77,792	77,792	0	
	小計	600,378	600,378	0	
商工会議所	人件費	233,150	233,150	0	交付対象職員 48名
	事業費	40,127	40,127	0	
	小計	273,277	273,277	0	
計	人件費	755,736	755,736	0	交付対象職員 163名
	事業費	117,919	117,919	0	
	小計	873,655	873,655	0	

(2) 交付金対象事業

- | | |
|---------------------|-------------------------|
| ①経営支援専門員等の設置 | ⑥経営の革新に資する支援 |
| ②経営、金融及び税務等のきめ細かな支援 | ⑦起業・創業、事業承継・円滑な事業廃止等の支援 |
| ③適切な支援体制の整備 | ⑧地域経済の活性化に資する事業活動の支援 |
| ④小規模事業者等支援施策の普及 | ⑨倒産の未然防止等の経営安定対策 |
| ⑤後継者等の育成 | ⑩その他経営支援の推進 |

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

小規模事業者等に対して、金融、税務、労務等、企業経営の基礎的相談支援のほか、起業・創業、販路開拓、新事業展開等、企業の成長段階に応じた伴走型の支援を積極的に行う。

<取組状況・改善点>

- 平成18年度に従前の補助金を交付金化し、商工団体の自主性を活かした施策展開や効果的な支援の立案等を可能とした。
- 平成24年度以降、交付金による商工会連合会への職員(平成24年度～平成26年度:3名)の暫定追加配置や交付金化を前提とした「経営力強化緊急支援事業補助金」等による商工会議所への非常勤職員(平成25年度～:6名、平成26年2月経済対策～:13名)の臨時配置、販路開拓等の取組への事業費補助など支援体制の充実を図ってきた。
- 平成26年6月、小規模企業振興基本法及び改正小規模事業者支援法が成立し、従来の理念「企業の成長発展」に「事業の持続的発展」が新たに加えられた。法の趣旨に基づき、商工団体は事業者に寄り添った伴走型支援を行うこととなり、平成27年度当初予算において定数増による体制強化及び事業費の増額を行った。

〔体制強化〕商工会・商工会連合会3名増、商工会議所13名増

〔事業費増額〕平成25年度に創設した「経営力強化緊急支援事業補助金」を平成27年度より交付金化した。商工団体が販路開拓や新事業展開などの支援を機動的に実施できるようにした。

- 令和2年度からは、令和元年度の小規模事業者支援法の改正を受けて、法定経営指導員による事業継続力強化支援計画等の作成・実行の体制強化のため、人件費・事業費の増額を行った。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課（内線：7658）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中小企業連携組織支援交付金	100,485	100,485	0				100,485	
トータルコスト	109,062千円（前年度109,160千円）〔正職員：1.1人〕							
主な業務内容	交付金交付事務、連絡調整事務、中小企業等協同組合法に係る所管行政庁が実施する事務（設立、定款変更の認可等）							
工程表の政策内容	県内企業の事業継続と競争力ある新事業展開							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要 鳥取県中小企業団体中央会が行う中小企業組合等の設立・運営支援、組合・企業連携支援等に要する経費を支援する。								
【中小企業団体中央会の役割】 <ul style="list-style-type: none"> ・協同組合等の連携組織を通じて中小企業を経営支援し、産業基盤の底上げを図る。（個々の中小企業では解決困難な課題を組織の力で解決する。） ・外部経営資源を結びつけて既存組合を活性化させ、組合傘下の中小企業者の経営力向上を図る。 ・産業構造の変化等に対応できる連携組織の重要性を普及し、組織化を促進する。 								
2 主な事業内容 （1）交付金内訳 （単位：千円）								
	区分	令和5年度	令和4年度	比較	備考			
	人件費	79,759	79,759	0	交付対象職員 14名			
	事業費	20,726	20,726	0				
	計	100,485	100,485	0				
（2）交付金対象事業 ①連携推進専門員等の設置 ②組合等の設立、管理及び経営等の支援 ③連携推進専門員等の資質向上 ④組合等への施策普及及び情報提供 ⑤組合及び地域産業の実態調査 ⑥組合等が行う共同事業等への支援 ⑦組合等の設立による新規創業の支援 ⑧その他連携組織に係る支援								
3 事業目標・取組状況・改善点 <事業目標> 中小企業組合等に対して、鳥取県中小企業団体中央会が設立・運営支援、組合・企業連携支援、連携組織を通じた中小企業の経営支援等を実施することで、組合及び組合傘下の中小企業者の経営力向上を図る。								
<取組状況・改善点> <ul style="list-style-type: none"> ・組合再生支援の充実 平成19年度に実施した中小企業組合実態調査に基づき、組合活動評価基準を設定し、個々の組合の実情に対応した柔軟な支援に取り組めるよう、平成21年度から本基準による新たな組合支援を導入した。 ・経営力強化の取組 平成25年度より、岡山・徳島両県中央会との間で「災害時中央会間連携協定」を締結し、傘下組合・企業間の協定締結につなげ、それを契機とした新事業展開など新たな需要創出を目指す取組を行っている。 ・補助事業の交付金化 平成25年度に創設した「経営力強化緊急支援事業補助金」を平成27年度より交付金化し、事業費を増額した。販路開拓や新事業展開などを目的とした連携の推進や組合人材育成をより機動的に実施できるようにした。 ・特定地域づくり事業協同組合の設立支援 人口急減地域特定地域づくり推進法（令和元年成立）において、地域づくり人材の確保・活躍を推進することを目的に設立する特定地域づくり事業協同組合について、地元市町村及び事業者に対する設立支援を実施している。 								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課(内線:7658)

2目 商業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
まちなか振興ビジネス活性化支援事業	2,400	5,400	△3,000	1,200			1,200	
トータルコスト	4,739千円(前年度7,766千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	補助金交付事務、実施状況確認・指導、成果取りまとめ							
工程表の政策内容	商業・サービス業の活性化(まちなか振興・商店街の活性化)							

事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

商店街振興組合・中小企業者等が、まちなか振興のために実施する地域課題の解決に資する事業を支援する。

2 主な事業内容

商店街振興組合等が行う、まちなか振興を図るための事業に対し、市を通じて補助する。

(対象地域:各市の商店街等及び商店街等と一体性を有する隣接地域)

(単位:千円)

区分	内容	実施主体	補助率(上限額)	予算額
環境整備等支援事業	【補助対象事業】 地域課題(※)の解決に資する環境整備等を実施するための事業 【補助対象経費】 施設改修費、広告宣伝費、施設改修に伴うイベント開催費等	商店街振興組合等	市補助額の1/2又は補助対象経費の1/3のうち低い額(上限3,000千円)	1,500
出店促進支援事業	【補助対象事業】 地域課題(※)の解決に資する新規出店に係る事業であって、商工団体より事業の継続性が高いと判断され、当該商工団体の継続的な経営支援を受ける事業 【補助対象経費】 店舗改修費、広告宣伝費、専門家指導費等	中小企業者		
にぎわい創出支援事業	【補助対象事業】 地域課題(※)の解決に資するイベント等を実施する事業(新たな取組に限る。) 【補助対象経費】 (1) イベント開催費、広告宣伝費 (2) クラウドファンディングで資金調達する場合の手数料等 ※クラウドファンディングとは インターネット上で不特定多数の人に資金提供を呼びかけ資金調達する方法	商店街振興組合等	(1) 市補助額の1/2又は補助対象経費の1/3のうち低い額(上限300千円) (2) 補助率は(1)と同じ(上限150千円)	900
合計				2,400

※地域課題

- (1) 少子化 (2) 高齢化 (3) 安全・安心 (4) まちなか商業集積の衰退・賑わいの喪失
(5) デジタル化(キャッシュレス化) (6) 地産地消
(7) その他各地域において広く認識されている固有課題

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

中心市街地など商業集積地域では、店舗閉鎖・移転等が進行しており、商業・居住エリアである、まちなか(商店街とその周辺地域)振興の観点から、地域課題に対応した商業・サービス機能強化や環境整備を図る。

<取組状況・改善点>

- 国の中心市街地活性化等の各種補助事業の上乗せ補助により、これまで各地域の商店街の特性に応じた地域課題の解決に資する環境整備や出店促進の支援を行ってきた。
- 令和4年度からは、コロナ禍により変容した生活様式に対応したイベントなどの新たなにぎわい創出の取組を補助対象に加えることで、まちなか振興を図った。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課(内線:7658)

2目 商業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
商業振興費	4,067	3,787	280				4,067	

トータルコスト 18,102千円(前年度 17,982千円) [正職員:1.8人]

主な業務内容 大規模小売店舗立地法関係業務、中心市街地活性化協議会等への参画、市町村・関係機関との連絡調整、商店街振興組合連合会への補助金交付

工程表の政策内容 商業・サービス業の活性化(まちなか振興・商店街の活性化)

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内商業者の健全な育成と振興を図るため必要な調整等を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
大規模小売店舗立地審議会費	大規模小売店舗の立地の審議に要する経費	72
小売商業活動調整事業費	中小小売商業に関わる紛争解決等のための調査、調整に要する経費	43
中心市街地活性化指導事業費	中心市街地活性化事業に係る事務等に要する経費	80
商店街振興組合指導事業費	商店街振興組合の指導や商業者の人材育成を行う鳥取県商店街振興組合連合会への補助に要する経費	1,319
県職員青年経済団体加入事業費	若手経済人の感性、発想等を広く県行政へ反映させるため、県職員が青年経済団体の活動に会員として参加するのに要する経費	469
その他事務費	—	2,084
合計		4,067

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

大規模小売店舗の届出事務や青年経済団体への加入により、地域商業の動向を適切に把握し、振興を図る。

<取組状況・改善点>

- ・大規模小売店舗立地法の運用、審議会の運営

諮問案件がない場合も年1回は審議会を開催し、庁内での協議状況等を報告する。また、法の運用に対して意見をいただく機会としている。

- ・商店街振興組合指導事業

商店街振興組合連合会による管内商店街の指導に対する経費を補助する。

- ・県職員青年経済団体加入事業

東中西部の青年経済団体各1団体に県職員が加入し、同団体の活動に参加している。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課(内線:7658)

2目 商業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 商工団体ブロック大会等開催費補助金	500	0	500				500	
トータルコスト	1,280千円(前年度0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	交付事務(交付決定、実績報告審査等)							
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

企業と地域社会を担う青年・女性経済人が互いに交流と連携の輪を広げ、経済・社会環境が大きく変化する中、企業の発展と豊かな地域社会の形成のために研究・研鑽することを目的に、県内商工団体が開催する中国ブロック大会等について、その開催費用を助成する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	実施主体	予算額
中国・四国ブロック商工会女性部交流会米子大会開催費補助	「中国・四国ブロック商工会女性部交流会米子大会」の開催費用を一部支援する。令和5年度は米子市で開催。(中四国9県持ち回り)	鳥取県商工会女性部連合会	500

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

青年・女性経営者等の資質向上や連携機会の創出に繋げるほか、県外からの多数の来客により、公共交通機関、宿泊施設等の直接的経済効果、鳥取県のPRや消費活動等、二次的支出も含めたコンベンション効果をもたらす。

<取組状況・改善点>

- ・商工団体が開催する参集範囲が広域となる中国大会以上の大会開催費については、県から主催商工団体に補助金を交付している。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課(内線:7658)

2目 商業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(廃止) ポストコロナを見据えた商店街等新展開支援事業	0	41,160	△41,160					
トータルコスト	0千円(前年度 45,103千円) [正職員:0人]							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 事業終了に伴い廃止する。 (参考) 商店街等新展開支援事業補助金の執行状況 ポストコロナを見据えて新たな需要を獲得していけるよう、時代のニーズに対応した地域の活性化や需要喚起に繋がる取組を支援した。 ○交付決定額(件数) 10,933千円(12件) [令和5年1月末時点]								
(廃止) 星空ビジネス支援事業	0	1,000	△1,000					
トータルコスト	0千円(前年度 2,577千円) [正職員:0人]							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 5年間の事業実施で、星取県ブランドの発信、星空保全条例に係る機運醸成という一定の役割を果たしたため、廃止する。								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課（内線：7658）

3目 金融対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
金融対策費	1,190	999	191			<財産収入> 396	794	
トータルコスト	5,089千円（前年度 4,942千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	貸金業監督等事業（新規・変更等登録事務、立入検査、苦情・相談対応） 割賦販売業監督等事業（報告徴収、立入検査） 金融関係事務（案内パンフレット作成、商工団体・金融機関等との意見交換会開催、制度金融説明会の開催・派遣） 鳥取県新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金事業（基金の管理・運用）							
工程表の政策内容	－							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要 貸金業法及び割賦販売法に基づく監督業務、企業自立サポート融資の運営等、金融関係業務の実施に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 貸金業監督等事業（302千円） 県知事登録業者に対して、貸金業法の規定により業務報告の提出を求めるほか、法令の施行のために必要があると認めるときは、報告の徴収や立入検査を実施する等の監督事務を行う。 ・県知事登録業者：1業者（令和4年1月末時点）</p> <p>(2) 割賦販売業監督等事業（130千円） 割賦販売法に基づき、前払式特定取引業者・個別信用購入あっせん業者に対する監督業務を行う。 【前払式特定取引】 消費者が毎月一定額の積み立てを行うことで、満額時に通常より優遇されたサービス等を受けられることができる取引である。 【個別信用購入あっせん】 販売業者から商品購入等を行った消費者が、取引ごとにその都度クレジット会社と契約を締結する方式である。</p> <p>(3) 金融関係事務費（362千円） 企業自立サポート融資に係る説明会、意見交換会等を実施して制度の適切な運営を確保するとともに、制度の周知等を行う。</p> <p>(4) 鳥取県新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金の運用（396千円） 基金を運用することにより発生する利子を基金に積み立てる。</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p><事業目標> 貸金業法及び割賦販売法に基づく監督業務、企業自立サポート融資等円滑な運営を行う。</p> <p><取組状況・改善点></p> <ul style="list-style-type: none"> 法改正等を踏まえた貸金業者の参入要件の確認や必要書類の提出を適宜求めるほか、立入検査の実施等により貸金業者への監督業務を実施している。 前払式特定取引業者への立入検査を中国経済産業局と合同実施する等、監督業務を実施している。 基金の効率的な運用により、運用益を積み立てている。 								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課（内線：7658）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新型コロナ克服特別金融支援事業	3,633,789	3,433,249	200,540			<基金繰入金等> 3,633,789		
トータルコスト	3,636,908千円（前年度 3,442,711千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	制度検討、補助金交付事務、関係機関との調整等							
工程表の政策内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県内中小事業者等の経営の安定化に向けた資金繰り環境の円滑化を図るための資金制度を構築・運営。 ・新型コロナウイルスによる影響を受けた県内中小事業者等に対する資金繰り支援の充実を図るため、国や市町村等と協調・連携し資金制度を構築・運営。 							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

令和2、3年度に実施した無利子無保証料融資（新型コロナウイルス感染症対応地域経済変動対策資金）について、引き続き利子補助及び保証料補助を行う。

2 主な事業内容

新型コロナウイルス感染症により経営上の影響を受けた県内中小事業者等の経営安定化等に資する無利子無保証料の資金を引き続き運用する。（利子補助及び保証料補助）（単位：千円）

	予算額	財源内訳		
		基金繰入金	補助金※	
利子補助	R2年度分コロナ対応	2,698,610	1,553,724	1,144,886
	R3年度分コロナ対応	245,458	245,458	0
	計	2,944,068	1,799,182	1,144,886
保証料補助	R2年度分コロナ対応	533,379	533,379	0
	R3年度分コロナ対応	156,342	156,342	0
	計	689,721	689,721	0

※独立行政法人中小企業基盤整備機構からの補助金受入

【新型コロナウイルス感染症対応地域経済変動対策資金制度概要】

資金使途	運転資金、設備資金、借換資金		
融資上限額	3億円	融資期間	10年以内（据置5年以内含む）
融資利率	<ul style="list-style-type: none"> ・売上15パーセント（個人事業主及び鳥取県中部地震被災企業向け資金の借入金を借り換える事業者の場合は5%）以上減少の場合 ・当初5年間0%、6年目以降1.43% 		
	<ul style="list-style-type: none"> ・上記以外の場合 当初5年間0.7%、6年目以降1.43% 		
保証料率	最大10年間0%		

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

新型コロナウイルス感染症により経営上の影響を受ける県内中小事業者等の円滑な資金調達を支援する。

<取組状況・改善点>

- ・無利子無保証料の融資は、国の申込期限（R3.3末）後も本県は感染動向を踏まえR4.3末まで申込を継続し、最終の融資実行は、11,303件、2,021億円（借換除く。）となった。※融資残高（R4.12月末時点）：1,607億円
- ・無利子無保証料の融資等の既往借入金に対しては、金融機関等に対して返済緩和等の柔軟な条件変更対応を求めるとともに、さらなる資金需要に対しては最長5年間元本返済不要の期日一括返済型資金の創設や3年間最大無利子となる物価高騰対策向けの地域経済変動対策資金を発動し、それぞれ融資枠を拡充して支援を行っている。
- ・とっとり企業支援ネットワークの専門家活用経費を拡充し、借入企業に対するフォロー強化を図っている。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課（内線7658）

3目 金融対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
コロナ禍を乗り越える企業自立サポート事業(制度金融費)	386,051	347,889	38,162			＜基金繰入金 328,756、 貸付金元利収入 57,295＞ 386,051		
信用保証料負担軽減補助金	235,139	197,540	37,599			＜基金繰入金＞ 235,139		
トータルコスト	636,005千円（前年度 568,298千円）〔正職員：1.9人〕							
主な業務内容	制度検討、補助金交付事務、関係機関との調整等							
工程表の政策内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県内中小事業者等の経営の安定化に向けた資金繰り環境の円滑化を図るための資金制度を構築・運営。 ・新型コロナウイルスによる影響を受けた県内中小事業者等に対する資金繰り支援の充実を図るため、国や市町村等と協調・連携し資金制度を構築・運営。 							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県内中小事業者等の事業の活性化、経営安定化等に要する資金の円滑な調達を支援する。

2 主な事業内容

- ・県内中小事業者等の経営安定化等に資する低利、低保証料率の資金を引き続き運用する。
- ・相当程度の被害・悪影響を与えた災害や地域経済変動に係る融資に対し、市町村と協調し県内中小事業者等へ利子相当額を補助する。

＜各制度融資の融資枠等〔令和5年度新規融資実行枠345億円〕＞

（単位：千円）

分類（資金名）	新規融資実行枠			予算額 （利子補助）	
	令和5年度	令和4年度	増減		
新規	創業（創業支援資金）	1,350,000	1,350,000	0	87,549
	通常（小口、小規模事業者等）	3,300,000	3,300,000		
	新規投資（新規事業展開、新規需要開拓設備）	4,800,000	4,800,000		
	資金繰り（経営体質強化、再生円滑化借換等）	12,660,000	12,660,000		
	緊急対応（地域経済変動、災害等緊急対策）	6,600,000	6,600,000		
	承継、再生（事業承継支援資金、再生支援資金）	690,000	690,000		
	特定目的（働き方改革、災害対応力強化等）	600,000	600,000		
継続	18年度以降実行分	—	—	—	161,322
	17年度以前実行分（預託）	—	—	—	57,295
特別金融支援（事業者向け利子補助）		—	—	—	65,804
コロナ後を見据えた資金繰り支援（期日一括、SDGs）		4,500,000	—	4,500,000	14,081
合計		34,500,000	30,000,000	4,500,000	386,051

＜資金区分ごとの保証料補助率等＞

（単位：千円）

資金区分	基本料率	事業者負担率	協会負担率	県補助率	予算額 （信用保証料補助金）
一般	0.45%～1.90%	0.11%～1.45%	0～0.20%	0.07%～1.22%	新規 70,595
事業承継支援資金（特別）	0.20%～1.15%	0.00%～0.29%	0.00%～0.12%	0.20%～0.74%	継続 164,544
中小企業小口融資	0.50%～2.20%	0.11%～0.48%	0.10%～0.20%	0.29%～1.52%	
合計					235,139

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

県内中小事業者等を取り巻く環境の変化に応じ、資金需要に的確に対応した資金創設等により円滑な資金調達を支援する

＜取組状況・改善点＞

- ・新型コロナウイルス感染症や燃油高騰、急激な為替変動などの事象に対する県内中小事業者等への影響を踏まえながら、機動的に資金発動し、市町村と協調した資金繰り支援を実施してきた。

（融資実績） R1年度：188億円（うちコロナ融資 41億円）、R2年度：1,900億円（うちコロナ融資 1,687億円）、
R3年度：316億円（うちコロナ融資252億円）、R4年度（R4.12月時点）：137億円

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

企業支援課(内線:7658)

2目 中小企業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計への繰出金	21,908	21,907	1				21,908	
トータルコスト	22,688千円(前年度22,696千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	繰出業務							
工程表の政策内容	-							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的、概要 高度化資金貸付や貸付事業の運営に要する財源を中小企業近代化支援助成事業特別会計へ繰り出すものである。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 中小企業高度化資金貸付事業(20,592千円) 事業協同組合の高度化事業に対し、独立行政法人中小企業基盤整備機構が貸し付ける資金の財源として県が同機構に貸し付ける資金の財源を繰り出す。 (2) 貸付事業運営費(1,316千円) 貸付、債権管理回収等の運営に要する諸経費に対し、中小企業近代化資金助成事業で生ずる収入を除いた額を繰り出す。</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点 <事業目標> 中小機構と協調して中小企業が行う共同事業に対する高度化資金の貸付を行うとともに、既存貸付債権等の管理回収業務を適切に行う。 <取組状況・改善点> ア 貸付事業 中国ガス事業協同組合が実施する地震対策事業について貸付けを実施(中小企業基盤整備機構経由)している。 イ 延滞債権回収 中小企業高度化資金及び近代化資金の延滞債権について、連帯保証人等への回収交渉、抵当物件処分の検討及び相続人調査を引き続き行っていく。</p>								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

企業支援課(内線: 7658)

2目 中小企業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(廃止) 鳥取県版経営革新総合支援事業	0	8,780	△8,780					
トータルコスト	0千円(前年度 27,810千円) [正職員: 0人]							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>立地戦略課の鳥取県産業成長応援補助金、企業支援課の企業自立サポート事業(制度金融費)等に統合するため廃止する。</p>								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

通商物流課（内線：7659）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
運輸事業振興助成事業	98,600	92,511	6,089				98,600	

トータルコスト 102,499千円（前年度 96,454千円）〔正職員：0.5人〕

主な業務内容 補助要綱の改正、補助金申請、実績報告書の審査 予算要求作業 支払い（各四半期）補助金検査、精算事務 連絡調整

工程表の政策内容 —

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

一般社団法人鳥取県トラック協会（以下、県トラ協）が行う交通安全対策事業、環境対策事業など、その実施に要する経費の一部を補助することで、県内における物流機能の維持・向上を図り、県民の便利で安心な生活や産業活動の基盤形成を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
(1) 貨物の輸送の安全の確保に関する事業	・ドライブレコーダー等IT機器導入助成 ・初任運転者（新規雇用ドライバー等）教育促進 ・健康診断（脳検診等）の受診促進 等	24,845
(2) サービスの改善及び向上に関する事業	・（新規）燃油・物価高騰対策のための経営支援事業 ・（拡充）免許取得支援助成、物流調査研修 ・各種セミナー、研修会の開催、人材確保支援 等	13,455
(3) 地球温暖化の防止その他の環境の保全に関する事業	・環境対応車（ハイブリット車等）導入助成 ・「グリーン経営認証」取得促進 ・エコタイヤ導入助成 等	19,670
(4) 運輸事業の適正化に関する事業	・貨物自動車運送適正化指導員による巡回指導 ・各種セミナー、研修会の開催 等	17,582
(5) 災害に際し必要物資を運送する体制整備に関する事業	・災害対策（緊急物資輸送等） ・防災訓練等の実施 等	370
(6) 出えん事業	・全日本トラック協会が行う全国的共同事業への出えん金（事業費の23.0%）	22,678
合計		98,600

※県内運送事業者・県トラック協会と緊密に連携し、物価・燃油高騰の対応など柔軟に予算を執行する。

3 事業目標・取組状況・改善点

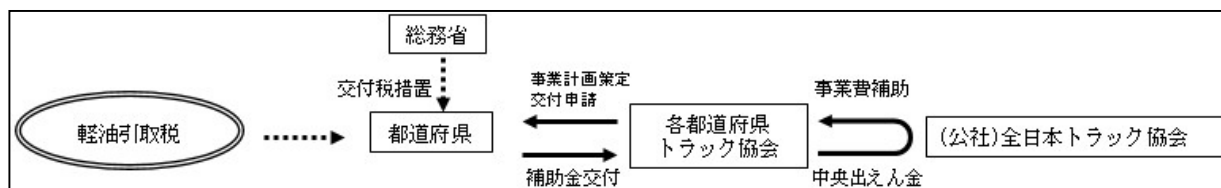
<事業目標>

県トラ協が行う、貨物輸送の安全の確保に関する事業や環境保全に関する事業等の一部の経費を補助することで、物流の維持・向上を行う。

<取組状況・改善点>

令和4年度、ドライバー不足など人材確保対策として、免許取得（大型、中型、準中型免許）支援実施枠を拡大したほか、デジタルタコグラフ（デジタル式運行記録計）の普及拡大によるデジタル化推進により、燃費向上や輸送経路の最適化の取組につながった。令和5年度は燃油・物価高騰対策のために、トラック輸送に欠かせない資材費への助成等など幅広い運送事業者向けの支援を強化するほか、人材確保・働き方改革推進に向けて、長距離輸送における中継輸送の促進につながるトレーラーの活用を普及させるため、「けん引免許」の取得支援を強化する。

（参考） 運輸事業振興助成補助金制度のスキーム【根拠法令：運輸事業の振興の助成に関する法律】



令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

通商物流課(内線:7659)

2目 商業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国際航空貨物ルート構築推進事業	10,000	10,000	0				10,000	

トータルコスト 18,577千円(前年度 18,675千円) [正職員:1.1人]

主な業務内容 国際航空貨物輸送における関係機関との協議、事前準備 国際航空貨物輸送に係る調査、事前準備 国際航空貨物トライアル輸送の実施、検証

工程表の政策内容 ー

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内企業の製造品や県産品を迅速かつ高品質に国外輸送するなど、県内空港を国際物流のゲートウェイとして発展させるとともに、県内企業の国際競争力強化を図ることを目的として、検討会及び国際航空貨物の実証実験を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
(1) 県内空港を活用した国際航空貨物実証実験検討会の開催	県内空港発着の航空路線活用による新たな国際物流ルートについて、運航会社、荷役会社、荷主、経済団体及び行政等にて、航空貨物の専門家等から意見聴取しながら、実証実験事業(ルート決定、運用方針等)についての検討会を開催する(2回)。	1,200
(2) 県内空港を活用した国際航空貨物の実証実験事業	県内空港を利用した国際航空貨物輸送の現況や荷主の貨物利用ニーズの把握及び県内空港を活用した新たな物流ルート(物流時間、輸送状況等)について検証するため、国際航空貨物トライアル輸送を実施する。 <国際航空貨物トライアル輸送> ・委託先 : 国際航空貨物を専門に扱う物流業者等 ・委託内容: トライアル輸送の実施、結果検証及び報告書作成(荷役関係の必要事項、空港設備や荷姿等の輸送に関する環境 ・課題、通関手続き、リードタイム等) ・実施時期及び事業例(案) : 上海・香港便の運航再開後(各便1回実施(想定))	8,800
合計		10,000

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県内空港発着の国際定期便の再運航以降、当該便を活用した新たな物流ネットワークの構築を図る。

※県内企業のニーズ等の情報を収集しつつ、県内空港発着の国際定期便就航に合わせて国際航空貨物トライアル輸送を行い、新規の国際航空貨物ルート構築に向けた検証を行う。

<取組状況・改善点>

- ・令和2年度には県内企業等からのニーズ調査を実施。
- ・継続して県内企業のニーズ等の情報を収集しつつ、トライアル輸送によって新規の国際航空貨物ルート構築に向けた検証を行う。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

通商物流課（内線：7659）

4目 貿易振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県内企業海外展開サポート事業	39,553	39,553	0	1,500			38,053	
トータルコスト	51,249千円（前年度 51,382千円）〔正職員：1.5人〕							
主な業務内容	商談会の開催、海外展開支援補助金、専門家派遣、県内企業海外展開状況調査							
工程表の政策内容	海外需要の獲得							

事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

コロナ後を見据えつつ県内企業が切れ目なく海外需要を獲得していくことを目的として、とっとり国際ビジネスセンターが、海外展開を目指す県内企業に対し伴走型支援を実施する。

2 主な事業内容

(1) 県内企業海外展開ファイル作成事業（1,000千円）

幅広い産業分野の県内企業に対し、海外展開等に関する調査を行い、県内企業の最新の取組状況・ニーズを把握し、県内貿易支援機関が連携した有効な海外展開支援を実施する。

(2) とっとり国際ビジネスセンター運営事業（38,553千円）

（単位：千円）

区分	内容	予算額
管理運営費	<ul style="list-style-type: none"> ■管理運営費 3,749千円（事務所賃料、光熱水費等） ■支援体制整備費 8,639千円（ウェブ商談支援環境の改良、職員旅費、システム料等） 	12,388 (交付金)
海外展開支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ■コロナ禍における海外ビジネス支援補助金 6,000千円 企業が海外販路開拓を目的に行う取組（海外見本市・商談会参加、輸出向け仕様変更等）の経費の一部を補助する。 〔補助率〕1/2 〔補助上限額〕750千円 ■海外プロモーション動画作成支援補助金 2,000千円 ウェブ商談等で製品・技術等の良さを伝える動画作成を支援する。 〔補助率〕1/2 〔補助上限額〕200千円 ■海外展開専門サポート事業 2,000千円 企業が専門家の支援を受けて海外展開に取り組む経費の一部を支援する。 〔補助率〕2/3 〔補助上限額〕400千円 ■海外販路開拓活動同行支援事業 3,000千円 県内企業の海外商談会等に同センター職員が同行し、助言や商談支援を行う。 ■海外展開人材育成事業 320千円 企業の海外展開人材育成を目的にセミナー等を開催(ジェットロ鳥取等と連携)する。 	13,320 (交付金)
経済交流地域販路開拓強化事業	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取県と経済交流のある地域への積極的な市場開拓を行い、具体的な取引事例を創出する。 ■医療機器分野 1,458千円 海外の医療機器関連の技術集積地域との連携を軸に、世界の医療機器市場への参入を目指す。 ■アジア重点地域販路開拓 5,703千円 これまで築き上げてきた海外ネットワークを活用し、海外企業との連携や展示会等を通じた販路開拓支援を行う。 ■介護環境分野 4,032千円 拡大する介護・環境分野の見本市出展及び現地バイヤー等との商談を支援する。 ■県事業連携支援（新市場調査） 1,652千円 新しい海外市場での見本市や展示会を通じた新市場調査や、現地の商社、地方政府、バイヤー等とのネットワークの形成に繋げる。 	12,845 (委託費)
合計		38,553

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

・県内企業の海外市場展開への意向や現状について情報を収集し把握するとともに、海外展開を目指す県内企業に対して、ハンズオン支援やバイヤー招聘等の販路開拓を軸に成約に結び付けるための支援を行う。

目標値：国際取引を行う企業の割合 40%（令和6年度）

<取組状況・改善点>

- ・コロナ禍による海外渡航制限がはじまった令和2年度当初から、いち早くオンラインでの海外展開支援に取り組み、成果につなげている。〔実績(R4.上半期)〕成約:42件、成約額:約1.3億円 (R3実績 成約:78件、成約額:1.8億円)
- ・現地渡航が困難な状況でも、「オンライン海外市場視察」の実施により県内企業に現地市場の具体的な情報を伝えることができた。
- ・アフターコロナや国際経済変動に対して、県内企業がいち早く対応し外需獲得ができるように、新たな国・地域への市場調査、販路開拓及びネットワーク形成に向けたサポートを行っていく必要がある。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

通商物流課（内線：7659）

4 目 貿易振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
貿易支援体制整備事業(日本貿易振興機構負担金)	14,686	14,392	294				14,686	
トータルコスト	16,245千円（前年度15,969千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	負担金申請、支払い 予算要求作業 検査・精算業務 情報交換会の開催、連絡調整							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

日本貿易振興機構（ジェトロ）が有する海外貿易情報、海外展開支援施策及び専門家等を活用し、県内企業の海外展開等を支援するため、日本貿易振興機構鳥取情報センター（ジェトロ鳥取）の事業の一部を負担する。

2 主な事業内容

ジェトロ鳥取の運営及び事業実施のために必要な経費のうち地方負担金について、本県及び県内4市が負担する。

【令和5年度地方負担金額（※）】

本県の地方負担金 14,686千円 = (15,357千円 + 3,000千円) × 4/5

県内4市の地方負担金の計 3,671千円 = (15,357千円 + 3,000千円) × 1/5

（※）地方負担金の考え方

地方負担金 = (基礎的活動経費 + 地方事業費) × 1/2

うち、本県の地方負担金 = (基礎的活動経費 + 地方事業費) × 4/5

うち、県内4市の地方負担金の計 = (基礎的活動経費 + 地方事業費) × 1/5

（4市の各負担金は、当該年度の初日の直近の国勢調査人口の比率により案分して算出される。）

（単位：千円）

区分	内容	県負担金 (4/5)	4市負担金 (1/5)	地方負担金 計
基礎的活動経費	・人件費 12,575千円（ジェトロ全国統一単価） ・管理費 1,396千円 ・借館料 1,386千円	12,286	3,071	15,357
地方事業費	・海外市場開拓調査事業 600千円 （新規ビジネス分野での企業支援） ・海外経済情報普及事業 640千円 （海外セミナー、貿易実務セミナーの開催） ・県内企業輸出促進支援事業 1,760千円 （「貿易実務オンライン講座」 受講補助費、市場調査・ミッション随行費）	2,400	600	3,000
合計		14,686	3,671	18,357

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

ジェトロ鳥取が実施する貿易相談や海外経済情報セミナー等により、県内企業の海外展開支援を行う。

<取組状況・改善点>

[令和4年度上半期の事業実績]

- ・貿易・相談件数 : 57件 ・企業訪問・面談件数 : 127件 ・セミナー、商談会開催数 : 14回
- ・高度外国人活用促進事業 : 3社（専門相談員が採用から採用後の社内体制整備まで一貫支援を実施）
- ・新輸出大国コンソーシアム事業 : 6社（グローバル市場開拓・事業拡大を目指す県内企業の海外進出支援を実施）
- ・海外事務所によるミニ調査 : 7社

[改善点等]

- ・国際経済動向に合わせた「地域的な包括的経済連携(RCEP)協定」「貿易実務講座(実務入門・Eメール入門)」「オンライン商談スキルアップ」等のセミナーを開催し県内企業の底上げを図った。
- ・令和4年度もコロナ禍により、渡航を伴う海外展開が困難であったことから、本県とジェトロが連携し、令和4年12月に「米国経済・市場勉強会」「オンライン海外ビジネス視察(米国編)」を開催し、県内企業に海外の市場の情報を提供した。
- ・水際対策が緩和され、今後、県内企業の海外渡航が増えることが想定されるため、これまでの専門家による海外展開支援及び世界約70カ所以上ある海外事務所の海外ネットワークを活かし、県内企業の海外展開支援を実施していく。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

通商物流課（内線：7659）

4 目 貿易振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アフターコロナに向けた経済交流推進事業	28,638	28,154	484	4,276			24,362	
トータルコスト	45,012千円（前年度 42,349千円）〔正職員：2.1人〕							
主な業務内容	諸地域への訪問に係る関係先との調整、諸地域訪問事業実施に係る事務、諸地域からの訪問団受入に係る準備、受入れ等事業実施に係る事務							
工程表の政策内容	－							

事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

成長著しい東南アジア地域をはじめとする、活性化が見込まれる幅広い地域との経済交流に取り組み、海外との取引拡大を目指す県内企業を支援することで、県内企業の海外需要獲得を拡大していく。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
鳥取県東南アジアビューロー設置運営等事業	（1）鳥取県東南アジアビューロー設置運営費（8,553千円） タイ・バンコクに現地拠点を設置し、東南アジア地域における販路・受注拡大を目指す県内企業に対する伴走型（ハンズオン）支援、インバウンド観光客の誘致、本県の情報発信等を行う。 （2）タイ・マヒドン大学連携グローバル人材確保事業費（1,444千円） 人材育成に関する覚書を締結しているマヒドン大学と連携し、県内企業へのインターンシップ受入れに向けた県内視察、意見交換を行う。	9,997
経済交流推進事業	様々な国際経済変動（経済安全保障、アフターコロナ、サプライチェーンの変化）を踏まえ、経済交流や連携の更なる促進を目的とし、会議・商談会への参加や訪問団の相互派遣等に機動的に対応する。 （主な事業）・海外における展示会、博覧会等への参加 ・国際経済変動を踏まえた新たな海外市場の開拓及び販路拡大の実施 等	18,641
合計		28,638

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・幅広い地域における経済交流、県内企業の海外需要獲得の拡大に向けて、アジア、欧米等、幅広い地域での経済交流を拡大していく。

<取組状況・改善点>

- ・アフターコロナ、国際経済変動を踏まえ、アジアのみならず欧米等との経済交流について実施していく。
- ・東南アジアビューローでは、県産品販路開拓、インバウンド観光客誘致、人材交流関連等について支援を実施。
- ・また、新型コロナウイルス感染症の拡大により渡航が制限される中でも、オンラインも活用しながら現地企業との調整や展示会出展対応等、現地拠点ならではの活動により有効な支援を行っている。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

通商物流課（内線：7659）

4目 貿易振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
戦略的海外需要獲得支援事業	1,666	4,638	△2,972				1,666	
トータルコスト	7,904千円（前年度 10,947千円）〔正職員：0.8人〕							
主な業務内容	補助金業務							
工程表の政策内容	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要 経済連携協定の活用やパートナー企業（他の企業、研究機関、商社等）との連携により、戦略的に外需獲得に向けて取り組む県内企業を支援する。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
区分	内容							予算額
戦略的海外展開支援事業	[対象地域] TPP11 協定、日 EU・EPA 及び RCEP 対象地域、米国、英国、インド太平洋、香港、台湾 [補助対象者] 県内中小企業者その他の企業者や研究機関、商社等による団体、任意のグループ [補助率等] 2/3（上限 2,000 千円） [事業実施期間] 12 か月間 <u>※令和4年度採択事業について、令和5年度実施分のみの予算措置（令和4年度交付決定額から令和4年度交付予定額を除いた額）。</u>							1,666
合計							1,666	
3 事業目標・取組状況・改善点								
<事業目標> ・経済連携協定等を活用した戦略的な県内企業の取組を支援し、外需獲得を促進する。								
<取組状況・改善点> ・これまで、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い世界的に渡航制限が続く中でも、RCEP発効を契機とした輸出製造拠点の設置、異業種との連携による販路開拓、特許技術を活用した環境問題解決に向けた取組など、戦略的に外需獲得を目指そうとする県内企業を支援してきた。								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
4目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港利用促進事業	26,271	26,271	0				26,271	
トータルコスト	31,729千円（前年度 31,791千円）〔正職員：0.7人〕							
主な業務内容	補助金申請、実績報告の審査・検査・精算事務、連絡調整、ポートセールス							
工程表の政策内容	境港の利用促進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

境港貿易振興会が行う境港定期航路の利用促進及び貨物誘致を目的とした荷主企業・船社等への境港利用促進活動並びに境港利用助成制度に対して補助を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
(1) 境港貿易振興会補助金	境港貿易振興会が実施するポートセールス活動に要する経費に対して補助を行う。※県補助金額：所要経費から会費収入及び島根県補助金額を控除し、残額を境港市と折半。	5,271
(2) 境港利用促進助成事業	境港発着の国際定期航路を利用した荷主企業に対して行う以下の助成制度に対して補助する。【境港貿易振興会を通じた荷主への間接補助】 ○新規利用荷主への支援 ・対象事業者：新たに境港発着の外国貿易定期コンテナ航路を利用した荷主 ・補助額：1 TEUにつき 20 千円（上限 500 千円） ○利用増加荷主への支援 ・対象事業者：境港発着の外国貿易定期コンテナ航路を利用して貨物量を増加させた荷主（前年比較 10TEU 以上利用の増加が条件） ・補助額：増加貨物 1 TEUにつき 10 千円（上限 2,000 千円） ○境港から遠隔の地域から国内輸送を要する荷主への支援 ・対象事業者：上記①、②に該当する事業者のうち、鳥取県中西部・島根県東部地域より遠隔の地域から国内輸送費を要した荷主 ・補助額：1 TEUにつき 5 千円上乗せ（新規：上限 125 千円、利用増：上限 1,000 千円） ○小口混載貨物（LCL）を利用する荷主への支援 ・対象事業者：境港発着外国貿易定期コンテナ航路の小口混載貨物サービスを利用した荷主 ・補助額：直行便貨物は 1 t・1 m ³ につき 1 千円（上限 100 千円） 積替便貨物は 1 t・1 m ³ につき 4 千円（上限 200 千円） ※中国航路利用荷主への支援及び国際フェリー・RORO 航路を利用する荷主への支援については、新型コロナウイルス感染症等の影響により対象航路が休止中である。	18,500
(3) 境港発着コンテナ混載サービス事業費補助金	境港発着のコンテナ小口混載（LCL）サービスの定着を図るため、LCL サービス提供事業者に対して当該輸送サービスに必要な経費（境港～積替港運賃、諸経費等）の一部を補助する。 ・補助率：1/2（上限額：1 輸送あたり 30 千円、事業費全体で 100 万円）	500
(4) 物流事業者等新規荷主開拓支援事業補助金	境港発着の国際定期航路を利用する新規荷主の開拓を行う物流事業者等の取組に対して助成する。 ・対象事業：境港を利用し、輸出・輸入コンテナ貨物の総取扱量が 10TEU 以上となる新規荷主または新たな品目を扱う既存荷主を開拓したもの。 ・補助額：増加貨物 1 TEUにつき 10 千円（上限額：1 事業者につき 1,000 千円）	2,000
合計		26,271

※ 1 TEU…20 フィートコンテナ（長さ 6m）1 本分の換算単位

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・本事業は、荷主企業・船社等への境港利用促進活動並びに境港利用助成制度に対して補助を行い、境港利用促進を図ることで、航路の維持、境港の利便性向上につなげる。

<取組状況・改善点>

- ・国際経済変動下におけるサプライチェーンの強靱化や高付加価値化を目指し、境港の物流サービス向上や航路の充実を図るため、昨年 4 月より物流活性化ワーキンググループを設置し検討している。
- ・境港の港湾状況や定期船サービス等の最新情報を提供し利用拡大に繋げるため、荷主や物流企業及び運航船社等に対して、東京及び山陰にて境港利用促進セミナーを実施した（東京会場：約 80 社・団体参加、8 月 24 日開催、松江会場：約 70 社・団体参加、11 月 30 日）。
- ・国際物流の動向や船主、荷主及び物流事業者等の状況を把握しながら、各種助成制度の活用、県内外企業への説明会や個別訪問等を通じて、境港の貨物取扱量の維持拡大を図っていく。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

通商物流課(内線:7659)

4目 貿易振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県産業成長応援認定事業者貨物誘致支援事業	4,050	5,625	△1,575				4,050	
トータルコスト	4,830千円(前年度6,414千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	補助金業務(事業認定、補助金交付手続き、認定事業者企業訪問等)							
工程表の政策内容	境港の利用促進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>境港外貿定期航路を利用する鳥取県産業成長応援条例に基づく事業認定事業者に、操業開始から一定期間・一定量の貨物について輸送経費の一部を支援し、企業立地の促進と境港の利用促進を図る。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 補助対象者 令和元年7月4日以降に、鳥取県産業成長応援条例に基づき事業認定を受けた事業者(新增設) (従前の鳥取県企業立地等事業助成条例に基づく企業立地事業の認定を受けた者も含む。ただし、大量貨物誘致促進助成の既認定事業者は除く。)</p> <p>(2) 補助期間 事業認定日から5年間、または境港外貿定期航路を利用した貨物取扱量が1,000TEUに達するまでの間</p> <p>(3) 補助金額 25,000円/TEU</p> <p>(4) 補助限度額 2,500万円(1年間の限度額 500万円)</p> <p>(注1) TEU=20フィートコンテナの換算単位、40フィートコンテナ(FEU)は2TEUに換算 (注2) コンテナでの輸送が不適当な貨物又はコンテナ積載が不可能な形態の貨物については、当該貨物の体積、重量等の実態を考慮してTEUに換算する。(20tまたは20立法メートルを1TEUに換算)</p>								
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p><事業目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 県内へ新しく立地、または増設しようとする企業に、企業立地に関わる助成制度とあわせ、境港利用を前提に輸送経費を支援することにより、本県への企業立地を促進させ、境港利用拡大の相乗効果を狙う。 <p><取組状況・改善点></p> <ul style="list-style-type: none"> 認定事業者数 7社(令和5年1月現在、うち補助完了済事業者数5社) 立地戦略課が行う本県への企業誘致活動、通商物流課で行うポートセールス企業訪問活動等を通じて、境港の紹介、境港利用提案を行っている。 								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

通商物流課（内線：7659）

4目 貿易振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(休止) 環日本海航路促進対策事業	0	10,000	△10,000					
トータルコスト	0千円（前年度 17,886千円）〔正職員：0人〕							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>新型コロナウイルス感染症の影響で顕著になっているコンテナ不足や物流運賃高騰、また2021年3月に起きたスエズ運河での座礁事故など、国際物流環境が不安定化しているなかで、境港という国際インフラを活用した新たな国際物流ルートの開拓やコロナ後のインバウンド需要取り込みによる、「ひと」と「もの」の流れの活性化を図るには、日本（境港）～韓国～ロシアを結ぶ環日本海航路の早期再開は必要不可欠。そのため、環日本海航路の早期運航再開に向けた船社や関係自治体・機関等との交渉や連絡調整などに機動的に取り組んでいく。</p>								
2 主な事業内容								
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大及び国際情勢の影響等により、航路再開の環境が整わないことから、本事業を休止とする。</p>								
(廃止) デジタルグリーン物流推進支援事業	0	5,500	△5,500					
トータルコスト	0千円（前年度 11,809千円）〔正職員：0人〕							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>アフターコロナの物流増やスピーディーかつ高品質な物流に対応するべく、デジタル化、脱炭素社会に必要な物流の自動化・非接触化などのソリューションを活用し、ロジスティックスの効率化による県内産業の底上げを図る。</p> <p>デジタルグリーン物流の普及を目的として、セミナーの開催や実証実験（ドローン）を実施した結果、一定の成果があったことから、本事業を廃止する。</p>								
(廃止) ハイブリッド型海外需要獲得強化事業	0	13,000	△13,000					
トータルコスト	0千円（前年度 16,943千円）〔正職員：0人〕							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>コロナ禍で拡大したオンラインによる海外展開の手法には、低コスト・低リスクで新たな市場に挑戦することが可能になる等のメリットがある一方、成約・契約に至るためには、実際に対面する、現地を訪れる等、リアルでのアプローチも重要となる。世界各国に拠点を持つジェトロ・クレアとも連携し、オンラインとリアルを組み合わせた「ハイブリッド」型支援により、県内企業がコロナ・国際情勢の如何を問わず、世界中で需要獲得できる体制を構築する。</p> <p>令和5年度県内企業海外展開サポート事業等において、引き続き県内企業の海外展開に対する「ハイブリッド」型支援を実施していくため、本事業を廃止する。</p>								
(廃止) ロシアビジネス拠点化構築事業	0	14,219	△14,219					
トータルコスト	0千円（前年度 27,625千円）〔正職員：0人〕							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>県内企業及びロシア側双方において、関心が高い分野（IT及び食品等）の新規ビジネス案件創出及び環日本海航路の再就航に向けたロシアにおける貨物需要の掘り起こしを目的として、鳥取県版「中小企業・人的交流分野における協力プラットフォーム」、鳥取県ロシアビジネスサポートセンター及びロシアビジネス専門マネージャーによる情報収集及びビジネスマッチング支援を実施する。</p> <p>国際情勢の影響により、ロシアとの経済交流を実施できる環境が整わないため廃止する。</p>								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用政策課（内線：7229）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																																			
（新）多様な人材の活躍による人手不足解消事業（地域活性化雇用創造プロジェクト）	52,199	0	52,199	41,758			10,441																																																			
トータルコスト	75,391千円（前年度0千円）〔正職員：1.5人、会計年度任用職員：4人〕																																																									
主な業務内容	セミナーや専門家派遣の事業企画・運営、企業・関係機関との調整、国庫補助金事務、事業全体の総括、協議会総会開催、雇用状況調査、広報事務																																																									
工程表の政策内容	多様な人材の就職支援・活躍促進																																																									
事業内容の説明																																																										
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>「企業の採用力・定着力強化と人材掘り起こしによる人手不足解消」をテーマに、人手不足企業の働き方改革支援、採用・育成・定着の一貫支援、潜在労働力の掘り起こし、多様な人材に対応した就職支援等の多様なメニューを展開し、地域における良質で安定的な雇用の実現を図る。</p> <p>「地域活性化雇用創造プロジェクト」（地プロ・国補助8／10）を活用し、課題解決のための3か年（R5～7）の事業計画として実施する。</p>																																																										
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>細事業</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">企業・事業主向け支援</td> <td>人手不足業界のための働き方改革セミナー・専門家派遣</td> <td>製造業、観光業、生活関連サービスなどの人手不足業種対象に対応策・事例紹介等のセミナーを開催、専門家による生産性向上・職場環境改善の個別支援</td> <td>18,096</td> </tr> <tr> <td>多様な人材活用セミナー</td> <td>幅広い雇用（若年求職者、女性、中高年齢者、外国人、障がい者など）の可能性・事例紹介等のセミナー開催</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>早期戦力化・離職防止支援セミナー・専門家派遣</td> <td>新規・中途採用職員の早期戦力化・離職防止に関するセミナー開催、個別支援</td> <td>4,980</td> </tr> <tr> <td>採用力強化セミナー・専門家派遣※</td> <td>魅力的な求人・効果的な採用手法に関するセミナー開催、募集から採用までの個別支援</td> <td>5,020</td> </tr> <tr> <td>デジタル活用講座（基礎）</td> <td>デジタル活用になじめない経営者向けの講座を開催</td> <td>760</td> </tr> <tr> <td>求人企業の魅力発信支援※</td> <td>人手不足業界の企業のスポット動画広告を制作し、県立ハローワークで求職者にPR</td> <td>9,900</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">求職者・労働者向け支援</td> <td>潜在労働力就職準備支援セミナー※</td> <td>潜在労働力の各セグメント（女性、中高年、若年層など）に対応した就職準備の支援セミナーを開催</td> <td>1,560</td> </tr> <tr> <td>求職者向けパソコン講習※</td> <td>就職にあたりパソコンの基本操作が必要な方向けに、ワープロ・表計算ソフトなどの講習を個別に実施</td> <td>3,790</td> </tr> <tr> <td>オーダーメイド企業見学会※</td> <td>求職者の希望に応じて個別企業への見学会を実施</td> <td>1,040</td> </tr> <tr> <td>インターンシップ※</td> <td>求職者の希望に応じてインターンシップを実施</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">就職促進ほか</td> <td>合同企業ガイダンス※</td> <td>地区別に多数の企業が集まる合同ガイダンスを開催</td> <td>720</td> </tr> <tr> <td>多様な人材活躍推進シリーズ広報</td> <td>「とっとりで働こう」というコンセプトのシリーズ広報を行い、働く意欲の向上と各種支援策の利用を促進</td> <td>3,600</td> </tr> <tr> <td>協議会事務局運営経費</td> <td>事務局の運営に係る事務的経費</td> <td>1,501</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※印の事業は鳥取県立ハローワークで実施</td> <td>合計</td> <td>52,199</td> </tr> </tbody> </table>									区分	細事業	内容	予算額	企業・事業主向け支援	人手不足業界のための働き方改革セミナー・専門家派遣	製造業、観光業、生活関連サービスなどの人手不足業種対象に対応策・事例紹介等のセミナーを開催、専門家による生産性向上・職場環境改善の個別支援	18,096	多様な人材活用セミナー	幅広い雇用（若年求職者、女性、中高年齢者、外国人、障がい者など）の可能性・事例紹介等のセミナー開催	432	早期戦力化・離職防止支援セミナー・専門家派遣	新規・中途採用職員の早期戦力化・離職防止に関するセミナー開催、個別支援	4,980	採用力強化セミナー・専門家派遣※	魅力的な求人・効果的な採用手法に関するセミナー開催、募集から採用までの個別支援	5,020	デジタル活用講座（基礎）	デジタル活用になじめない経営者向けの講座を開催	760	求人企業の魅力発信支援※	人手不足業界の企業のスポット動画広告を制作し、県立ハローワークで求職者にPR	9,900	求職者・労働者向け支援	潜在労働力就職準備支援セミナー※	潜在労働力の各セグメント（女性、中高年、若年層など）に対応した就職準備の支援セミナーを開催	1,560	求職者向けパソコン講習※	就職にあたりパソコンの基本操作が必要な方向けに、ワープロ・表計算ソフトなどの講習を個別に実施	3,790	オーダーメイド企業見学会※	求職者の希望に応じて個別企業への見学会を実施	1,040	インターンシップ※	求職者の希望に応じてインターンシップを実施	800	就職促進ほか	合同企業ガイダンス※	地区別に多数の企業が集まる合同ガイダンスを開催	720	多様な人材活躍推進シリーズ広報	「とっとりで働こう」というコンセプトのシリーズ広報を行い、働く意欲の向上と各種支援策の利用を促進	3,600	協議会事務局運営経費	事務局の運営に係る事務的経費	1,501	※印の事業は鳥取県立ハローワークで実施		合計	52,199
区分	細事業	内容	予算額																																																							
企業・事業主向け支援	人手不足業界のための働き方改革セミナー・専門家派遣	製造業、観光業、生活関連サービスなどの人手不足業種対象に対応策・事例紹介等のセミナーを開催、専門家による生産性向上・職場環境改善の個別支援	18,096																																																							
	多様な人材活用セミナー	幅広い雇用（若年求職者、女性、中高年齢者、外国人、障がい者など）の可能性・事例紹介等のセミナー開催	432																																																							
	早期戦力化・離職防止支援セミナー・専門家派遣	新規・中途採用職員の早期戦力化・離職防止に関するセミナー開催、個別支援	4,980																																																							
	採用力強化セミナー・専門家派遣※	魅力的な求人・効果的な採用手法に関するセミナー開催、募集から採用までの個別支援	5,020																																																							
	デジタル活用講座（基礎）	デジタル活用になじめない経営者向けの講座を開催	760																																																							
	求人企業の魅力発信支援※	人手不足業界の企業のスポット動画広告を制作し、県立ハローワークで求職者にPR	9,900																																																							
求職者・労働者向け支援	潜在労働力就職準備支援セミナー※	潜在労働力の各セグメント（女性、中高年、若年層など）に対応した就職準備の支援セミナーを開催	1,560																																																							
	求職者向けパソコン講習※	就職にあたりパソコンの基本操作が必要な方向けに、ワープロ・表計算ソフトなどの講習を個別に実施	3,790																																																							
	オーダーメイド企業見学会※	求職者の希望に応じて個別企業への見学会を実施	1,040																																																							
	インターンシップ※	求職者の希望に応じてインターンシップを実施	800																																																							
就職促進ほか	合同企業ガイダンス※	地区別に多数の企業が集まる合同ガイダンスを開催	720																																																							
	多様な人材活躍推進シリーズ広報	「とっとりで働こう」というコンセプトのシリーズ広報を行い、働く意欲の向上と各種支援策の利用を促進	3,600																																																							
	協議会事務局運営経費	事務局の運営に係る事務的経費	1,501																																																							
※印の事業は鳥取県立ハローワークで実施		合計	52,199																																																							
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>＜事業目標＞</p> <p>本事業活用企業及び求職者による良質な正規雇用創出（関連事業含む）R5年度 162名</p> <p>＜取組状況・改善点＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県でも人手不足が年々深刻化し、企業の雇用確保が困難になるとともに、高い離職率、特定業界・業種での雇用ミスマッチ等も生じており、地域産業を支える労働力の確保・定着が喫緊の課題である。 ・人手不足解消に向けて、デジタル人材のリスキリングや求職者のキャリア支援など地プロを活用する関連事業（リスキリング機運醸成、デジタル専門人材育成・マッチング）と一体となって実施し、事業効果を最大限に発揮できる体制を構築する。 																																																										

令和5年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用政策課（内線：7229）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域活性化雇用創造プロジェクト事業（地域雇用再生コース）	36,374	161,615	△125,241	32,425			3,949	
トータルコスト	48,895千円（前年度 50,203千円）〔正職員：0.5人、会計年度任用職員：3人〕							
主な業務内容	セミナーや専門家派遣の事業企画・運営、企業・関係機関との調整、国庫補助金事務、協議会総会開催、広報事務							
工程表の政策内容	産業人材確保・就業支援							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた業種等からニーズの高い分野への事業転換や多角化・新規事業開拓、求職者に対するキャリアチェンジ促進や職業訓練等の支援を重点的に行い、本県の経済活動と地域雇用の再生を図る。

「地域活性化雇用創造プロジェクト（地域雇用再生コース）」（地プロ・国補助9/10）を活用し、課題解決のための3か年（R3～5）の事業計画として実施中であり、本年度が最終年度となる。

※R2～4で実施した活性化コースについては別途他事業に組みかえて実施する（多様な人材の活躍による人手不足解消事業）

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	細事業	内容	予算額
事業推進・基盤整備 （国：8/10）	地プロ事務局設置・運営事業	事務局の運営に係る事務的経費	720
	協議会情報発信事業	プロジェクトを活用し業態転換・多角化等により雇用再生を図った事例などを紹介し他の事業者への波及（横展開）を図るための広報	2,400
事業主向け人材雇用拡大支援 （国：9/10）	企業戦略策定支援事業	成長が見込まれる業種や業態転換等のヒントを学ぶセミナー、ワークショップの開催を通して、事業主の方向性と戦略の策定を支援	2,804
	専門家個別支援事業	事業主が戦略に基づいた取組を行う際に、各社の現状・ニーズを踏まえた個別支援を行うため、専門家を派遣し業態転換等を伴走支援	5,590
	戦略産業人材育成事業※	製造業及びICT産業の非接触型事業の導入、業態転換の見直し等を支えるため、高度技術者やICT技術者の育成研修やオーダーメイド型の人材育成を実施	6,400
	企業向けオンライン学習受講促進事業※	企業の新たな分野展開等を推進するため、先進的な思考方法、各種ビジネススキルの習得など多様化する人材育成ニーズに対応するオンライン学習を提供	2,070
求職者向け就職支援・人材育成 （国：9/10）	キャリアアップ支援事業	コロナ禍の影響が大きい女性・非正規社員等を対象に未経験職種への求職者に対するセミナーや企業見学会・インターンシップを実施	3,900
	求職者向けオンライン学習受講促進事業※	求職者の成長分野等へのキャリアチェンジや就業促進のため、先進的ビジネススキルの習得など多様化する個人の学びのニーズに対応するオンライン学習を提供	12,490
※印の事業は産業人材課で実施		合計	36,374

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

本事業活用企業及び求職者による正規雇用創出 127名

<取組状況・改善点>

- ・新事業開発モデル紹介セミナー等で企業の意識啓発を行っており、本事業の専門家個別支援を活用して伴走支援を受けながら新規事業に取り組む企業も現れている。
- ・コロナ禍を経て社会変化が加速する中、リスキリングによる能力向上支援が今後ますます重要になることから、オンライン学習活用を一層促進し正規雇用創出につなげる。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用政策課 (内線：7229)

1目 労政総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
就職氷河期世代活躍支援事業	12,012	10,716	1,296	9,954			2,058	
トータルコスト	14,351千円 (前年度 13,082千円) [正職員：0.3人]							
主な業務内容	委託契約、企画調整・イベント運営、補助事業に係る制度設計・交付事務、交付金関係業務							
工程表の政策内容	多様な人材の就職支援・活躍促進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

就職氷河期世代の活躍の場を広げ、各界一体となった支援を行うため、関係する団体・機関を構成員として令和2年2月に設置した「とっとり就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」(事務局：鳥取労働局(主)、鳥取県(副))と連携し、就職氷河期世代の県内での就労促進に向けた支援を行う。

※就職氷河期世代活躍支援の主な対象

概ね平成5年から平成16年に学校卒業期を迎えた世代で、以下の方々を主な対象とする。

- (1) 不安定な就労状態にある方
- (2) 長期にわたり無業の状態の方
- (3) 社会参加に向けた支援を必要とする方(ひきこもりの方など)

2 主な事業内容

地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用し、以下の支援事業を実施する。

(1) 県実施事業

(単位：千円)

区分	内容	予算額
(拡充) 求職者と受入企業とのマッチング創出	就職氷河期世代の求職者に対する正規雇用化の促進と受入企業に対する支援を両輪で行い、マッチング精度の向上を図る。 ・求職者が自ら行動を起こせるように、国・県の職業訓練制度や企業が求める人材イメージ等を説明するセミナーをオンラインで開催する。 ・企業が求職者を有効に雇用できるよう、経験や能力を正しく評価し採用する手法や国・県の助成制度等を説明するセミナーをオンラインで開催する。 ・求職者と受入企業とのマッチング精度の向上を図るため、求職者向けの企業見学ツアーをオンラインで開催する。	3,072
(新) 正規雇用就職に向けた支援	求職者の正規雇用就職に向けて、県独自の支援制度を新設する(国助成への上乗せ)。 ・一定期間(原則3ヶ月)試行的に雇用する企業に対し助成(2万円/月、最大3ヶ月) ・正社員経験が無い求職者を雇用する企業に対し助成(30万円/人、6ヶ月定着後に支給)	4,200
県外在住者向けの交通費助成(単県事業)	県外在住の就職氷河期世代(県内出身者等)の方が、県内での就職活動をする場合の来県経費の一部を助成する(上限30千円/人)	240
合計		7,512

(2) 市町村への補助

地域の経済団体、就労・福祉等の関係機関、当事者団体や支援団体等と連携し、当該地域における就職氷河期世代の方の実態ニーズを踏まえた取組を行う市町村を支援する。

予算額：4,500千円(4,500千円×1市町村) ※負担割合：国3/4、市町村1/4(県負担なし)

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

求職者と受入企業とのマッチング支援等を通して、就職氷河期世代の県内就労を促進する。

<取組状況・改善点>

- ・令和2年11月に策定した「とっとり氷河期世代活躍支援プラットフォーム事業実施計画(実施計画)」に基づき、求職者への職業訓練や職場体験の実施、就業に向けた各種セミナーの開催、国・県のハローワークでの就職相談やマッチング支援、ひきこもりの方への包括的支援体制の整備等、関係機関が一体となって、就労や社会参加に向けて支援している。
- ・求職者の受け皿となる企業の理解を一層深めるため、県では意識改革セミナーや求職者とのマッチング支援に加え、新たに助成金による雇用後のフォローアップ支援を行うことで、正規採用及び雇用維持につなげる。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用政策課(内線:7229)

1目 労政総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
多様な雇用機会創出促進事業	1,202	1,673	△471	601			601	
トータルコスト	3,541千円(前年度4,039千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	労働者協同組合法の施行対応 労働者協同組合法に係る説明会・勉強会の企画・運営 労働者協同組合法に係る相談窓口委託業務							
工程表の政策内容	多様な人材の就職支援・活躍促進							

事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

労働者協同組合法(令和4年10月1日施行)で法制化された「労働者協同組合(労協)」について、制度や活用想定事例を周知するためのセミナーやフォーラムの開催、制度全般や設立事務、実践的な取組に係る専門家による相談窓口の設置により、労協での活動を希望する個人・団体の円滑な法人設立を支援すると共に、地域において多様な働き方での雇用創出を促進する。

※労協は、組合員自ら出資し、出資者の意見を反映し、自らが事業に従事し労務の対価を得ることを基本原理として、持続可能で活力ある地域社会の実現に資する事業を行う非営利法人である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
普及啓発	市町村や商工団体と連携し、起業・創業検討者、住民活動団体向けのセミナーや先進自治体の事例紹介のためのフォーラムを開催する。	770
相談対応	活動者・団体の実状に応じた助言・支援を行うため、相談窓口を設置する。 ＜相談対応の例＞ ・制度、他法人との違い、設立手続等に係る問合せ ・県への提出書類の事前確認、作成方法の助言(書類作成の代行は不可) ・実践的な取組に係る問合せ等	432
合計		1,202

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

非営利活動の形態(法人)の選択肢の一つとして労働者協同組合(労協)を示し、労協での活動を希望する者が円滑に法人を設立し、地域で活動できる環境を整える。

＜取組状況・改善点＞

- ・これまで、鳥取県行政書士会に制度全般・設立事務等の相談業務、(特非)ワーカーズコープに実践的な取組等の相談業務を委託している(令和4年度相談実績(12月末時点):7件)
- ・令和4年7月に庁内ワーキングチーム会議及び市町村担当者会議(参加者18名)、同年8月に県民、行政、商工団体等向けのフォーラム(参加者63名)を開催し、制度概要や相談窓口等の周知を図った。
- ・令和4年10月1日の法施行から令和5年1月5日まで、全国で12法人が設立された。県内では未設立だが、労協の制度概要や優良事例、相談窓口等の情報を県民に広く届けるために、市町村や商工団体、とっとり県民活動活性化センター等の関係機関との連携を強化し、一体的な広報PR活動を展開する。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用政策課 (内線: 7229)

1目 労政総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
障がい者就労・職場定着支援強化事業	73,505	71,482	2,023	1,693			71,812	
トータルコスト	93,532千円 (前年度 91,675千円) [正職員: 2.2人、会計年度任用職員: 1人]							
主な業務内容	セミナー企画・運営、会議開催、委託業務、補助金業務							
工程表の政策内容	多様な人材の就職支援・活躍促進							

事業内容の説明

【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

障害者就業・生活支援センターに支援員等を配置するなどして、障がい者の就労促進を進めるとともに、ジョブコーチ支援の充実を図ること等により、障がい者の職場定着を図る。また、障がい者テレワークを推進し多様な働き方を促進する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
障がい者一人ひとりに対する就労支援	(1) 障害者就業・生活支援センター体制整備 (38,159千円) 県内3カ所のセンターに職場開拓支援員、定着支援員、業務補助員を1名ずつ配置する。 (2) 県版ジョブコーチセンター設置 (15,693千円) 中部・西部に、県版ジョブコーチセンターを設置する。 (3) 訪問型ジョブコーチの設置促進 (9,408千円) 訪問型ジョブコーチを配置する事業所に、国助成金では不足する活動経費を助成する(ジョブコーチ1人あたり上限1,344千円)。 (4) ジョブコーチ養成研修 (2,400千円) ジョブコーチの資格取得ができる講座を県内開催する(委託実施)。 (5) 障がい者職場実習 (2,682千円) 職場実習の受入事業所に謝金、実習生に奨励金を支給する。 (6) 聴覚障がい者就労支援事業 (250千円) 意思疎通支援(障害者総合支援法)対象外の採用面接、職場実習等に手話通訳を派遣する。 (7) 各種会議の開催 (626千円) 障がい者雇用推進会議、発達障がい者就労支援ネットワーク会議を開催する。 (8) 就職準備セミナーテキストの普及 (100千円) 障がい者の就業能力を高めるためのテキストを用いた研修を行う。	69,318
共生社会を実現するための企業への支援	(1) 企業への研修支援 (502千円) 企業トップセミナー、企業内支援者研修、とっとり障がい者仕事サポーター養成等を行う。 (2) 企業見学会、個別見学会等 (250千円) 障がい者雇用を検討中の企業が、障がい者雇用に関心のある企業を見学する等のマッチングを行う。 (3) 障がい者雇用優良事業所等表彰 (53千円)	805
障がい者テレワークの推進	障がい者テレワーク推進ワーキンググループを設置し、推進のための方策を検討するとともに、セミナーを開催し普及啓発を図る。	986
その他	標準事務費	2,396
合計		73,505

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

障がい者の就労促進・職場定着を進め、障がい者が働き続けられる職場づくりを支援する。

<取組状況>

- ・中西部に県版ジョブコーチセンターを設置し、職場定着を図った(支援人数31人(R4.12末時点))
- ・訪問型ジョブコーチを配置する社会福祉法人等に対してその活動費の一部を助成し、障がい者の職場定着の体制を強化した。(訪問型ジョブコーチ5人、支援人数107人(R4.12末時点))
- ・障がい者を正しく理解するための研修を開催した(「とっとり障がい者仕事サポーター養成講座」(2回開催、167名参加))。

<改善点>

令和4年6月時点で、法定雇用率(民間2.3%)を達成した県内企業の割合は60.3%で全国平均の48.3%を上回るが、障がい者雇用の更なる促進が必要である。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

雇用政策課(内線:7229)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
障がい者が働きやすい職場づくり推進事業	3,581	3,973	△392	1,790			1,791	
トータルコスト	5,920千円(前年度7,916千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	セミナー企画・運営、委託事務							
工程表の政策内容	多様な人材の就職支援・活躍促進							

事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

障がい者の就労及び職場定着を促進するためには、障害者職業生活相談員の配置等による相談体制の充実や障がい特性や必要な配慮についての理解促進が必要である。

「障がい者が働きやすい職場づくり」に関する検討会で、引き続き今後の促進策について検討を行うとともに、事業所等に対して普及啓発を図っていく。また、事業所等への伴走支援を行い、障がい者雇用の推進を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
「障がい者が働きやすい職場づくり検討会」の開催	障がい者雇用を行っている事業者や就労支援機関等を構成員とする検討委員会を開催し、引き続き相談体制の充実など障がい者が働きやすい職場づくりについて検討を行う。	111
普及啓発の取組	<ul style="list-style-type: none"> セミナーの開催(550千円) 障がい者が働きやすい事業所づくりの重要性を説明するとともに、障害者職業生活相談員の配置等の相談体制の充実など働きやすい職場づくりに関するセミナーを開催する。 優良事例の紹介動画の作成(1,100千円) 障がい者雇用について、企業の優良な取組事例を紹介する動画を作成・公開し、障がい者が働きやすい職場づくりを推進する。 	1,650
(新)障がい者が働きやすい職場づくりに取り組む企業向けコンサルタント支援	障がい者が働きやすい職場づくりマニュアルを基に、新たに障がい者雇用に取り組む事業所を対象としたセミナーを開催する。また、事業所にコンサルタントを派遣し、受入体制の整備・業務切り出し等の伴走支援を行う。	1,820
合計		3,581

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

障がい者が働きやすい職場づくりを進め、障がい者の就労及び職場定着を促進する。

<取組状況・改善点>

令和4年度に「障がい者が働きやすい職場づくり検討会」を設置し、障がい者が働きやすい職場づくりマニュアルを作成するとともに、障がい者雇用に関して優良な取組事例を紹介する動画を作成した。

作成したマニュアルや動画を活用して、障がい者が働きやすい職場づくりに向けた取組を働きかけていく。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用政策課(内線:7229)

1目 労政総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
労政行政費	2,936	2,936	0	210			2,726																			
トータルコスト	12,292千円(前年度12,399千円) [正職員:1.2人]																									
主な業務内容	鳥取県労働者団体社会貢献活動等支援補助金(受理・審査・交付決定・支払等) 労使関係総合調査(調査票の送付、回収、集計等)等 企業内人権啓発推進事業(企業内人権啓発相談員の委嘱・謝金支払、研修資料作成、研修会の開催外) 雇用改善推進事業(推薦依頼、表彰伝達等)																									
工程表の政策内容	—																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>労働行政の推進、労使関係団体との連絡調整、労働者団体が実施する社会貢献活動等への支援及び企業等に対する人権・同和問題への啓発等を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業内人権啓発推進事業</td> <td>・企業内人権啓発相談員の設置(2名) ・同和問題等雇用連絡協議会の開催(2回) ・公正採用選考人権啓発推進員研修会の開催(3地区×2回)</td> <td>1,960</td> </tr> <tr> <td>雇用改善推進事業</td> <td>建設労働者の雇用の改善に係る優良事業所等の表彰に要する経費</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>鳥取県労働者団体社会貢献活動等支援補助金</td> <td>労働者団体が行う労働者福祉の向上のための啓発活動及び社会貢献活動に係る経費の補助(2団体)</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>労使関係総合調査(国委託)等の事務に要する経費等</td> <td>県内労働組合の実態に関する調査等の事務に要する経費</td> <td>556</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td>2,936</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p><事業目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働者団体が行う労働者福祉の向上を図る。 ・就職面接における違反事例の撲滅や企業内での人権教育の取組を促進する。 <p><取組状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働者団体が行う啓発活動及び社会貢献活動(エコライフ推進活動、コミュニケーション支援活動、自然環境保全活動等)を支援している。 ・県内の労働組合を対象に、労働組合数、労働組合員数、加盟組織系統等の状況及び活動実態を調査し、労働行政の基礎資料として活用している。 ・企業内での人権教育推進のため相談員が個別に企業を訪問して相談、推進員設置に向けた助言を行うとともに、公正採用選考人権啓発推進員を対象とした研修会を開催した。 <p><改善点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響の長期化も懸念されることから、多数企業の集まる公正採用選考人権啓発推進員研修会のWEB開催を引き続き検討するとともに、より推進員設置を促進させるための意識醸成につながるカリキュラムとなるよう見直す。 									区分	内容	予算額	企業内人権啓発推進事業	・企業内人権啓発相談員の設置(2名) ・同和問題等雇用連絡協議会の開催(2回) ・公正採用選考人権啓発推進員研修会の開催(3地区×2回)	1,960	雇用改善推進事業	建設労働者の雇用の改善に係る優良事業所等の表彰に要する経費	100	鳥取県労働者団体社会貢献活動等支援補助金	労働者団体が行う労働者福祉の向上のための啓発活動及び社会貢献活動に係る経費の補助(2団体)	320	労使関係総合調査(国委託)等の事務に要する経費等	県内労働組合の実態に関する調査等の事務に要する経費	556	合計		2,936
区分	内容	予算額																								
企業内人権啓発推進事業	・企業内人権啓発相談員の設置(2名) ・同和問題等雇用連絡協議会の開催(2回) ・公正採用選考人権啓発推進員研修会の開催(3地区×2回)	1,960																								
雇用改善推進事業	建設労働者の雇用の改善に係る優良事業所等の表彰に要する経費	100																								
鳥取県労働者団体社会貢献活動等支援補助金	労働者団体が行う労働者福祉の向上のための啓発活動及び社会貢献活動に係る経費の補助(2団体)	320																								
労使関係総合調査(国委託)等の事務に要する経費等	県内労働組合の実態に関する調査等の事務に要する経費	556																								
合計		2,936																								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用政策課(内線:7229)

1目 労政総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(廃止)アフターコロナ企業・雇用サポートチーム活動推進事業	0	6,963	△6,963					
トータルコスト	0円(前年度 11,695千円) [正職員:0人]							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 アフターコロナを見据えた企業・雇用サポートチームの活動推進、相談窓口の体制及び普及啓発の強化、雇用シェア(在籍型外向)の促進により、県内企業の雇用の維持・安定化及び人材活用につなげる。他事業で当該取組を進めることとしたため、本事業を廃止する。								
職員人件費(労政総務費)	399,126	379,166	19,960	77,931		<雑入> 917	320,278	
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 一般職員25名(雇用人材局)、会計年度任用職員52名(雇用政策課、産業人材課、鳥取県立鳥取ハローワーク、鳥取県立倉吉ハローワーク、鳥取県立米子ハローワーク、鳥取県立境港ハローワーク)及び定数外職員1名(公益財団法人ふるさと鳥取県定住機構)の人件費								

5款 労働費

2項 職業訓練費

雇用政策課(内線:7229)

1目 職業訓練総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費(職業訓練総務費)	256,760	267,674	△10,914	95,700		<雑入539、使用料・手数料 9,687> 10,226	150,834	
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 一般職員18名(雇用人材局(産業人材育成センター含む)及び会計年度任用職員36名(産業人材育成センター)の人件費								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

1目 工鉦業総務費

雇用政策課 (内線：7229)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「ふるさと来LOVEとっとり」県内企業の魅力発信・就業体験支援事業	85,765	84,275	1,490	38,829			46,936	
トータルコスト	93,562千円 (前年度 92,161千円) [正職員：1人]							
主な業務内容	委託事務、企画調整、イベント準備運営、補助金受付、支払事務等							
工程表の政策内容	産業人材確保・就業支援							
事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】								
1 事業の目的、概要 学生の就職活動や企業の採用活動のスケジュールに合わせ、県内企業の魅力や情報を発信しつつ、県内外の学生に就業体験を提供することで、若者の県内就職を促進し、ひいては県内企業の人材確保につなげる。								
2 主な事業内容 (単位：千円)								
区分	内容							予算額
県内企業・県内就職の魅力を紹介	(1) 情報誌や就活専門機関との連携による県内企業や県内就職の魅力発信 ・県内企業に係る情報誌の発行 (3,050千円) ・就活専門機関との連携による情報発信 (7,000千円) (2) 県外大学と県内企業の情報交換会実施補助金 (379千円) 県外大学等の就職支援担当者と県内企業の人事担当者との情報交換会を開催する。 (実施主体：公益財団法人ふるさと鳥取県定住機構、補助率：1/2)							10,429
とっとりインターンシップ	産官学で組織する「鳥取県インターンシップ推進協議会」を設置し、インターンシップを実施する。(委託先：鳥取県中小企業団体中央会)							37,356
企業情報・採用活動の発信	(1) 合同企業説明会等の開催、就活サイトによる企業情報の発信 ・企業紹介フェアの開催 (6,603千円) ・学生向け企業見学会(バスツアー)の開催 (2,419千円) ・とっとり就活サイト「とりナビ」の運営 (10,710千円) (2) 中小企業の情報発信支援事業補助金 (5,000千円) 県内中小企業が正規雇用に係る求人情報発信活動をする場合の経費の一部を助成する。(実施主体：県内中小企業、補助率：1/3、上限額：300千円)							24,732
就職活動・採用活動の支援	(1) 学生・保護者セミナーの開催 (1,000千円) 就活に対する考え方、県内就職のメリット等を学ぶセミナーを開催する。 (2) 採用試験を受験する学生の交通費支援 (2,000千円) 県内中小企業が採用試験を受験する県外学生に対し交通費を支給する場合、その一部を助成する。(補助率：1/2、上限額：受験学生1人につき30千円) (3) 「学生から選ばれる企業」育成セミナー (2,200千円) 県内企業を学生が入りたくなる魅力的な企業へと成長させるため、最近の学生の志向から入社後の育成までをトータルで学ぶセミナーを開催する。							5,200
若年労働者の定着支援	県内中小企業における新入社員の定着率向上を図るため、マナー等を学ぶとともに、社員同士の連携を深める「新入社員向け合同交流会セミナー」を開催する。							2,148
その他	標準事務費							5,900
合計								85,765

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・企業の採用活動、魅力発信活動を支援することで、県内企業の人材確保につなげる。
- ・インターンシップ参加学生 500名 (令和6年度)

<取組状況>

- ・特設サイト、動画配信、情報誌発行等の様々な媒体により、県内企業の魅力を県内外へ向けて発信するとともに、合同企業紹介イベントや企業見学会を実施し、学生と企業の接点作りを図った。
- ・インターンシップフェスティバル等を通じ、学生のインターンシップ参加促進を図ったほか、リモートインターンシップの推進等により参加者の確保を図った。(インターンシップ参加学生：R3 340名、R4 186名(夏季のみ))

<改善点>

- ・採用活動のオンライン化が進む中、人材確保の面で県外企業に負けないよう、県内企業の魅力発信・採用力向上を一層進めるとともに、魅力的な県内企業の情報を確実に届けるため、SNSや情報誌等を活用した広報強化を図る。
- ・令和4年6月の三省合意の改正を受け、令和5年度よりインターンシップが企業の採用活動に大きく影響することとなることから、低学年から県内就職の意識を持ってもらうため、バスツアーやプログラム魅力向上セミナー等、低学年からインターンシップに参加しやすくなる仕組みづくりを行う。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
1目 工鉱業総務費

雇用政策課(内線:7229)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
外国人材から選ばれる「鳥取県」環境整備事業	5,060	9,310	△4,250	2,530			2,530	
トータルコスト	7,399千円(前年度11,676千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	セミナー企画・運営、補助金事務、委託事務、合同企業説明会等調整							
工程表の政策内容	多様な人材の就職支援・活躍促進							

事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

国内外での人材獲得競争が激化する中、外国人材から就労先として選ばれる鳥取県となるよう、外国人材の受入れに向けた多段階的な研修、マッチング機会の提供や相談体制を整備するとともに、外国人材を受け入れる企業が実施する事業所内の多言語化等の取組に対して支援を行う。

2 主な事業内容

(1) 外国人材の受入れに向けた取組 (単位:千円)

区分	内容	予算額
(新)外国人材の雇用制度セミナー	国において技能実習制度、特定技能制度の見直しを検討されており、見直し後の制度内容の説明を含む外国人材の雇用制度全般に関するセミナーを開催する。	1,000
マッチング機会の提供	・(新)企業にコンサルタントを派遣し、採用に向けたアドバイス等の支援を行う。 ・県内外で開催される合同企業説明会など、留学生と県内企業がマッチングする機会の提供及び外国人留学生向けインターンシップ(「ふるさと来LOVEとっとり」企業魅力発信・採用活動支援事業)を活用)を実施する。	1,110
「選ばれる」鳥取県を目指す多段階的研修	外国人材から選ばれる鳥取県になるため、多段階的な企業研修を行う。 ＜ファーストステージ:基礎的知識＞ ・技能実習指導員、生活指導員講習の受講補助 ※「外国人材から選ばれる鳥取県」企業支援補助金の1メニューとして実施 ＜セカンドステージ:受入ノウハウ＞ ・国ごとの人材の特徴、外国人就労者への生活支援の充実 ＜サードステージ:人材活躍と企業発展＞ ・外国人材受入れの好取組事例	750
やさしい日本語の活用促進	企業に対して「やさしい日本語」コミュニケーション講座を開催する。	300
外国人雇用サポートデスク	・外国人の雇用に関する相談に対応するためのサポートデスクを継続設置する。 ・出入国管理関連の法令や情勢についての最新情報をSNSなどにより広報する。	600
小計		3,760

(2) 外国人材を受入れる企業に対する支援 (単位:千円)

区分	内容	予算額
「外国人材から選ばれる」鳥取県企業支援補助金	県内企業や監理団体に対し、日本語学習会の開催費や日本語教材の購入費、社内掲示物の翻訳経費及び技能実習生の受入れに係る講習受講料の経費の一部を補助する。(補助率1/2)	1,300

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

様々な外国人材の活躍に向け、企業向け研修、マッチング機会の提供、相談体制の整備、日本語学習の環境整備等、企業及び就労者への支援を行う。

＜取組状況＞

- ・「選ばれる」鳥取県を目指す多段階的研修を開催した。(ファーストステージ)受講者11名、(セカンドステージ、サードステージ)1月26日開催、受講者25名)
- ・高度外国人材とのマッチング機会の提供(民間人材会社主催の留学生合同企業説明会への参加支援)(1回開催(8月)…参加企業1社、参加留学生数45名)
- ・やさしい日本語コミュニケーション講座を開催した。(9月8、13日開催、受講者27名)
- ・外国人雇用サポートデスクを継続設置し、外国人雇用に関する相談に対応した。(相談15件(R4.12末時点))
- ・「外国人材から選ばれる」鳥取県企業支援補助金を交付した。(交付決定8件(R4.12末時点))
- ・外国人技能実習生等入国時滞在費補助金を交付した。(交付決定26件(R4.12末時点))

＜改善状況＞

国における技能実習制度、特定技能制度の見直しに向けた検討状況を注視し、対応していく。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

とっとり働き方改革支援センター（内線：7229）

2目 労働福祉費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
労働者福祉・相談事業	34,071	32,458	1,613				34,071	
トータルコスト	39,529千円（前年度 37,978千円）〔正職員：0.7人〕							
主な業務内容	補助金業務、育児・介護休業者に対する生活資金支援、県内中小企業労働相談所の設置事業							
工程表の政策内容	企業の働き方改革(働きやすい職場づくり、生産性向上)の取組支援							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県内で働く労働者が生きがいを持ち、健康で文化的な生活を営みつつ安心して働き続けることができるよう労働者の福祉の増進に資する事業に対して助成するとともに、鳥取県中小企業労働相談所(愛称：みなくる)を運営し、中小企業の労働者・経営者に対して労働・雇用相談に係る助言、情報提供その他の支援を行う。								
2 主な事業内容								
(1) 労働者福祉事業 （単位：千円）								
補助金名	補助対象事業・補助対象経費			実施主体	県補助率	予算額		
鳥取県労働者福祉協議会補助金	労働者福祉学習会事業、文化・体育事業及び広報活動事業等			一般財団法人鳥取県労働者福祉協議会	1/2	2,133		
育児・介護休業者生活資金支援事業	各金融機関の通常利率での利子と、「鳥取県育児・介護休業者生活資金融資制度」の利子の差額			県内金融機関	10/10	123		
小計						2,256		
(2) 労働者相談・職場環境改善事業 （単位：千円）								
区分	内容						予算額	
労働者相談・職場環境改善事業（債務負担行為設定済（R3～R5））	<ul style="list-style-type: none"> ・県内3箇所労働相談所を設置、専任の相談員6名を配置し相談に対応 ・基礎的な労働関係法令や労働相談の多い案件（メンタルヘルス等）に係るセミナーの開催、企業が社内で行う研修について講師を派遣 ・労働法令等を解説した冊子を作製、県内高等学校の3年生や県内就業支援機関等に配布 						30,202	
【他事業から組み換え】相談窓口普及啓発	関係機関と連携した相談対応も増加していることから、雇用労働に係る相談窓口(※)・各種支援制度等について普及啓発(チラシ折り込み)を行う。 (※)「ささえあい求人・求職マッチング特別相談窓口」、みなくるを想定						1,613	
小計						31,815		
3 事業目標・取組状況・改善点								
＜事業目標＞								
労働問題の未然防止や適切な労務管理の推進及び労働者とその家族の福祉の向上を図る。								
＜取組状況・改善点＞								
<ul style="list-style-type: none"> ・(一財)鳥取県労働者福祉協議会が実施する労働者福祉学習会事業、文化・体育事業及び広報活動事業等を支援することにより、労働者の経済的・社会的地位の向上を図っている。 ・育児・介護休業者生活資金支援事業により、育児・介護休業中の労働者に低利で生活資金を融資し、ワーク・ライフ・バランスを支援している。(令和4年12月末現在 利息補填：12件(12名)) ・中小企業労働相談所(みなくる)において、労働者・経営者からの労働・雇用に関する相談対応や、セミナー開催等を実施している。(相談件数(同12月末現在)：2,587件) ・新型コロナウイルス感染症及び物価高騰による雇用不安の影響により、労働相談の需要の高まりが想定されることから、相談者に寄り添った相談支援が行えるよう、県立ハローワークでの出張相談会を開催している。(同12月末現在：24件) 								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

とっとり働き方改革支援センター（内線：7229）

2目 労働福祉費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
働きやすい鳥取県づくり推進事業	13,667	13,132	535	6,043			7,624	

トータルコスト 19,125千円（前年度 18,652千円）〔正職員：0.7人〕

主な業務内容 セミナー企画調整、実施 相談受付及び専門家派遣に係る調整、委託契約事務、庁内外関係機関との連絡調整

工程表の政策内容 企業の働き方改革（働きやすい職場づくり、生産性向上）の取組支援

事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県内企業が「働きやすい職場づくり」と「生産性向上」を両輪とした「働き方改革」の具体的な取組を進めるため、国・支援機関との連携、セミナーによる普及啓発、企業の課題に応じた専門家派遣による基盤づくり支援等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
（組換）多様な働き方促進・情報発信事業	「多様な働き方」「新しい働き方」、企業間の「雇用シェア（在籍型出向）」に係る情報提供や具体的な取組事例を紹介するセミナーを行う。	4,019
働きやすい職場づくり・人材活用のための専門家派遣事業	企業からの相談に応じて、事業所へ専門家（社会保険労務士）を派遣し、男女共同参画推進企業認定、多様な働き方導入等、多様な人材活用等を図るための就業規則等整備支援を行う。（鳥取県社会保険労務士会へ委託）	8,713
（組換）企業・雇用サポートチーム	企業・雇用サポートチーム会議で専門家が支援企業の労務管理、法的取扱いについて助言を行う。（必要に応じて専門家が支援企業への訪問に同行）	300
働きやすい職場づくり活動支援事業	県内中小企業者等の働き方改革の取組を支援するため、補助金を交付する。（令和4年度交付決定分に係る予算） これまでの利用実績を鑑み、役割を果たしたため新規募集を終了する。今後は多様な人材の活躍による人手不足解消事業等を通じて個別の伴走支援を行っていく。	635
合計		13,667

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

「働きやすい職場づくり」と「生産性向上」を両輪とした「働き方改革」の実施により、企業理念・ビジョンに基づき、経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）を組み合わせて収益を上げ、地域で持続する経営を実現する企業を増やす。

<取組状況・改善点>

- ・ 県内企業の雇用安定化、人材育成を通じて働きやすい職場づくりに資する雇用シェア（在籍型出向）、企業・雇用サポートチームを本事業へ組み込む。
- ・ 専門家派遣：100件（うち就業規則等整備支援：93件、若年者技能承継支援：7件）（R5.1.12時点）
- ・ 多様な働き方促進セミナー：3回、雇用シェア（在籍型出向）セミナー：1回（R5.2予定）
- ・ これまでの取組により、「働き方改革」及び「働きやすい職場づくり」に関する制度等について企業に対して一定の普及が図れたものと考えられることから、令和5年度はセミナーによる好事例の横展開や専門家派遣による就業規則整備支援を引き続き実施することにより「働きやすい職場づくり」を推進していく。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

とっとり働き方改革支援センター（内線：7229）

2目 労働福祉費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県テレワーク等導入推進事業	13,588	5,000	8,588	6,794			6,794	
トータルコスト	15,147千円（前年度 6,577千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	委託契約、企画調整、イベント運営、補助事業に係る制度設計及び交付事務							
工程表の政策内容	企業の働き方改革（働きやすい職場づくり、生産性向上）及び労働者福祉向上の取組支援							

事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

テレワーク等のメリットや様々な業種・職種における多様な活用方法に関する事例を広く周知し、テレワーク等の導入に向けた取組を支援することで、県内中小企業等の多様な働き方を促進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
（新）普及啓発事業	これまでに県が携わってきた企業の好事例やノウハウ、活用されてきた支援制度等を多くの企業に周知する。 ・テレワーク等で柔軟に働いている社員の好事例やノウハウ等に加え、導入時に必要なツール、国や県の支援制度等を学ぶ事例紹介セミナーをオンラインで開催する。 ・テレワーク等実践企業を訪問し、実際に導入ツールやシステムを操作することで導入のメリット等を学ぶ活用体験会を実施する。	3,588
導入支援	【テレワーク等導入企業支援補助金】 ＜早期導入支援コース＞ テレワーク等を未導入の県内中小企業等が試行的に導入する取組を支援する。 〔補助金額〕200千円 〔補助率〕3分の1 〔対象経費〕テレワーク等の試行導入に要する経費（アプリケーション・ソフトウェアの導入・試用・使用のみでも可能） ＜通常コース＞ 県内中小企業等が専門家の伴走支援により行う、導入に向けた取組を支援する。 〔補助金額〕500千円 〔補助率〕2分の1 〔対象経費〕テレワーク等の導入に向けて専門家の支援を受けながら実施する、システムの開発委託や利用等に要する経費 ※伴走支援の内容：テレワーク等の導入可能な範囲の決定、現在の業務工程の洗い出し、テレワーク等の運用に必要な諸規定の整備等	10,000
合計		13,588

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

テレワーク等の普及啓発及び導入支援により、県内中小企業等の多様な働き方を促進する。

＜取組状況・改善点＞

- ・補助金交付決定数：令和3年度9件、令和4年度6件(12月時点)
- ・職場における非接触勤務の手法としてテレワーク等が全国的に広まったが、県内中小企業のうちテレワーク等を実施している事業所の割合は令和3年6月：約13%、令和4年6月：約7%（いずれも県中小企業団体中央会調査）となっている。
- ・県内企業のテレワーク等の導入促進のため、令和4年9月補正予算でテレワーク等導入企業支援補助金に「早期導入支援コース」を新設し、試行的なテレワーク等導入の支援も開始した。
- ・支援制度の拡充と併せて、県内企業が、業種・業態に関わらずテレワーク等導入に関心をもち、その必要性や有用性の理解が深まるよう、金融機関や商工団体等と連携し、優良事例や各種支援制度等の周知を新たに行う。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

産業人材課(内線:7223)

1目 労政総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)DX時代の「リスクリリング推進企業」機運醸成事業	16,813	0	16,813	13,450			3,363	

トータルコスト 18,372千円(前年度0千円) [正職員:0.2人]

主な業務内容 企画調整業務

工程表の政策内容 鳥取県の将来を見据えた産業人材育成の強化

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内企業のDXの実現及び持続的な成長につなげるため、商工団体や産業支援機関等と連携し、DXを目指したリスクリリングの機運を醸成する。

※リスクリリング:新しい職業に就くために、あるいは今の職業で必要とされる大幅な変化に適応するために必要なスキルを獲得する/させること(経済産業省)

2 主な事業内容

(1) 企業主体のリスクリリングの機運醸成

経営者層を対象に、リスクリリングの重要性等を普及啓発し、リスクリリングの機運醸成を図る。

(単位:千円)

区分	内容	予算額
経営者層を対象にしたリスクリリングの認知向上セミナー	企業のリスクリリング(人材投資)の推進役となる経営者層を対象に、DX時代に必要なリスクリリングや、それを支える人的資本経営の重要性を訴求するセミナーを開催する。	1,500
リスクリリングの情報発信	県内企業向けにリスクリリングの必要性や取組事例を情報発信し、リスクリリングの機運醸成を進める。(インターネット、新聞広告等で情報発信)	2,500
小計		4,000

(2) 企業主体のリスクリリング推進の支援

経営者層のリスクリリング体験、企業内でリスクリリングを広げDXを推進するリーダーを養成するとともに、各種人材育成施策の活用を促進し、自律的に学ぶ企業を増やす。

(単位:千円)

区分	内容	予算額
経営者層向けリスクリリング体験講座	経営者層向けに短期間でデジタル分野のリスクリリングを体験できる講座を定期的で開催し、企業内の学ぶ文化醸成・定着へのきっかけとする。 ①内容:ITツール利活用、データ分析等 ②回数等:年6回程度、20名程度/回を想定	3,000
DX推進リーダー養成講座	DXを企画するための手法・考え方等を学ぶ連続講座を開催し、企業内でDXを推進するリーダーを養成する。 ①自社DXを企画する方法論等を学ぶ。(3~5か月/20名程度) ②具体的事例から課題設定、解決策の検討等に取り組み、実践力を養う。(3~5か月/20名程度)	9,813
とっとり新時代人材育成基盤会議と連携した人材育成施策活用促進	「とっとり新時代人材育成基盤会議」と連携し、企業による人材育成の実践に繋がる各種施策を情報共有し活用を促す。	標準事務費対応
小計		12,813

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

リスクリリングに自律的に取り組む企業を増やす。

<取組状況・改善点>

- ・オンライン学習受講促進事業や普及セミナーの開催等を通じて、リスクリリングによるデジタル人材育成を進めている。
- ・人口減少やデジタル化など社会変化が加速する中、生産性向上やリスクリリングの重要性が高まっているため、関係団体、支援機関との連携を強化し、県内企業のニーズ・課題も踏まえながら、県内企業のリスクリリング支援に取り組んでいく。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

産業人材課(内線:7223)

1目 労政総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)デジタル専門人材育成・マッチング事業	23,000	0	23,000	16,000			7,000	

トータルコスト 24,559千円(前年度0千円) [正職員:0.2人]

主な業務内容 企画調整業務、契約事務

工程表の政策内容 鳥取県の将来を見据えた産業人材育成強化

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内IT企業のデジタル専門人材確保に向けて、(一社)鳥取県情報産業協会・人材育成事業者等と連携し、移住希望者や離職者を対象とした個別最適なリスキリングから就職までの一貫した支援の仕組みを構築するとともに、移住定住施策とも連携し、地方への人の流れを加速する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
リスキリング・就職支援	<支援の流れ> ①県・(公財)ふるさと鳥取県定住機構・県立ハローワーク等 移住希望者や離職者を対象に、IT企業への就職希望者を募集 ②鳥取県情報産業協会 就職希望者とIT企業をマッチングし、双方のスキル格差を可視化 ③人材育成事業者・県内IT企業 双方のスキル格差を解消するための個別最適なリスキリング ・人材育成事業者が提供するオンライン学習 ・就職希望先での企業実習 ④県内IT企業 修了者を正規雇用し、デジタル専門人材を確保	20,000
受講奨励金	リスキリング期間中、就職希望者に対して受講奨励金を支給 (月10万円/人を企業と県で各1/2負担)	3,000
合計		23,000

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県内IT企業への正規雇用者数13名

<取組状況・改善点>

- 令和元年度から令和4年度まで、県内離職者を対象に「ICT人材育成・就職支援事業」を実施し、32名(R1:17名、R2:10名、R3:5名)がIT関連企業へ就職した。
- 企業にデジタル化やDXの加速が求められる中、全国的に不足するデジタル専門人材の育成・確保はますます重要である。企業ニーズと求職者の保有スキルが多様化していることから、双方のスキル格差を解消するための個別最適な人材育成が求められている。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

産業人材課(内線:7223)

1目 労政総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
(新)とっとりリモートワーカー育成・実践事業	14,000	0	14,000	7,000			7,000																
トータルコスト	15,559千円(前年度0千円) [正職員:0.2人]																						
主な業務内容	企画調整業務																						
工程表の政策内容	鳥取県の将来を見据えた産業人材育成の強化																						
事業内容の説明				【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】																			
<p>1 事業の目的、概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性を中心とした求職者、非正規労働者等を対象に、働く時間や場所の制約が少なく、かつ高単価で働くことができるリモートワーカーを育成し、求職者や非正規労働者等の所得向上を図る。 あわせて、リモートワーカーを活用する県内企業を掘り起こし、県内企業のデジタル化や生産性向上も進めていく。 <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リモートワーカー育成事業</td> <td>求職者等、非正規労働者等(50名程度を想定)を対象に人材育成プログラム(期間:8か月)を提供する。 【人材育成プログラム】 企業からの受託業務(ホームページ・記事制作等)をリモートワーカーに委託して行う事業者が実施する。 ①デジタルスキル等を学ぶオンライン学習(Off-JT) ②経験者等とのチームによるリモートワーク実践(OJT) (企業からの受託業務を繰り返し実践することで、即戦力人材として成長) ③育成した人材の自立(個人での受注や就職)を支援</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>リモートワーカー活用企業創出事業</td> <td>リモートワーカーを活用する企業の創出を目指し、県内企業に対し、活用のメリットや先行事例を紹介する普及啓発セミナーやニーズ調査などを実施する。</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>リモートワーカー育成・実践事業コンソーシアム運営事業</td> <td>コンソーシアム会議の開催、リモートワーカー育成事業参加者の募集、リモートワーカー活用に関する普及啓発・広報活動など事業全般の運営を行う。 【コンソーシアム参画団体】(公募予定) ・人材育成プログラム提供企業・団体 ・リモートワーカーと県内企業の仲介を担う企業・団体 ・自治体、支援機関等</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td>14,000</td> </tr> </tbody> </table>									区分	内容	予算額	リモートワーカー育成事業	求職者等、非正規労働者等(50名程度を想定)を対象に人材育成プログラム(期間:8か月)を提供する。 【人材育成プログラム】 企業からの受託業務(ホームページ・記事制作等)をリモートワーカーに委託して行う事業者が実施する。 ①デジタルスキル等を学ぶオンライン学習(Off-JT) ②経験者等とのチームによるリモートワーク実践(OJT) (企業からの受託業務を繰り返し実践することで、即戦力人材として成長) ③育成した人材の自立(個人での受注や就職)を支援	10,000	リモートワーカー活用企業創出事業	リモートワーカーを活用する企業の創出を目指し、県内企業に対し、活用のメリットや先行事例を紹介する普及啓発セミナーやニーズ調査などを実施する。	1,000	リモートワーカー育成・実践事業コンソーシアム運営事業	コンソーシアム会議の開催、リモートワーカー育成事業参加者の募集、リモートワーカー活用に関する普及啓発・広報活動など事業全般の運営を行う。 【コンソーシアム参画団体】(公募予定) ・人材育成プログラム提供企業・団体 ・リモートワーカーと県内企業の仲介を担う企業・団体 ・自治体、支援機関等	3,000	合計		14,000
区分	内容	予算額																					
リモートワーカー育成事業	求職者等、非正規労働者等(50名程度を想定)を対象に人材育成プログラム(期間:8か月)を提供する。 【人材育成プログラム】 企業からの受託業務(ホームページ・記事制作等)をリモートワーカーに委託して行う事業者が実施する。 ①デジタルスキル等を学ぶオンライン学習(Off-JT) ②経験者等とのチームによるリモートワーク実践(OJT) (企業からの受託業務を繰り返し実践することで、即戦力人材として成長) ③育成した人材の自立(個人での受注や就職)を支援	10,000																					
リモートワーカー活用企業創出事業	リモートワーカーを活用する企業の創出を目指し、県内企業に対し、活用のメリットや先行事例を紹介する普及啓発セミナーやニーズ調査などを実施する。	1,000																					
リモートワーカー育成・実践事業コンソーシアム運営事業	コンソーシアム会議の開催、リモートワーカー育成事業参加者の募集、リモートワーカー活用に関する普及啓発・広報活動など事業全般の運営を行う。 【コンソーシアム参画団体】(公募予定) ・人材育成プログラム提供企業・団体 ・リモートワーカーと県内企業の仲介を担う企業・団体 ・自治体、支援機関等	3,000																					
合計		14,000																					
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p><事業目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 個人での業務受注ができる、または就職したリモートワーカー数:40名(令和5年度末) <p><取組状況・改善点></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度から実施しているオンライン学習受講促進事業で得られた、求職者が求めるデジタルスキルのニーズ等も参考にしながら、関係者とリモートワーカー育成について意見交換を進めている。 																							

令和5年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

産業人材課(内線:7223)

1目 労政総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スーパー工業士・ものづくり AI 実装人材育成事業	7,705	3,225	4,480				7,705	
トータルコスト	9,264千円(前年度 11,900千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	研修企画運営業務							
工程表の政策内容	鳥取県の将来を見据えた産業人材育成の強化							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内製造業のデジタル化や生産性向上をけん引する「新しいものづくり人材」を育成するため、次世代人材、企業内技術人材を対象にした AI 等の先端技術講座の段階的な実施や、こうした人材のより高度な学びへの挑戦を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
スーパー工業士育成応援事業 【県内工業高校の生徒向け】	生産現場の高度化や新しいものづくりを実現する素地を持つ将来の地域のものづくり人材を「スーパー工業士」として認定するとともに、デジタル分野の検定費用等の助成によりキャリア形成を支援する。 【スーパー工業士認定プログラムの実施・運営】 (実施期間) 2年生後期から3年生前期 (プログラム概要) ・AI活用システムの構成や設計プロセス等の研修(オンライン) ・AIを活用したデータ分析の基礎等の研修(オンライン) ・鳥取大学工学部でのAI実装演習(集合形式) 【スーパー工業士キャリア支援補助金】 (対象者) スーパー工業士認定者 (補助率等) 補助率:10/10 上限:150千円/人 (対象経費) 検定費用、テキスト代、学習用パソコン取得費等 (対象資格) G検定等(想定) ※G検定:人工知能、機械学習、ディープラーニングの基礎知識を有し、適切な活用方針を決定して事業活用する能力や知識を有しているかを確認する試験。(実施:(一社)日本ディープラーニング協会)	6,705
AI実装人材育成事業 【県内製造業技術者向け】	ポリテクセンターとの連携により、AI画像処理、IoTなどの関連講座を実施する。 ※「地域活性化雇用創造プロジェクト事業(地域雇用再生コース)」で実施	-
工学エキスパート育成支援事業 【県内製造業高度技術者向け】	鳥取大学大学院工学研究科博士後期課程の学修証明プログラム「工学エキスパート養成プログラム」を活用した人材育成を行う企業を支援する。 【工学エキスパート育成支援補助金】 (対象者) 県内企業等 (対象事業) 自社の生産工程の高度化を研究課題として取り組む工学エキスパート養成プログラム (補助率等) 補助率:1/2 上限:500千円 (対象経費) 入学金、検定料、授業料	1,000
合計		7,705

※「スーパー工業士育成応援事業」と「ものづくり AI 実装人材育成事業」を統合

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・スーパー工業士認定制度を通じて、県内ものづくり企業への就職推進や、製造現場における生産性向上の担い手を育成する。
- ・在職者向け研修や工学エキスパート育成支援の実施により、自社に適したAI実装ができる人材の育成を進め、製造現場のデジタル化や生産性向上を目指す。

<取組状況・改善点>

- ・令和4年7月にスーパー工業士認定制度を創設し、10月にプログラムを開始した。(受講者数:19名)
- ・AI画像処理等の実践的技術講座のほか、工学エキスパート育成支援補助金(令和4年9月~)により、県内企業の一層の技術力向上につなげていく。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

産業人材課(内線:7223)

1目 労政総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ポストコロナ時代の とっとりビジネス人材 育成事業	16,000	11,587	4,413				16,000	
トータルコスト	17,559千円(前年度13,164千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	企画調整業務							
工程表の政策内容	鳥取県の将来を見据えた産業人材育成の強化							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

将来予測が困難なポストコロナ時代を迎え、ビジネス環境の変化に対応するために学び続ける仕組みとなる学習コミュニティを形成し、変革の気づきとなる研修などの新たな学びを通じて、社会人の学習習慣の定着や変革人材の育成を図る。

2 主な事業内容

(1) 学習コミュニティ形成事業

(単位:千円)

区分	内容	予算額
学習コミュニティ 事業	経済情報に特化した国内最大級のニュース配信等のサービスを提供するニュースピックス社と連携し、ニュースを教材に学び合うオンライン学習コミュニティ「THE FLAP BASE」を運営する。 ○対象者: 県内企業の中核人材候補など ○規模: 300人 ○期間: 12カ月 ○事業費: アカウント利用料、コミュニティ運営経費等 ○推進体制: ニュースピックス社、コミュニティに参加する県内事業者などで運営する。	11,000

(2) ビジネス変革人材育成事業

(単位:千円)

区分	内容	予算額
ビジネス変革トレン ド研修事業	オンライン学習コミュニティの拡大や参加者間の交流を促す人材育成イベント等を開催する。 ○イベント概要: 4~6回/集合形式/30人~100人程度 ○対象者: 県内企業の中核人材候補 ○事業費: 講師謝金、旅費、会場利用料 等	2,645
新規事業開発研修 事業	ユーザーや消費者目線の新規事業開発手法を学ぶ人材育成研修等を実施し、学習コミュニティで得た学びの実践を促進する。 ○研修概要: 2~3テーマ/集合形式/10~20人規模 ○事業費: 講師謝金・旅費、会場利用料 等	2,000
鳥取MBA推進事業	ビジネスを発展させるために必要な経営学の理論や実践方法を学ぶ連続講座やMBA模擬講義を実施する。 ○研修概要: 連続講義(1~2科目・全4回程度・10人程度) (テーマ) 経営戦略、マーケティングなど : MBA模擬講義(集合形式・10人程度) ○事業費: 講師謝金・旅費、会場利用料 等	355
合計		5,000

※MBA(Master of Business Administration): 大学院で経営学修了者に与えられる学位「経営学修士・経営管理修士」

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・学習コミュニティを通じて学習テーマの発見や学びの実践などを促進し、オンライン学習受講促進事業等の関連事業と連携を図りながら、社会人の学習習慣の定着や変革人材の育成を図る。

<取組状況・改善点>

- ・令和4年6月にオンライン学習コミュニティ「THE FLAP BASE」を立ち上げ、意欲的にビジネスに取り組んでいる若手経営者等を招いた人材育成イベントやオンライン交流会なども定期的で開催している。(令和4年12月時点参加者約150人)
- ・自律的な学びの継続・定着に向けて、コミュニティの活性化や学んだことをビジネスに結び付けていく方策や仕組みを充実させていく。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

産業人材課（内線：7223）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																									
産学官連携による産業人材育成事業	15,334	12,257	3,077	5,241			10,093																									
トータルコスト	19,233千円（前年度16,989千円）〔正職員：0.5人〕																															
主な業務内容	セミナー、会議開催事務、企画調整等																															
工程表の政策内容	鳥取県の将来を見据えた産業人材育成の強化																															
事業内容の説明				【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】																												
<p>1 事業の目的、概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工団体、高等教育機関、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発総合大学校（以下「職業大」）等との連携により高度技能・技術人材等の育成を支援し、県内企業の持続的な成長につなげる。 ・産学官連携に基づく教育カリキュラムのモデル的实施や寄付講座により、県内産業界が求める実践力のある人材育成を進める。 <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 高度技能開発拠点形成事業</td> <td> ①高度技能開発拠点形成セミナー 職業大と連携し、県内企業の計画的な人材育成や高度技能開発等を支援するセミナーを開催する。 ②高度技能・技術人材育成プログラム開発事業 ・高度人材育成戦略会議：自動車、医療機器、航空機分野等の県内企業の課題やニーズをもとに、ものづくりの専門家、国の機関等と、高度技能・技術人材育成について意見交換する。 ・訓練プログラム検討ワーキンググループ：高度人材育成戦略会議の意見等を踏まえて、県内企業に提供する職業訓練コースやカリキュラム等を検討する。 </td> <td>2,755</td> </tr> <tr> <td>2 人材育成プランの普及啓発・伴走支援</td> <td> 成長産業を中心に、職業能力開発体系を活用した人材育成プランの普及啓発や作成支援の強化等を行い、企業の体系的な人材育成を推進する。 ・人材育成プラン作成支援講座（年2回） ・人材育成プラン作成支援補助金（補助率3/4、上限30万円）人材育成プラン作成指導に係る専門家費用を助成する。 ・能力開発支援補助金（補助率3/4、上限75万円）人材育成プランに基づいた社員研修を助成する。 </td> <td>4,830</td> </tr> <tr> <td>3 職業教育機関等産学官連携による人材育成</td> <td> ①産学官連携実践的教育モデル事業 高等教育機関と産業界等で検討した教育カリキュラムに基づき、実践力を養う課題解決型授業（課題設定、解決に向けた検討、フィールドワーク・検証、評価等）をモデル実施する。（想定テーマ）IT活用人材育成 ②観光人材育成に向けた寄付講座の実施 鳥取短期大学「創造的観光人材プログラム」の中核的カリキュラムとして寄付講座を実施する。 </td> <td>6,749</td> </tr> <tr> <td>4 産業人材育成プラットフォームによる人材育成</td> <td> 商工団体や支援機関等で構成する「とっとり新時代産業人材育成基盤会議」と連携し、ニーズはあるが地域で不足している研修をモデル実施するとともに、会議の開催や研修ポータルサイトを通じて人材育成施策の共有・活用を促す。 </td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>15,334</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※「とっとり高度技能開発拠点形成事業」、「職業教育機関等産学官連携による人材育成事業」及び「産業人材育成プラットフォーム形成事業」を統合</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>＜事業目標＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成プラン作成、見直し及び同プランに基づく研修の実施件数：10件 <p>＜取組状況・改善点＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業において、職業能力開発体系を活用した人材育成プラン作成、実践が広く普及するには至っていないため、今後、リスキリング推進などの啓発機会も活用して同プランの有用性を一層周知するとともに、ポリテクセンター等とも連携して、企業の個別課題や事業戦略を踏まえた同プランの作成や見直しを伴走支援する。 ・令和3年度から開始した鳥取短期大学「創造的観光人材プログラム」は、12名が受講し、「スタディーツアーを交えながら体系的に観光学を学ぶことで地元の魅力を再発見でき、鳥取での就職意識が高まった」などの声があった。引き続き、同プログラムの充実に向けて関連機関と連携して取り組んでいく。 									区分	内容	予算額	1 高度技能開発拠点形成事業	①高度技能開発拠点形成セミナー 職業大と連携し、県内企業の計画的な人材育成や高度技能開発等を支援するセミナーを開催する。 ②高度技能・技術人材育成プログラム開発事業 ・高度人材育成戦略会議：自動車、医療機器、航空機分野等の県内企業の課題やニーズをもとに、ものづくりの専門家、国の機関等と、高度技能・技術人材育成について意見交換する。 ・訓練プログラム検討ワーキンググループ：高度人材育成戦略会議の意見等を踏まえて、県内企業に提供する職業訓練コースやカリキュラム等を検討する。	2,755	2 人材育成プランの普及啓発・伴走支援	成長産業を中心に、職業能力開発体系を活用した人材育成プランの普及啓発や作成支援の強化等を行い、企業の体系的な人材育成を推進する。 ・人材育成プラン作成支援講座（年2回） ・人材育成プラン作成支援補助金（補助率3/4、上限30万円）人材育成プラン作成指導に係る専門家費用を助成する。 ・能力開発支援補助金（補助率3/4、上限75万円）人材育成プランに基づいた社員研修を助成する。	4,830	3 職業教育機関等産学官連携による人材育成	①産学官連携実践的教育モデル事業 高等教育機関と産業界等で検討した教育カリキュラムに基づき、実践力を養う課題解決型授業（課題設定、解決に向けた検討、フィールドワーク・検証、評価等）をモデル実施する。（想定テーマ）IT活用人材育成 ②観光人材育成に向けた寄付講座の実施 鳥取短期大学「創造的観光人材プログラム」の中核的カリキュラムとして寄付講座を実施する。	6,749	4 産業人材育成プラットフォームによる人材育成	商工団体や支援機関等で構成する「とっとり新時代産業人材育成基盤会議」と連携し、ニーズはあるが地域で不足している研修をモデル実施するとともに、会議の開催や研修ポータルサイトを通じて人材育成施策の共有・活用を促す。	1,000	合計		15,334						
区分	内容	予算額																														
1 高度技能開発拠点形成事業	①高度技能開発拠点形成セミナー 職業大と連携し、県内企業の計画的な人材育成や高度技能開発等を支援するセミナーを開催する。 ②高度技能・技術人材育成プログラム開発事業 ・高度人材育成戦略会議：自動車、医療機器、航空機分野等の県内企業の課題やニーズをもとに、ものづくりの専門家、国の機関等と、高度技能・技術人材育成について意見交換する。 ・訓練プログラム検討ワーキンググループ：高度人材育成戦略会議の意見等を踏まえて、県内企業に提供する職業訓練コースやカリキュラム等を検討する。	2,755																														
2 人材育成プランの普及啓発・伴走支援	成長産業を中心に、職業能力開発体系を活用した人材育成プランの普及啓発や作成支援の強化等を行い、企業の体系的な人材育成を推進する。 ・人材育成プラン作成支援講座（年2回） ・人材育成プラン作成支援補助金（補助率3/4、上限30万円）人材育成プラン作成指導に係る専門家費用を助成する。 ・能力開発支援補助金（補助率3/4、上限75万円）人材育成プランに基づいた社員研修を助成する。	4,830																														
3 職業教育機関等産学官連携による人材育成	①産学官連携実践的教育モデル事業 高等教育機関と産業界等で検討した教育カリキュラムに基づき、実践力を養う課題解決型授業（課題設定、解決に向けた検討、フィールドワーク・検証、評価等）をモデル実施する。（想定テーマ）IT活用人材育成 ②観光人材育成に向けた寄付講座の実施 鳥取短期大学「創造的観光人材プログラム」の中核的カリキュラムとして寄付講座を実施する。	6,749																														
4 産業人材育成プラットフォームによる人材育成	商工団体や支援機関等で構成する「とっとり新時代産業人材育成基盤会議」と連携し、ニーズはあるが地域で不足している研修をモデル実施するとともに、会議の開催や研修ポータルサイトを通じて人材育成施策の共有・活用を促す。	1,000																														
合計		15,334																														

令和5年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

産業人材課（内線：7223）

1目 職業訓練総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
技能振興事業	104,514	100,033	4,481	31,041			73,473	
トータルコスト	119,328千円（前年度 115,016千円）〔正職員：1.9人〕							
主な業務内容	技能検定関係（鳥取県職業能力開発協会への補助金に係る業務、技能検定合格証書の印刷・発送・再交付） 民間での技能向上・技能振興の取組への支援関係（認定職業訓練助成事業、技能振興推進事業） 優れた技能を有する者等の顕彰関係（表彰準備、現地調査、審査会開催、式典開催） 技能士会連合会等への補助金に係る事務（交付決定、検査、額の確定など） 造園技能士会の若年技能者育成支援事業の委託管理							
工程表の政策内容	鳥取県の将来を見据えた産業人材育成の強化							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要 <ul style="list-style-type: none"> 技能士の技能水準向上による安心・安全な県民生活を確保するとともに、若者に技能の魅力を伝え将来の職業としてもものづくりの世界を目指す動機付けを図るため、関係団体による技能承継・振興の取組を支援する。 若年者の技能離れや熟練技能者の高齢化に対応し、急務となっている技能承継を推進するため、技能労働者の育成を支援する。 								
2 主な事業内容 <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p>								
区分	内容							予算額
技能検定等の実施	○鳥取県職業能力開発協会補助金 鳥取県職業能力開発協会に対し技能検定実施経費、人件費、技能競技大会出場経費等の補助を行う。							47,341
民間での技能向上・技能振興の取組への支援	○認定職業訓練助成事業 事業主団体が行う認定職業訓練校の訓練に係る経費を補助する。 ○技能振興推進事業費補助金 各技能士会等が行う展示会、研修会等の経費を技能士会連合会を通じて補助する。 ○とっとりの技能魅力発信補助金 とっとりものづくりフェスタにおいて、小中高校生等を対象にしたものづくり体験教室等のブース出展に要する経費を補助する。							23,708
優れた技能を有する者等の顕彰	「優れた技能者」「鳥取県高度熟練技能者（とっとりマイスター）」等の選考及び表彰に係る経費							578
若年者等への技能継承事業	鳥取県技能士会連合会と技能士団体等で構成する共同体に補助を行い、若年者等を期間雇用し、現場での訓練や集合研修により若年技能者等を育成したうえで正規雇用化を図る。 <育成者数>14名 <育成期間>9か月 <対象業種>型枠、とび、鉄筋、板金、建築大工 等							32,887
合計							104,514	
3 事業目標・取組状況・改善点 <p><事業目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 若年者等技能承継推進事業を通じた正規雇用者数14名 関係団体による情報発信強化 <p><取組状況・改善点></p> <ul style="list-style-type: none"> 若年者等技能承継推進事業については、平成26年度に事業を開始し、令和4年度までに計86人が訓練を受講し、51名が正規雇用につながった。 とっとりものづくりフェスタを感染症拡大防止の観点から開催方法や内容を見直して開催する等、新たな情報発信の手法について関係団体と意見交換を進めている。 								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

産業人材課（内線：7223）

1目 職業訓練総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職業訓練行政費	24,990	24,990	0	11,500		<手数料> 77	13,413	
トータルコスト	31,803千円（前年度 31,868千円）〔正職員：0.8人、会計年度任用職員：0.2人〕							
主な業務内容	訓練手当の支給、職業訓練指導員免許の交付							
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

障がい者等就職困難者に対する職業訓練受講中の訓練手当支給により、求職者の職業能力開発促進を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
訓練手当	求職者の知識及び技能の習得を支援するため、雇用保険受給資格者を除く障がい者等就職困難者が職業訓練を受講する場合、訓練受講期間中に訓練手当を支給する。（月額10万～13万円程度） <支給対象者> 障がい者、母子家庭の母、父子家庭の父 等 <手当の内容> 基本手当：訓練期間に応じて支給 受講手当：訓練を受けた日数に応じて40日まで支給 通所手当：訓練場所への交通費相当 寄宿手当：手当受給者により生計を維持されている同居の親族と別居して寄宿した期間の日数に応じて支給	23,000
職業訓練指導員免許の交付事務	職業能力開発促進法に基づき、職業訓練指導員免許を交付する。	1,990
合計		24,990

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

訓練手当の支給により、雇用のセーフティネットとしての機能を発揮する。

<取組状況・改善点>

- ・訓練手当の支給により職業訓練の受講を促進している。
 - R1年度：支給人数32人、支給額12,909千円
 - R2年度：支給人数25人、支給額12,101千円
 - R3年度：支給人数32人、支給額17,418千円
- ・職業訓練指導員免許の交付により職業能力開発促進に寄与している。
 - R1年度：交付件数30件（うち再交付2件）
 - R2年度：交付件数2件（うち再交付1件）
 - R3年度：交付件数15件（うち再交付0件）

令和5年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

産業人材課(内線:7223)

2目 職業訓練校費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																																								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																									
職業訓練事業費	(債務負担行為) 83,755 921,199	(債務負担行為) 98,597 641,583	(債務負担行為) △14,842 279,616	(債務負担行為) 76,005 611,111	<170,000> 221,000	<使用料・手数料 1,341、雑入320> 1,661	(債務負担行為) 7,750 87,427	県費負担 257,427																																								
トータルコスト	1,190,119千円(前年度911,512千円)〔正職員:22.4人、会計年度任用職員:32.8人〕																																															
主な業務内容	職業訓練の実施、センターの管理・運営、センター施設・設備の整備、国庫補助金の交付申請・実施状況報告・実績報告等に係る業務、入校就職活動、職業訓練の在り方検討																																															
工程表の政策内容	職業訓練による産業人材育成																																															
事業内容の説明																																																
<p>1 事業の目的、概要 新規学卒者、離職者、在職者、障がい者など多様な人材への職業訓練を行い、県内産業を支える優れた産業人材の育成を目指す。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 職業訓練の実施(411,936千円) ①職業訓練の実施(365,446千円) <121コース、1,704人></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象</th> <th>コース</th> <th>定員</th> <th>予算額(千円)</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">長期訓練等</td> <td>新規学卒者</td> <td>6</td> <td>150人</td> <td>37,972</td> <td rowspan="2">()内は定員数 ※は2年課程の訓練科 ものづくり情報技術科(40人)※、土木システム科(10人)木造建築科(10人)、自動車整備科(50人)※ 設計・インテリア科(20人)、デザイン科(20人)</td> </tr> <tr> <td>離職者等</td> <td>4</td> <td>86人</td> <td>315,178</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">短期訓練</td> <td>離職者等</td> <td>54</td> <td>848人</td> <td rowspan="2">12,296</td> <td rowspan="2">介護福祉士養成科(56人)※、保育士養成科(20人)※ 栄養士養成科(10人)※ 介護系12コース(168人)、事務系9コース(139人) パソコン系26コース(403人)、その他7コース(138人)</td> </tr> <tr> <td>在職者</td> <td>57</td> <td>620人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>121</td> <td>1,704人</td> <td>365,446</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>②産業人材育成センターの管理運営(13,900千円) ③産業人材育成センターの施設整備(31,625千円) ④産業人材育成センターの入校・就職活動(965千円)</p> <p>(2) 障がい者職業訓練の実施(19,277千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>コース</th> <th>定員</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設内訓練 (5,267千円)</td> <td>15人</td> <td>総合実務科 ・訓練期間:1年、9か月、7か月 ・対象者:知的障がい者(特別支援学校等卒業未就職者及び離職者) ・訓練内容:基礎訓練、実践訓練</td> </tr> <tr> <td>委託訓練 (14,010千円)</td> <td>62人</td> <td>知識技能習得訓練(20人)、実践能力習得訓練(32人)、特別支援学校等早期訓練(10人) ・訓練期間:1~3か月 ・対象者:障がい者(早期訓練は、特別支援学校高等部等3年生) ・訓練内容:集合訓練、企業実習等による実習訓練</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 職業訓練生託児支援事業(1,173千円) 産業人材育成センターが実施する職業訓練の訓練生が訓練期間中に子どもを保育所等において託児する場合に、託児に要する経費の一部を奨励金として支給する。</p> <p>(4) センター施設整備費(488,813千円) 産業人材育成センター米子校のバリアフリー工事を実施するほか、両校の老朽化による修繕等を要する箇所の改修工事等を実施する。</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点 <事業目標> 訓練修了者の就職率85% <取組状況・改善点> 県内の雇用情勢が大きく変化している中、県内産業の人材ニーズに基づく人材確保・育成のため、ITに関する授業の追加など訓練内容の充実に取り組んでおり、今後も引き続き検討していく。</p>									区分	対象	コース	定員	予算額(千円)	概要	長期訓練等	新規学卒者	6	150人	37,972	()内は定員数 ※は2年課程の訓練科 ものづくり情報技術科(40人)※、土木システム科(10人)木造建築科(10人)、自動車整備科(50人)※ 設計・インテリア科(20人)、デザイン科(20人)	離職者等	4	86人	315,178	短期訓練	離職者等	54	848人	12,296	介護福祉士養成科(56人)※、保育士養成科(20人)※ 栄養士養成科(10人)※ 介護系12コース(168人)、事務系9コース(139人) パソコン系26コース(403人)、その他7コース(138人)	在職者	57	620人	合計		121	1,704人	365,446		コース	定員	概要	施設内訓練 (5,267千円)	15人	総合実務科 ・訓練期間:1年、9か月、7か月 ・対象者:知的障がい者(特別支援学校等卒業未就職者及び離職者) ・訓練内容:基礎訓練、実践訓練	委託訓練 (14,010千円)	62人	知識技能習得訓練(20人)、実践能力習得訓練(32人)、特別支援学校等早期訓練(10人) ・訓練期間:1~3か月 ・対象者:障がい者(早期訓練は、特別支援学校高等部等3年生) ・訓練内容:集合訓練、企業実習等による実習訓練
区分	対象	コース	定員	予算額(千円)	概要																																											
長期訓練等	新規学卒者	6	150人	37,972	()内は定員数 ※は2年課程の訓練科 ものづくり情報技術科(40人)※、土木システム科(10人)木造建築科(10人)、自動車整備科(50人)※ 設計・インテリア科(20人)、デザイン科(20人)																																											
	離職者等	4	86人	315,178																																												
短期訓練	離職者等	54	848人	12,296	介護福祉士養成科(56人)※、保育士養成科(20人)※ 栄養士養成科(10人)※ 介護系12コース(168人)、事務系9コース(139人) パソコン系26コース(403人)、その他7コース(138人)																																											
	在職者	57	620人																																													
合計		121	1,704人	365,446																																												
コース	定員	概要																																														
施設内訓練 (5,267千円)	15人	総合実務科 ・訓練期間:1年、9か月、7か月 ・対象者:知的障がい者(特別支援学校等卒業未就職者及び離職者) ・訓練内容:基礎訓練、実践訓練																																														
委託訓練 (14,010千円)	62人	知識技能習得訓練(20人)、実践能力習得訓練(32人)、特別支援学校等早期訓練(10人) ・訓練期間:1~3か月 ・対象者:障がい者(早期訓練は、特別支援学校高等部等3年生) ・訓練内容:集合訓練、企業実習等による実習訓練																																														

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

産業人材課(内線:7223)

1目 工鉦業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(廃止) 企業立地等事業による新規雇用者研修費補助金	0	6,405	△6,405					
トータルコスト	0千円(前年度7,982千円) [正職員:0人]							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 鳥取県企業立地等事業助成条例に基づく企業立地等事業の認定企業が新規雇用者に対して行う研修に要する経費を補助することにより、企業の新增設の促進による雇用機会の創出を図る。 令和4年度で認定済事業者への支援を完了したため、本事業を廃止する。								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

1目 労政総務費

鳥取県立鳥取ハローワーク・鳥取県立倉吉ハローワーク・
鳥取県立米子ハローワーク・鳥取県立境港ハローワーク
(電話：0857-51-0501・0858-24-6112・0859-21-4585・0859-44-3395)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県立(鳥取・倉吉・米子・境港)ハローワーク管理運営事業	72,798	73,564	△766	19,933			52,865	
トータルコスト	301,355千円(前年度 301,916千円) [正職員：12.8人、会計年度任用職員：44.8人]							
主な業務内容	県立ハローワークの設置・運営(就職相談、職業紹介、求人開拓、企業支援等)							
工程表の政策内容	就職者の増加と企業の人材確保に向けた取組の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県の「産業施策」「雇用施策」「移住施策」と一体となった求人・求職支援により、「若者」「女性」「中高年者」の活躍推進、「IJUターン就職」「企業サポート」など地域の課題解決に向けた求人・求職マッチングを行う。								
2 主な事業内容								
(1) 県立ハローワーク管理運営事業								
県内(4カ所)及び県外(2カ所)に県立ハローワークを設置し、若者・女性・中高年者の就業支援、企業の人材確保、IJUターン就職促進など、求人・求職者へ相談重視型のきめ細やかな支援を行う。								
<設置状況>								
区分	鳥取	倉吉	米子	境港	東京	関西		
場所	鳥取市(JR鳥取駅構内)	倉吉市(パープルタウン1階)	米子市(イオン米子駅前店4階)	境港市(境港市役所1階)	東京都(新橋ヒンタープレイス2階)	大阪市(鳥取県関西本部)		
開設日	H30.6.30	H30.4.2	H29.7.3					
開所日時	月～土曜日 10:00～18:15			月～土曜日 8:30～17:15	火～土曜日、 毎月第1日曜日 10:00～18:00	月～金曜日 8:30～17:15		
職員数	19人	10人	14人	5人	2人	2人		
<主な機能>								
区分	内容							
若者の就職支援	就職情報の提供、応募書類の作成から就職後の悩み相談まで一貫支援							
女性活躍サポート	女性が働きやすい企業の紹介、家庭と両立しながら働きたい女性の就職支援							
ミドル・シニアの就職支援	ミドルやシニアの再就職、様々な働き方のニーズに応じた活躍の場を提供							
企業の人材確保支援	積極的な企業訪問による、企業の魅力発信、人材確保・定着に向けたマッチング、技術人材の提供							
IJUターン就職のサポート	県立東京・関西ハローワーク及びふるさと鳥取県定住機構と連携し就職と移住をトータルサポート							
刑務所出所者等の就労支援	専門就業支援員を1名配置し、制度の普及啓発、受入企業の開拓、出所者への職業講和・釈放前指導、就職マッチング支援							
とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点	県立ハローワーク内にプロフェッショナル人材戦略拠点の機能を組み込み、副業・兼業マッチングなどビジネス人材の県内誘致を推進							
新型コロナ、生活困窮者等へのワンストップ相談窓口の開設	ささえあい求人・求職マッチング特別相談窓口(R2.5～) ひとり親家庭相談支援センター(R3.6～) みなくる労働出張相談(R3.6～)、生活困りごと相談窓口(R4.7～)							

(2) 鳥取県ふるさとハローワーク運営事業

国のハローワークが廃止された八頭郡の住民に対し、国・県が協力して「鳥取県ふるさとハローワーク八頭」を設置し、職業相談・職業紹介等を行う。

設置場所：鳥取県八頭庁舎別館 1階、開設：H20. 4. 1、開所日時：月～金曜日 8:30～17:15、職員：2人

<予算額内訳>

(単位：千円)

区分	本年度	前年度	比較	国庫	一般財源	主な経費
鳥取HW	39,235	39,953	△718	10,318	28,917	出張HW、企業説明会、 転職フェア、各種就職 支援セミナー、広報、 建物等賃借料、維持管 理、事務費等
鳥取	30,467	30,527	△60	6,478	23,989	
東京	6,328	6,504	△176	2,880	3,448	
関西	2,340	2,822	△482	960	1,380	
八頭	100	100	0	0	100	
倉吉HW	14,487	14,497	△10	4,424	10,063	
米子HW	15,876	15,914	△38	4,645	11,231	
境港HW	3,200	3,200	0	546	2,654	
計	72,798	73,564	△766	19,933	52,865	

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

就職決定者数 2,745人以上

求職者と求人企業との相談重視型のマッチングを通じて、求職者の働き方に応じた就職支援と企業の人材確保・人手不足解消に向けた取組を推進する。

<取組状況・改善点>

・採用決定件数等の実績

(単位：人、R4年度はR4.12現在)

区分	H29～R1	R2年度	R3年度	R4年度	計	備考 (R4年度)
採用決定者数	5,982	2,624	2,446	1,862	12,914	正社員採用/590人
相談件数	128,937	53,612	47,470	34,859	264,878	IJUターン就職/60人
新規求人数	18,094	4,030	3,624	3,788	29,536	新規求職者/女性58.7%、 60歳以上17.6%
新規求職者数	9,555	3,429	3,162	2,147	18,293	

- ・新型コロナウイルスの長期化、円高・物価高騰等による就職・雇用不安に対応するため、県立ハローワーク内に「ささえあい求人・求職マッチング特別相談窓口 (R2.5～)」「ひとり親家庭相談支援センター (R3.6～)」「出張みなくる (R3.6～)」「生活困りごと相談窓口 (R4.7～)」を開設し、ワンストップサービスによる相談支援体制を強化拡充してきた。
- ・求人企業・求職者等に対する県立ハローワークの認知度向上、利用促進を図るため、大型商業施設での出張HWの定期的開催、転職フェア出展、マスコミ、SNS等を活用した広報に取り組んでいる。
- ・求職者が前向きに、意欲的に就職活動や職場定着につなげていけるよう、求職者のニーズに応じた就職支援セミナーを開催するとともに、企業説明会の開催や求人条件の調整等により、よりよいマッチング機会の提供に努めている。
- ・刑務所出所者等の就労支援に当たり、専門就業支援員を中心として、農業分野をはじめ、より多くの就労先候補の開拓に取り組んでいる。
- ・有効求人倍率が高い水準で推移している中、アフターコロナも見据えた人手不足の解消、企業の人材確保、新規求職者の掘り起こしによる取組強化を行っていく。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

鳥取県立鳥取ハローワーク（電話：0857-51-0501）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																													
若者サポートステーション運営事業	22,566	22,566	0				22,566																													
トータルコスト	24,125千円（前年度 24,143千円）〔正職員：0.2人〕																																			
主な業務内容	サポートステーション関係業務（委託契約、業務管理等）																																			
工程表の政策内容	－																																			
事業内容の説明																																				
1 事業の目的、概要 他者とのコミュニケーションがうまく取れない若者、人間関係の悩みを抱える若者等、通常の就職相談だけでは就職が困難な若者の就業意欲・就職率の向上を図るために、国が委託設置している「鳥取県地域若者サポートステーション」に対し、事業の一部を上乗せし委託する。																																				
2 主な事業内容 「鳥取県地域若者サポートステーション」を設置し、一定期間無業の状態にある若年者（おおむね15歳以上49歳未満）を対象とした総合相談（キャリア形成支援、心理カウンセリング）、職業意識啓発等を行う。																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">予算額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>若者サポートステーション運営業務委託料</td> <td style="text-align: right;">19,174</td> </tr> <tr> <td>若者サポートステーション警備業務委託料</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>標準事務費（鳥取・米子の建物賃貸借料及び光熱費）</td> <td style="text-align: right;">3,207</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">22,566</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額（千円）	若者サポートステーション運営業務委託料	19,174	若者サポートステーション警備業務委託料	185	標準事務費（鳥取・米子の建物賃貸借料及び光熱費）	3,207	合計	22,566																		
区 分	予算額（千円）																																			
若者サポートステーション運営業務委託料	19,174																																			
若者サポートステーション警備業務委託料	185																																			
標準事務費（鳥取・米子の建物賃貸借料及び光熱費）	3,207																																			
合計	22,566																																			
<若者サポートステーションの概要>																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">名 称</th> <th style="width: 35%;">とっとり若者サポートステーション</th> <th style="width: 50%;">よなご若者サポートステーション</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設置場所</td> <td>鳥取市扇町7 （鳥取フコク生命駅前ビル2階）</td> <td>米子市末広町311 （イオン米子駅前店4階）</td> </tr> <tr> <td>利用時間</td> <td>平日、土曜 10:00～18:00 （年末年始・祝祭日除く）</td> <td>平日、第1・3土曜 10:00～18:00 （年末年始・祝祭日除く）</td> </tr> </tbody> </table>									名 称	とっとり若者サポートステーション	よなご若者サポートステーション	設置場所	鳥取市扇町7 （鳥取フコク生命駅前ビル2階）	米子市末広町311 （イオン米子駅前店4階）	利用時間	平日、土曜 10:00～18:00 （年末年始・祝祭日除く）	平日、第1・3土曜 10:00～18:00 （年末年始・祝祭日除く）																			
名 称	とっとり若者サポートステーション	よなご若者サポートステーション																																		
設置場所	鳥取市扇町7 （鳥取フコク生命駅前ビル2階）	米子市末広町311 （イオン米子駅前店4階）																																		
利用時間	平日、土曜 10:00～18:00 （年末年始・祝祭日除く）	平日、第1・3土曜 10:00～18:00 （年末年始・祝祭日除く）																																		
※中部地区については、とっとり・よなご若者サポートステーションから週2回出張相談を実施するほか、境港市、岩美町、智頭町、大山町等でも毎月出張相談を実施する。																																				
<国・県の役割>																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">国（厚生労働省）</th> <th style="width: 50%;">県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> [本体事業] ・総合相談窓口の設置 ・キャリアコンサルタントの配置 ・広報・周知、他機関との連携ほか [職場体験・就職支援] 企業等での就職・定着実践プログラム [定着・ステップアップ支援] 就職後の職場定着支援等 [若年無業者等アウトリーチ支援(訪問支援)] アウトリーチ相談、高校連携強化 </td> <td> [若年者就業支援] ・心理カウンセリング（臨床心理士等の配置） ・グループワーク、各種講座の実施による職業意識啓発支援 ・職場見学・体験実施による職業イメージの獲得支援 [施設支援] サポステ設置場所に関する支援 </td> </tr> </tbody> </table>									国（厚生労働省）	県	[本体事業] ・総合相談窓口の設置 ・キャリアコンサルタントの配置 ・広報・周知、他機関との連携ほか [職場体験・就職支援] 企業等での就職・定着実践プログラム [定着・ステップアップ支援] 就職後の職場定着支援等 [若年無業者等アウトリーチ支援(訪問支援)] アウトリーチ相談、高校連携強化	[若年者就業支援] ・心理カウンセリング（臨床心理士等の配置） ・グループワーク、各種講座の実施による職業意識啓発支援 ・職場見学・体験実施による職業イメージの獲得支援 [施設支援] サポステ設置場所に関する支援																								
国（厚生労働省）	県																																			
[本体事業] ・総合相談窓口の設置 ・キャリアコンサルタントの配置 ・広報・周知、他機関との連携ほか [職場体験・就職支援] 企業等での就職・定着実践プログラム [定着・ステップアップ支援] 就職後の職場定着支援等 [若年無業者等アウトリーチ支援(訪問支援)] アウトリーチ相談、高校連携強化	[若年者就業支援] ・心理カウンセリング（臨床心理士等の配置） ・グループワーク、各種講座の実施による職業意識啓発支援 ・職場見学・体験実施による職業イメージの獲得支援 [施設支援] サポステ設置場所に関する支援																																			
3 事業目標・取組状況・改善点																																				
<事業目標> 他者とのコミュニケーションがうまく取れない若者、人間関係の悩みを抱える若者等、通常の就職相談だけでは就職が困難な若者の就業意欲の向上を図る。																																				
<取組状況・改善点>																																				
・平成20年6月に「とっとり若者サポートステーション」を開設して、県全域で相談業務等を開始、平成25年4月には県西部地域の相談体制を強化するため、「よなご若者サポートステーション」を開設した。 ・相談を躊躇している潜在的な相談者は多数存在すると思われるため、関係機関と連携して事業を含めた認知度向上を図るとともに、相談しやすい環境を整える必要がある。																																				
<若者サポートステーションの相談件数> （単位：件）																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 12.5%;">H29</th> <th style="width: 12.5%;">H30</th> <th style="width: 12.5%;">R 1</th> <th style="width: 12.5%;">R 2</th> <th style="width: 12.5%;">R 3</th> <th style="width: 12.5%;">R 4 (12月まで)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>とっとり</td> <td style="text-align: center;">1,561</td> <td style="text-align: center;">2,650</td> <td style="text-align: center;">1,832</td> <td style="text-align: center;">3,166</td> <td style="text-align: center;">1,427</td> <td style="text-align: center;">1,288</td> </tr> <tr> <td>よなご</td> <td style="text-align: center;">3,004</td> <td style="text-align: center;">2,964</td> <td style="text-align: center;">2,694</td> <td style="text-align: center;">2,834</td> <td style="text-align: center;">1,806</td> <td style="text-align: center;">1,236</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">4,565</td> <td style="text-align: center;">5,614</td> <td style="text-align: center;">4,526</td> <td style="text-align: center;">6,000</td> <td style="text-align: center;">3,233</td> <td style="text-align: center;">2,524</td> </tr> </tbody> </table>										H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4 (12月まで)	とっとり	1,561	2,650	1,832	3,166	1,427	1,288	よなご	3,004	2,964	2,694	2,834	1,806	1,236	計	4,565	5,614	4,526	6,000	3,233	2,524
	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4 (12月まで)																														
とっとり	1,561	2,650	1,832	3,166	1,427	1,288																														
よなご	3,004	2,964	2,694	2,834	1,806	1,236																														
計	4,565	5,614	4,526	6,000	3,233	2,524																														

令和5年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

鳥取県立鳥取ハローワーク（電話：0857-51-0501）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
労働移動緊急対策事業	6,000	15,000	△9,000				6,000	

トータルコスト 9,119千円（前年度 18,154千円）〔正職員：0.4人〕

主な業務内容 企業認定、正規雇用報告書受理、労働移動受入奨励金支給事務

工程表の政策の内容 ー

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

企業の再編、縮小等に伴う人員削減により離職する労働者を正規雇用した県内企業に対して鳥取県労働移動受入奨励金を支給し、県内企業への労働移動を支援し、雇用の維持・安定を図る。

2 主な事業内容

受入奨励金の対象として認定した送出企業の離職者を正規雇用した企業に鳥取県労働移動受入奨励金を支給する。

（単位：千円）

区分	制度概要	予算額
鳥取県労働移動受入奨励金	<p>■送出企業 次のいずれかに該当すること。 ア 事業縮小等により30人以上の離職者を発生させる企業 イ 緊急雇用対策会議において奨励金の対象とすることが認められた企業</p> <p>■受入企業 次のいずれにも該当すること。 ア 雇用保険の適用事業主であること。 イ 県内に在住する対象離職者を離職後1年以内に、県立ハローワーク等の紹介で県内に所在する事業所で正規雇用すること ウ 送出企業の親会社等に該当しない事業主であること など</p> <p>■支給額 1人当たり10万円（国助成金の支給がない場合30万円） ※雇入れから6ヶ月経過してから支給申請、1年以内に事業主都合の解雇があった場合は返還</p>	6,000

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

企業の再編・縮小等の会社都合による離職者の早期の再就職を支援し、雇用の維持・安定を図る。

<取組状況・改善点>

- 平成24年度の制度創設以来、54社の送出企業（離職者1,925人）の認定を行い、372人分の奨励金を支給した。
(R4.12月末現在)

年度	送出企業認定社数	奨励金支給人数	年度	送出企業認定社数	奨励金支給人数
H24	9社	0人	H30	2社	54人
H25	14社	41人	R 1	3社	42人
H26	8社	107人	R 2	1社	15人
H27	13社	52人	R 3	1社	4人
H28	2社	37人	R 4	0社	5人
H29	1社	15人	計	54社	372人

- 国の雇用調整助成金の特例措置の延長等により、本県においても雇用維持が図られ、有効求人倍率も高い水準で推移しているが、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、物価高騰や円安の影響も懸念される中、今後も雇用情勢は予断を許さない状況にあり、引き続き本制度の活用による離職者の円滑な再就職支援に取り組んでいく。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

鳥取県立鳥取ハローワーク（電話：0857-51-0501）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新型コロナウイルス・物価高騰に伴う雇用安定支援事業	6,000	15,000	△9,000				6,000	

トータルコスト 9,899千円（前年度 18,943千円）〔正職員：0.5人〕

主な業務内容 企業認定、正規雇用報告書受理、雇用安定支援金支給事務

工程表の政策内容

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルスの感染拡大、長期化及び物価高騰に伴い、経営不振等による離職者の頻発が令和5年度も想定されることから、大量離職を想定した従来の再就職奨励金の制度の対象とならない、一事業所当たり30人を下回る離職者が発生した場合に、送出企業を認定し、受入企業に支援金を支給する。

2 主な事業内容

新型コロナウイルス、物価高騰の影響により、一事業所当たり5人以上29人以下の離職者が発生した場合に、離職者を正規雇用した受入企業に新型コロナウイルス・物価高騰対応雇用安定支援金を支給する。

なお、令和5年度より送出企業の対象範囲（新型コロナウイルスだけでなく、物価高騰の影響を受けた企業）を拡充する。

（単位：千円）

区分	制度概要	予算額
新型コロナウイルス・物価高騰対応雇用安定支援金	<p>■送出企業 次のいずれにも該当すること。 ア 新型コロナウイルス等の影響により、直近1か月間の売上高又は生産量などの事業活動を示す指標が平成31年度（令和元年度）から令和4年度の同月に比べ概ね10%以上減少していること イ 事業縮小等により、5人以上29人以下の離職者を発生させる企業</p> <p>■受入企業 次のいずれにも該当すること。 ア 雇用保険の適用事業主であること。 イ 県内に在住する対象離職者を離職後1年以内に、県立ハローワーク等の紹介で県内に所在する事業所で正規雇用すること ウ 送出企業の親会社等に該当しない事業主であること など</p> <p>■支給額 1人当たり30万円 ※雇入れから3ヶ月経過してから支給申請、1年以内に事業主都合の解雇があった場合は返還</p>	6,000

※送出企業が30人以上の大量離職者発生の場合は、「鳥取県労働移動受入奨励金」で対応し、(国)労働移動支援助成金(30万円)と(県)鳥取県労働移動受入奨励金(10万円)で40万円となる。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

新型コロナウイルスの感染拡大・長期化、物価高騰の影響による、経営環境の悪化等により離職する労働者の早期の再就職を支援し、雇用の維持・安定を図る。

<取組状況・改善点>

- 令和2年度の制度創設以来、15社の送出企業（離職者191人）の認定を行い、12人分の奨励金を支給した。

（R 4. 12月末現在）

年 度	送出企業認定企数	奨励金支給人数
R 2	5社	3人
R 3	8社	4人
R 4	2社	5人
計	15社	12人

- 新型コロナ対策企業・雇用サポートチームにおいて、企業の離職者発生状況を把握・共有し、離職情報があり次第、迅速に企業訪問等を行い、企業へ離職者支援（離職者説明会の開催、県立ハローワークの支援案内）の提案及び本制度の説明を行っている。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

鳥取県立鳥取ハローワーク（電話：0857-51-0501）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりプロフェッショナル人材確保事業	31,222	31,994	△772	21,567			9,655	
トータルコスト	35,408千円（前年度 40,449千円）〔正職員：0.5人、会計年度任用職員：0.1人〕							
主な業務内容	委託事務、業務遂行に係る委託先との調整							
工程表の政策内容	都市部ビジネス人材の誘致(副業兼業を含む)							
事業内容の説明				【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】				
1 事業の目的、概要 県立ハローワークにプロフェッショナル人材戦略拠点の機能を組み込み、副業・兼業を含む県外の高度人材の県内誘致など企業の人材確保及び経営課題解決を支援するための体制を整備する。								
2 主な事業内容 県立ハローワークにプロフェッショナル人材戦略拠点の「高度人材スカウト機能」を組み込み、IJUタウン就職支援との連携を強化するほか、都市部ビジネス人材と県内企業とのマッチングを支援するため、戦略マネージャー及びサブマネージャーを配置し、拠点事業を委託する。								
業務名		内容					予算額(千円)	
とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点運営業務委託		戦略マネージャー、サブマネージャーの配置等					31,222	
※本事業は拠点の設置・運営経費に係るものであり、実務としての人材誘致は「ふるさと来LOVEとっとり関係人口創出事業」（ふるさと人口政策課）で措置。内容は下表のとおり。								
項目	内容					予算額(千円)		
「鳥取県で週1副社長」	副業・兼業を希望する都市部ビジネス人材を県内に誘致するため、WEBサイトでの求人募集を行う。					14,520		
鳥取副業・兼業サミットの開催	県内での副業を考える都市部ビジネス人材に向けて、トークショー方式でオンラインセミナーを開催する。					4,356		
ビジネス人材副業・兼業活用補助金	副業兼業人材の県外からの移動費を県内企業に対して補助する。（補助率1/2、補助限度額10万円）					5,000 (県直営)		
県内企業向け広告による広報	ラジオCM、商工会等広報誌折込により、副業人材活用を行う事業所の掘り起こしを図る。					1,500		
副業人材活用最前線セミナー	人材育成と人材活用を一体化させたセミナー及び個別相談会を同時開催する。					2,118		
合計						27,494		
3 事業目標・取組状況・改善点 <事業目標> 副業・兼業など人材誘致 120社120人 <取組状況・改善点> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 平成30年度に県立ハローワークの全県展開に併せ、プロフェッショナル人材戦略拠点を県立ハローワーク事業と一体化し、全国初のビジネス人材誘致のプラットフォームを構築。 ◆ 令和元年度から実施している「とっとり副業・兼業プロジェクト」では、ウェブサイトでの副業・兼業人材募集を4期に分けて通年化するなど取組を強化しながら、これまでの4年間で延べ8,000人を超える応募があり、344社577人のマッチングが成立。（令和4年12月末現在） ◆ 「とっとり副業兼業サミット」と題したセミナーを開催し、都市部ビジネス人材に向けた事例紹介で副業兼業への応募を促進。 ◆ 令和4年度は、県内企業に対し、副業兼業人材の活用の実例を紹介するセミナーの開催、各種広報媒体の活用を通じて事業の認知度を高め、県内企業への副業兼業人材の活用促進を図った。 ◆ 令和5年度は副業人材活用の促進に引続き取り組みながら、デジタル人材の活用やリスキングの視点も盛り込みながら事業の更なるバージョンアップを目指す。 								
(廃止) シニア等新規就業促進事業	0	1,600	△1,600					
トータルコスト	0千円（前年度 6,332千円）〔正職員：0人〕							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 現在就労していない高齢者等の就業の促進及び潜在労働力の掘り起こしについては、多様な人材の活躍による人手不足解消事業（地域活性化雇用創造プロジェクト）等に一本化し取り組むこととしたため、本事業は廃止する。								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

販路拡大・輸出促進課 (内線：7832)

2目 商業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
コロナ禍・物価高騰に立ち向かう食のみやこ鳥取県推進事業	26,633	14,698	11,935				26,633	
トータルコスト	49,244千円 (前年度 31,259千円) [正職員：2.9人]							
主な業務内容	県外展示商談会への出展支援 委託契約等事務、県フェアの開催・バイヤーの招聘、補助金業務							
工程表の政策内容	県外への県産品販路拡大							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要 長引く新型コロナ・原材料価格高騰の影響による厳しい経営環境が続く中、県内食品事業者等の売上や利益回復に向けた、国内外への打って出る販路開拓支援を積極的に行う。</p>								
<p>2 主な事業内容</p>								
<p>(1) 首都圏等への「食のみやこ鳥取県」の魅力発信強化 (単位：千円)</p>								
区分	内容						予算額	
大型展示商談会への県ブースの出展	首都圏で開催される食品を対象とする大型展示商談会に県ブースを設置し、出展経費等の一部を支援するとともに、ブース数を例年より増設し募集事業者数を増やす。						5,500	
県フェアの開催	首都圏・中京圏・関西圏の百貨店、量販店、飲食店等で県フェアを開催する。あわせて、県フェアに関係するバイヤーやシェフ等を県内招致し、新たな県フェア開催へと繋げる。						4,400	
小計						9,900		
<p>(2) 県内食品事業者等の支援強化 (単位：千円)</p>								
区分	内容						予算額	
県外催事出展者への旅費等支援	県又は物産協会が主催・共催する県外での催事へ出展する際の旅費等の一部を支援する。						600	
<p>(3) 伝統産業（酒類等）需要拡大強化 (単位：千円)</p>								
区分	内容						予算額	
(新)プロに向けた地酒情報発信・販売力強化	国内で小売酒販店や飲食店等のプロを対象に県内酒造を集めた試飲会を実施する。また、蔵元に向け、飲み方開発の支援を行う。						7,030	
県内需要回復・強化	県内でお酒の販売促進キャンペーンを実施する。						1,500	
(新)伝統産業（酒類等）情報発信強化支援補助	国内・海外を対象に地酒や酒蔵の魅力情報を発信する事業者・団体に対し補助を行う。(県補助率 1/2)						900	
小計						9,430		
<p>(4) 標準事務費 6,703千円</p>								
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p>								
<p><事業目標> 長引く新型コロナ・原材料価格高騰の影響による厳しい経営環境が続く中、県内食品事業者等の売上や利益回復に向けた国内外への打って出る取組を支援するとともに、需要が落ち込んだ本県の伝統産業（酒類）について、試飲会やキャンペーン、情報発信等を行い、販路拡大・消費喚起を図る。</p>								
<p><取組状況・改善点> 見本市への出展、銀座三越店等での県フェアの開催、「とっとりの酒」のホームページの更新やパンフレット配布、セミナー実施等の情報発信により、販路拡大に取り組んでいる。</p>								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

販路拡大・輸出促進課 (内線：7832)

2 目 商業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県物産協会運営費	28,873	28,873	0				28,873	
トータルコスト	32,772千円 (前年度 32,816千円) [正職員：0.5人]							
主な業務内容	補助金交付用務 指導用務 打合せ用務							
工程表の政策内容	県外への県産品販路拡大							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「食のみやこ鳥取県」を確立し、全国に売り出して行くには、鳥取県の顔が色々なところで見えるよう、物産展など様々なチャンネルや手法を使い、鳥取の食の魅力の売り込みを図ることが重要である。

鳥取県物産協会は県物産全体を取り扱う公益性の高い唯一の団体であり、その体制を強化することにより、県が推進する「食のみやこ鳥取県」などの施策に対する物産協会の積極的な共同の取組を促し、本県物産の販路拡大や産業振興を図る。

2 主な事業内容

鳥取県物産協会運営費補助金 28,873千円 (補助率10/10)

○補助対象経費

- ・販路開拓担当者の雇用確保に要する経費 (人件費)
- ・販路開拓の事業活動に要する経費 (事務費)

(単位：千円)

区分	内容	予算額
物産展等事業	・物産展の出展者調整、売場管理、帳合など催事運営全般	9,778
アンテナショップ支援事業	・県内商品、出品、催事出展等の掘り起こし ・情報フィードバックによる商品開発、改良の支援	4,862
民芸芸支援事業	・民芸芸事業者と県内外の販売店、物産展等の商品をマッチングコーディネート	3,817
関西圏販路開拓支援事業	・千里大丸のフェアやトリピーショップ、物産展等の調整、運営や企業訪問による販路開拓を支援	5,012
首都圏販路開拓支援事業	・首都圏の小売店の県フェアを通じた県産品の販路開拓を支援	5,404
合計		28,873

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県が推進する「食のみやこ鳥取県」などの施策に対する物産協会の積極的な共同の取組を促し、本県物産の販路拡大や産業振興を図る。

<取組状況・改善点>

(一社)鳥取県物産協会は県物産全体を取り扱う団体であり、「食のみやこ鳥取県」などの施策(県外百貨店での物産展開催、関西圏、首都圏への販路拡大等)に対して共同で取り組んでいる。

○物産協会の概要と役割

- ①物産協会の概要 (会員数)149 設立年月日)昭和48年1月8日
- ②県内の物産全体を取り扱う公益性の高い団体である。
- ③物産展等での出展者調整、売り場管理など催事運営に精通し、帳合機能を有している。
- ④物産協会(員)として、信用力を有している。

○物産協会の体制

事務局(物産展等担当)2名、首都圏販路開拓マネージャー1名、関西圏販路開拓マネージャー1名、アンテナショップコーディネーター1名、民芸芸品コーディネーター1名の計6名で構成する。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

販路拡大・輸出促進課(内線:7832)

2目 中小企業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食の安全・安心プロジェクト推進事業	20,205	20,205	0				20,205	
トータルコスト	22,544千円(前年度22,571千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	委託事業進捗管理 補助金交付事務 補助事業遂行状況管理							
工程表の政策内容	海外への県産品の販路拡大							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

本県食品製造業者の衛生管理技術の向上や、輸出向け食品安全規格認証(ISO22000等)の取得支援を行うために、(地独)鳥取県産業技術センターへの相談窓口の設置や事業者の認証取得に係る費用の補助等を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
ワンストップ相談窓口の設置	食品安全規格認証取得への相談や衛生管理対策で困っている事業者に対する相談・指導體制を構築するため、鳥取県産業技術センター食品開発研究所に相談窓口を設置する。	8,700
研修会等の実施	県内食品製造業者の経営者・従業員を対象に、衛生管理体制構築等を支援するための研修を実施する。	1,290
食の安全・安心プロジェクト推進補助金 (認証取得・更新への補助制度)	県内食品製造業者の輸出向け食品安全規格認証取得の取組に対して、審査料等の費用の一部を補助する。 ・認証取得支援(新規申請分):補助率2/3(上限3,500千円) 認証取得に必要な費用の一部を補助する。 ・安定化支援(継続審査分):補助率1/2(上限2,250千円) 認証取得後の衛生管理が安定するまでの期間(初回更新まで)にかかるとコンサルタント料等の費用の一部を補助する。 ・債務負担行為:10,500千円(令和6~8年度)	10,215
合計		20,205

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 県内事業者の輸出促進のため、国際認証取得のさらなる普及を啓発すると同時に、海外顧客が求める水準の商品を提供できる環境整備の支援をする。

<取組状況・改善点>

- 平成23年度以降、認証取得又は更新に向け延べ70社が本補助金を活用している。
- 研修等で学んだ内容の自社での実践や、取得した認証の運用・維持を、どのようにサポートしていくかが今後の課題である。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ふるさと産業支援事業	8,423	8,598	△175				8,423	
トータルコスト	13,101千円（前年度13,330千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	関係事業者・市町村との調整、調査、補助金業務、普及啓発、伝統工芸士の認定							
工程表の政策内容	国内外への情報発信等を実施し、民工芸振興を図る							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

ふるさと産業（因州和紙、弓浜緋、陶磁器等の伝統的な技術・技法を用い、地域の特色を生かした製品を生産している産業）の振興のため、意欲ある個人・団体への支援や県内等への普及啓発を通じて新商品開発、販路開拓を促進する。また、鳥取県の歴史的、文化的財産である手仕事等の技術の伝承と担い手の育成を図ることを目的として後継者育成に取り組む事業主体に対し支援する。

さらに、鳥取県郷土工芸品等の指定及び鳥取県伝統工芸士の認定を行う。

2 主な事業内容

(1) 補助金

（単位：千円）

補助金名	補助対象事業・補助対象経費	県補助率	予算額
ふるさと産業支援事業補助金 （新商品開発・販路開拓）	製造事業者が行う展示会開催・商品開発を支援する。	1/2～2/3	1,975
ふるさと産業支援事業補助金 （後継者育成）	後継者育成に取り組む市町村、研修受入先等に対して研修に要する経費の一部を支援する。	1/2、定額	5,520
小計			7,495

(2) 補助金以外

（単位：千円）

区分	内容	予算額
民工芸販路開拓支援事業	民工芸品の新規取扱店、若手の販路拡大活動を支援する。	800
普及拡大促進支援事業	「鳥取の伝統工芸品」「とっとりの酒」パンフレットの改訂を行う。	100
県伝統工芸士等の認定	県伝統産業の工芸品及び民芸品の指定と、その製作者の認定を行う。	28
小計		928

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・製造者の販路開拓と後継者育成を支援し伝統産業を振興する。

<取組状況・改善点>

- ・事業者が補助金を活用して首都圏等での展示会に参加し、顧客のニーズを感じ取ることにより新商品アイデアや販売戦略を学んでいる。
- ・後継者育成への助成により、技術伝承や新規製造事業者の確保を図り、若手事業者への展示会の支援により、新規顧客の獲得などにつなげている。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（廃止）伝統産業（酒類等）需要拡大強化事業	0	14,150	△14,150					
トータルコスト	0千円（前年度 20,459千円）〔正職員：0人〕							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
長引く新型コロナ・原材料価格高騰の影響による厳しい経営環境が続く中、県内食品事業者等の売り上げや利益回復後に向けた国内外への打って出る販路開拓支援を積極的に行う「コロナ禍・物価高騰に立ち向かう食のみやこ鳥取県推進事業」への事業統合に伴い廃止する。								

7款 商工費

3項 観光費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）

1目 観光費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりの民工芸振興事業	5,703 <small>（債務負担行為 516）</small>	4,595	1,108 <small>（債務負担行為 516）</small>				5,703 <small>（債務負担行為 516）</small>	
トータルコスト	11,941千円（前年度 10,904千円）〔正職員：0.8人〕							
主な業務内容	展示会及び研修会の企画・開催、事業者との連絡調整、ホームページ等の管理・運営							
工程表の政策内容	国内外への情報発信等を実施し、民工芸振興を図る							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
本県の重要な伝統産業である和紙、緋、郷土玩具、陶磁器、木竹工等の民工芸の魅力と価値を国内外に情報発信し、民工芸品の販路拡大を図り、併せて本県への観光誘客を図る。								
2 主な事業内容 （単位：千円）								
区分	内容							予算額
展示会開催	県外都市圏での民工芸品と観光情報を一体化した展示会、オンライン企画展等を実施する。							4,250
マスコミ誘致	専門誌、生活情報誌、ウェブメディア等を誘致し県民工芸品の魅力を伝える記事を掲載する。							150
人材交流・育成事業	技術と市場調査の向上、人的交流を図るための若手民工芸事業者向けの研修会を開催する。							100
（新）旧弓浜がすり伝承館機械警備業務	旧弓浜がすり伝承館の管理のため、機械警備を行う。							258
その他	県内施設での民工芸品展示、鳥取の手仕事ホームページ及びSNSでの情報発信を行う。							945
合計							5,703	
3 事業目標・取組状況・改善点								
＜事業目標＞								
・製造者の販路開拓と民工芸を切り口とした観光誘客。								
＜取組状況・改善点＞								
・オンライン情報発信として、オンライン企画展を実施する他、鳥取の手仕事ホームページでの工房紹介、インスタグラムでの展示会情報発信等を実施している。								
・首都圏・地方都市等でこだわりの手仕事ショップにて県民工芸品展示会を実施し、開催ショップでの継続取引につながっている。								
・国内外での展示会が民工芸を切り口とした鳥取のイメージ向上となり、観光誘客につながっている。また、民工芸だけでなく、食材や酒など豊かな食文化を抱き合わせることで鳥取県の魅力をPRしている。								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

食のみやこ推進課（内線：7834）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
地域資源活用・農商工連携促進事業	3,933	4,601	△668	1,250			2,683									
トータルコスト	17,968千円（前年度18,796千円）〔正職員：1.8人〕															
主な業務内容	補助金事務、支援機関との連携															
工程表の政策内容	農林水産業者等の6次産業化（農商工連携）の取組支援															
事業内容の説明				【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】												
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>本県の豊かな地域資源・研究シーズの活用や、農林漁業者と商工業者が互いの経営資源を持ち寄り連携することにより、新商品・新サービスの創出につなげていく取組を推進するため、支援機関によるネットワークを運営するとともに、商工団体等の事業者伴走支援の取組を支援する。</p>																
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) とっとり農商工こらぼネット活動費 1,433千円</p> <table border="1"> <tr> <td>目的</td> <td>県内各地域で現場に密着したサポート体制を構築し、地域資源の活用、農商工連携の取組をより活発化し、地域産業の活性化を図る。</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>「とっとり農商工こらぼネット」に寄せられた支援案件等から、地域的広がりが期待でき、継続的・集中的に支援すべき取組を対象に支援活動を行う。</td> </tr> <tr> <td>構成員</td> <td>県（各総合事務所農林局等）、商工団体、金融機関等</td> </tr> <tr> <td>活動内容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 各総合事務所、商工団体等に相談窓口を置き、随時相談を受け付けるほか、東・中・西部の支援機関間で相談案件の情報共有・マッチングを行うとともに課題解決に向けた研修会を開催する。 重点支援案件については各地区こらぼネット内に「現地支援チーム」を置き、官民連携した密着型支援を実施する。 </td> </tr> </table>									目的	県内各地域で現場に密着したサポート体制を構築し、地域資源の活用、農商工連携の取組をより活発化し、地域産業の活性化を図る。	概要	「とっとり農商工こらぼネット」に寄せられた支援案件等から、地域的広がりが期待でき、継続的・集中的に支援すべき取組を対象に支援活動を行う。	構成員	県（各総合事務所農林局等）、商工団体、金融機関等	活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 各総合事務所、商工団体等に相談窓口を置き、随時相談を受け付けるほか、東・中・西部の支援機関間で相談案件の情報共有・マッチングを行うとともに課題解決に向けた研修会を開催する。 重点支援案件については各地区こらぼネット内に「現地支援チーム」を置き、官民連携した密着型支援を実施する。
目的	県内各地域で現場に密着したサポート体制を構築し、地域資源の活用、農商工連携の取組をより活発化し、地域産業の活性化を図る。															
概要	「とっとり農商工こらぼネット」に寄せられた支援案件等から、地域的広がりが期待でき、継続的・集中的に支援すべき取組を対象に支援活動を行う。															
構成員	県（各総合事務所農林局等）、商工団体、金融機関等															
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 各総合事務所、商工団体等に相談窓口を置き、随時相談を受け付けるほか、東・中・西部の支援機関間で相談案件の情報共有・マッチングを行うとともに課題解決に向けた研修会を開催する。 重点支援案件については各地区こらぼネット内に「現地支援チーム」を置き、官民連携した密着型支援を実施する。 															
<p>(2) 地域資源活用・農商工連携促進事業補助金 2,500千円</p> <table border="1"> <tr> <td>目的</td> <td>商工団体等の事業者に対する商品開発や販路開拓の取組を支援し、農商工連携や6次産業化商品のブラッシュアップや販路拡大を促進する。</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td> <p>商工団体等が加工事業者支援を行うために必要な以下の経費を支援する。</p> <p>(1) 商品ブラッシュアップや販路開拓等のための専門家派遣に係る旅費・報償費 【補助率】10/10 【補助上限】1,000千円</p> <p>(2) 商談会開催・参加、展示会等の開催・出展 【補助率】1/2 【補助上限】500千円</p> </td> </tr> </table>									目的	商工団体等の事業者に対する商品開発や販路開拓の取組を支援し、農商工連携や6次産業化商品のブラッシュアップや販路拡大を促進する。	概要	<p>商工団体等が加工事業者支援を行うために必要な以下の経費を支援する。</p> <p>(1) 商品ブラッシュアップや販路開拓等のための専門家派遣に係る旅費・報償費 【補助率】10/10 【補助上限】1,000千円</p> <p>(2) 商談会開催・参加、展示会等の開催・出展 【補助率】1/2 【補助上限】500千円</p>				
目的	商工団体等の事業者に対する商品開発や販路開拓の取組を支援し、農商工連携や6次産業化商品のブラッシュアップや販路拡大を促進する。															
概要	<p>商工団体等が加工事業者支援を行うために必要な以下の経費を支援する。</p> <p>(1) 商品ブラッシュアップや販路開拓等のための専門家派遣に係る旅費・報償費 【補助率】10/10 【補助上限】1,000千円</p> <p>(2) 商談会開催・参加、展示会等の開催・出展 【補助率】1/2 【補助上限】500千円</p>															
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p><事業目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 地域資源活用・農商工連携促進事業における支援業者数：30事業者 <p><取組状況・改善点></p> <ul style="list-style-type: none"> 「とっとり農商工こらぼネット」において相談業務、定期的な情報交換、生産・加工等の技術面での連携支援など、現場密着型支援を実施している。 商工団体等加工事業者支援を行う団体や自ら販路開拓を行う任意組織に対し、事業者に対する商品ブラッシュアップや販路開拓・拡大の取組を支援している。 令和4年度は3団体が補助事業を活用して、21事業者への専門家派遣等を実施した。 																

令和5年度当初予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	4款 衛生費	うち商工労働部		
		2項 環境衛生費	4目 環境保全費	
節 別				
1 報 酬	395,909	92	92	92
2 給 料	1,439,799			
3 職 員 手 当 等	892,007			
4 共 済 費	533,601			
5 災 害 補 償 費				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金				
7 報 償 費	306,465			
8 旅 費	52,720	234	234	234
費用 弁 償	12,792	26	26	26
普 通 旅 費	18,617	208	208	208
特 別 旅 費	21,311			
9 交 際 費	100			
10 需 用 費	538,880	772	772	772
11 役 務 費	236,837	423	423	423
12 委 託 料	3,593,050			
13 使用料 及び 賃借料	946,055	606	606	606
14 工 事 請 負 費	983,143			
15 原 材 料 費				
16 公 有 財 産 購 入 費				
17 備 品 購 入 費	22,153			
18 負担金、補助及び交付金	10,606,276	800	800	800
19 扶 助 費	1,414,926			
20 貸 付 金	980,790			
21 補償、補填及び賠償金	1,000			
22 償還金、利子及び割引料				
23 投 資 及 び 出 資 金				
24 積 立 金	469,097			
25 寄 付 金	77,830			
26 公 課 費	125			
27 繰 出 金				
予 備 計 費				
計	23,490,763	2,927	2,927	2,927
財源内訳	国 庫	11,188,187		
	地 方 債	731,000		
	そ の 他	804,719		
	一 般 財 源	10,766,857	2,927	2,927

令和5年度当初予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	5款 労働費	うち商工労働部			
		1項 労政費	1目 労政総務費		
節 別					
1 報 酬	275,738	249,169	155,749	155,749	
2 給 料	196,508	166,276	98,254	98,254	
3 職 員 手 当 等	143,476	126,839	76,358	76,358	
4 共 済 費	117,895	107,423	65,086	65,086	
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費	155,882	155,667	61,234	58,972	
8 旅 費	31,357	26,341	18,789	18,478	
費用 弁 償	13,533	10,261	6,885	6,885	
普 通 旅 費	4,497	3,118	1,538	1,508	
特 別 旅 費	13,327	12,962	10,366	10,085	
9 交 際 費	50				
10 需 用 費	37,619	35,183	9,838	9,478	
11 役 務 費	22,397	19,424	12,935	12,685	
12 委 託 料	570,401	568,203	277,111	232,163	
13 使用料 及び 賃借料	86,095	84,653	52,520	52,216	
14 工 事 請 負 費	479,446	479,446			
15 原 材 料 費	4,248	4,248			
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費	5,007	4,907			
18 負担金、補助及び交付金	221,909	147,321	40,177	27,286	
19 扶 助 費	351	351			
20 貸 付 金					
21 補償、補填及び賠償金					
22 償還金、利子及び割引料					
23 投 資 及 び 出 資 金					
24 積 立 金					
25 寄 付 金	5,648	5,648	5,648	5,648	
26 公 課 費	63	63			
27 繰 出 金					
予 備 費					
計	2,354,090	2,181,162	873,699	812,373	
財源内訳	国 庫	1,011,742	1,011,742	262,390	249,553
	地 方 債	221,000	221,000		
	そ の 他	78,663	12,881	917	917
	一 般 財 源	1,042,685	935,539	610,392	561,903

令和5年度当初予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目					
		2項			
節 別	2目	職業訓練費	1目	2目	
	労働福祉費		職業訓練総務費	職業訓練校費	
1	報酬	93,420	93,420		
2	給料	68,022	68,022		
3	職員手当等	50,481	50,481		
4	共済費	42,337	42,337		
5	災害補償費				
6	恩給及び退職年金				
7	報償費	2,262	23,283	71,150	
8	旅費	311	3,504	4,048	
	費用弁償		2,622	754	
	普通旅費	30	882	698	
	特別旅費	281		2,596	
9	交際費				
10	需用費	360	692	24,653	
11	役務費	250	520	5,969	
12	委託料	44,948		291,092	
13	使用料及び賃借料	304	555	31,578	
14	工事請負費		479,446	479,446	
15	原材料費		4,248	4,248	
16	公有財産購入費				
17	備品購入費		4,907	4,907	
18	負担金、補助及び交付金	12,891	103,450	3,694	
19	扶助費		351	351	
20	貸付金				
21	補償、補填及び賠償金				
22	償還金、利子及び割引料				
23	投資及び出資金				
24	積立金				
25	寄付金				
26	公課費		63	63	
27	繰出金				
	予備費				
	計	61,326	386,264	921,199	
財源内訳	国庫	12,837	138,241	611,111	
	地方債			221,000	
	その他		10,303	1,661	
	一般財源	48,489	237,720	87,427	

令和5年度当初予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	7款 商工費	うち商工労働部			
		1項 商業費	1目 商業総務費		
節 別					
1 報 酬	52,656	34,821	18,321	17,990	
2 給 料	385,458	200,287	162,497	162,497	
3 職 員 手 当 等	204,082	107,211	85,432	85,432	
4 共 済 費	166,508	98,741	59,880	59,880	
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費	67,220	61,790	22,763	358	
8 旅 費	44,930	20,806	10,673	2,352	
費用 弁 償	7,504	3,994	2,155	482	
普 通 旅 費	29,016	11,742	6,231	1,550	
特 別 旅 費	8,410	5,070	2,287	320	
9 交 際 費	100	100	100	100	
10 需 用 費	44,166	15,970	9,149	2,128	
11 役 務 費	41,622	19,257	13,850	3,696	
12 委 託 料	1,820,568	333,178	62,492		
13 使用料 及び 賃借料	145,383	23,399	15,824	5,565	
14 工 事 請 負 費	188,792				
15 原 材 料 費					
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費	2,500	2,500			
18 負担金、補助及び交付金	10,411,301	9,513,937	5,951,450		
19 扶 助 費					
20 貸 付 金	321,112	316,096	57,295		
21 補償、補填及び賠償金					
22 償還金、利子及び割引料					
23 投 資 及 び 出 資 金					
24 積 立 金	396	396	396		
25 寄 付 金					
26 公 課 費					
27 繰 出 金	21,908	21,908			
予 備 計 費					
計	13,918,702	10,770,397	6,470,122	339,998	
財 源 内 訳	国 庫	1,283,611	138,403	46,476	9,850
	地 方 債	9,000	9,000		
	そ の 他	6,985,691	6,959,275	4,765,579	104
	一 般 財 源	5,640,400	3,663,719	1,658,067	330,044

令和5年度当初予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目				
節 別		2目	3目	4目
		商業振興費	金融対策費	貿易振興費
1	報酬	294		37
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
6	恩給及び退職年金			
7	報償費	22,322		83
8	旅費	4,586	440	3,295
	費用弁償	673		1,000
	普通旅費	2,161	440	2,080
	特別旅費	1,752		215
9	交際費			
10	需用費	3,791	112	3,118
11	役務費	3,038	173	6,943
12	委託料	38,687		23,805
13	使用料及び賃借料	4,988	69	5,202
14	工事請負費			
15	原材料費			
16	公有財産購入費			
17	備品購入費			
18	負担金、補助及び交付金	1,676,285	4,202,784	72,381
19	扶助費			
20	貸付金		57,295	
21	補償、補填及び賠償金			
22	償還金、利子及び割引料			
23	投資及び出資金			
24	積立金		396	
25	寄付金			
26	公課費			
27	繰出金			
	予備費			
	計	1,753,991	4,261,269	114,864
財源内訳	国庫	30,850		5,776
	地方債			
	その他の	505,000	4,260,475	
	一般財源	1,218,141	794	109,088

令和5年度当初予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目		2項			
		工 鉱 業 費	1目 工 鉱 業 総 務 費	2目 中 小 企 業 振 興 費	5目 産 業 技 術 セ ン タ ー 費
節 別					
1	報 酬	16,500	15,652	644	204
2	給 料	37,790	37,790		
3	職 員 手 当 等	21,779	21,779		
4	共 済 費	38,861	38,861		
5	災 害 補 償 費				
6	恩 給 及 び 退 職 年 金				
7	報 償 費	38,927	35,100	3,827	
8	旅 費	9,418	4,859	4,028	531
	費 用 弁 償	1,839	1,160	148	531
	普 通 旅 費	4,946	3,415	1,531	
	特 別 旅 費	2,633	284	2,349	
9	交 際 費				
10	需 用 費	6,481	4,581	1,900	
11	役 務 費	5,387	2,435	2,952	
12	委 託 料	266,178	82,996	183,182	
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	7,555	3,405	4,150	
14	工 事 請 負 費				
15	原 材 料 費				
16	公 有 財 産 購 入 費				
17	備 品 購 入 費	2,500		2,500	
18	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,562,487	2,113,454	591,683	857,350
19	扶 助 費				
20	貸 付 金	258,801		258,801	
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金				
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料				
23	投 資 及 び 出 資 金				
24	積 立 金				
25	寄 付 金				
26	公 課 費				
27	繰 出 金	21,908		21,908	
	予 備 計 費				
	計	4,294,572	2,360,912	1,075,575	858,085
財 源 内 訳	国 庫	91,927	41,359	50,568	
	地 方 債	9,000		9,000	
	そ の 他	2,193,696	1,905,645	288,051	
	一 般 財 源	1,999,949	413,908	727,956	858,085

令和5年度当初予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目			13款 諸支出金	うち商工労働部
	3項 観光費	1目 観光費		
			節 別	
1 報 酬				
2 給 料				
3 職 員 手 当 等				
4 共 済 費				
5 災 害 補 償 費				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金				
7 報 償 費	100	100		
8 旅 費	715	715		
費 用 弁 償				
普 通 旅 費	565	565		
特 別 旅 費	150	150		
9 交 際 費				
10 需 用 費	340	340		
11 役 務 費	20	20		
12 委 託 料	4,508	4,508		
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	20	20		
14 工 事 請 負 費				
15 原 材 料 費				
16 公 有 財 産 購 入 費				
17 備 品 購 入 費				
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金			15,970,679	
19 扶 助 費				
20 貸 付 金				
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金				
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料			10,859,038	
23 投 資 及 び 出 資 金			203,744	203,744
24 積 立 金				
25 寄 付 金				
26 公 課 費				
27 繰 出 金				
予 備 計				
計	5,703	5,703	27,033,461	203,744
財 源 内 訳	国 庫			
	地 方 債			
	そ の 他			174,968
一 般 財 源	5,703	5,703	26,858,493	203,744

令和5年度当初予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目			商工労働部 合 計
	1項 公営企業支 出金	1目 鳥取県営工業 用水道事業会 計支出金	
節 別			
1 報 酬			284,082
2 給 料			366,563
3 職 員 手 当 等			234,050
4 共 済 費			206,164
5 災 害 補 償 費			
6 恩 給 及 び 退 職 年 金			
7 報 償 費			217,457
8 旅 費			47,381
費用弁償			14,281
普通旅費			15,068
特別旅費			18,032
9 交 際 費			100
10 需 用 費			51,925
11 役 務 費			39,104
12 委 託 料			901,381
13 使用料及び賃借料			108,658
14 工 事 請 負 費			479,446
15 原 材 料 費			4,248
16 公 有 財 産 購 入 費			
17 備 品 購 入 費			7,407
18 負担金、補助及び交付金			9,662,058
19 扶 助 費			351
20 貸 付 金			316,096
21 補償、補填及び賠償金			
22 償還金、利子及び割引料			
23 投 資 及 び 出 資 金	203,744	203,744	203,744
24 積 立 金			396
25 寄 付 金			5,648
26 公 課 費			63
27 繰 出 金			21,908
予 備 計			
計	203,744	203,744	13,158,230
財源内訳	国 庫		1,150,145
	地 方 債		230,000
	そ の 他		6,972,156
	一 般 財 源	203,744	203,744

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
4款 衛生費	
2項 環境衛生費	
4目 環境保全費	
報酬	・グリーン商品認定審査会委員 5人
負担金、補助及び交付金	・認定グリーン商品普及促進事業補助金 800
5款 労働費	
1項 労政費	
1目 労政総務費	
報酬	・障がい者雇用アドバイザー 1人 ・事業推進員 6人 ・主任就業支援員 4人 ・専門就業支援員 1人 ・就業支援員 30人 ・技術コーディネーター 5人 ・就職コーディネーター 2人 ・シニアコーディネーター 1人 ・会計年度任用職員(事務) 2人 ・スーパー工業士選考委員会委員 7人
給料	・一般職員 25人 ・定数外職員 1人
負担金、補助及び交付金	・鳥取県労働者団体社会貢献活動等支援補助金 320 ・鳥取県就職氷河期世代活躍支援補助金 4,500 ・鳥取県就職氷河期世代就職活動交通費支援補助金 240 ・鳥取県就職氷河期世代正規雇用就職支援補助金 4,200 ・鳥取県訪問型ジョブコーチ設置促進事業補助金 9,408 ・人材育成プラン作成支援補助金 2,100 ・能力開発支援補助金 2,250 ・スーパー工業士キャリア支援補助金 2,850 ・工学エキスパート育成支援補助金 1,000 ・鳥取県IJUターン就職促進交通費支援補助金 400 ・米子地区安全運転運行管理者協議会年会費 8 ・境港地区安全運転運行管理者協議会年会費 10
寄附金	・鳥取短期大学寄付講座 5,648
2目 労働福祉費	
負担金、補助及び交付金	・鳥取県育児・介護休業者生活資金支援事業補助金 123 ・鳥取県労働者福祉協議会補助金 2,133

項 目		金額(千円)等
負担金、補助 及び交付金	・働きやすい職場づくり活動支援事業補助金	635
	・鳥取県テレワーク等導入企業支援補助金	10,000
2項 職業訓練費		
1目 職業訓練総務費		
報 酬	・鳥取県技能者表彰候補者選考委員会委員	5人
	・障がい者職業訓練指導員	2人
	・障がい者職業訓練補助員	1人
	・委託訓練等推進員	5人
	・向上訓練等推進員	4人
	・講師	8人
	・訓練指導員	3人
	・巡回就職支援指導員	5人
	・就職支援員	2人
	・障がい者職業訓練コーチ	1人
	・障がい者職業訓練コーディネーター	2人
	・障がい者職業訓練アドバイザー	1人
	・会計年度任用職員(事務)	2人
給 料	・一般職員	18人
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県職業能力開発協会補助金	46,855
	・鳥取県技能振興推進事業費補助金	4,223
	・鳥取県認定職業訓練助成事業費補助金	18,485
	・ととりの技能魅力発信事業費補助金	1,000
	・若年技能者等技能承継推進事業費補助金	32,887
2目 職業訓練校費		
負担金、補助 及び交付金	・職業訓練サポート事業(住居費補助)	2,244
	・鳥取県事業主団体等委託訓練生組合補助金(離職者訓練)	1,022
	・鳥取県事業主団体等委託訓練生組合補助金(アグリチャレンジ)	244
	・鳥取県事業主団体等委託訓練生組合補助金(障がい者訓練)	90
	・各種負担金	94
7款 商 工 費		
1項 商 業 費		
1目 商業総務費		
報 酬	・会計年度任用職員(コーディネーター)	4人
	・会計年度任用職員(事務)	2人
給 料	・一般職員	43人
2目 商業振興費		
報 酬	・SDGs企業認証審査会委員	5人
	・SDGs循環経済モデル構築支援補助金審査会委員	6人

項 目		金額(千円)等	
報 酬	・鳥取県大規模小売店舗立地審議会委員	7人	
	・商調法調停委員会委員	3人	
	負担金、補助及び交付金	・新型コロナ・円安・物価高騰対策支援補助金	500,000
		・鳥取県中小企業リスク対策強化補助金	8,500
		・SDGs経営促進補助金	5,000
		・ビヨンドコロナ型ビジネスモデル実装推進事業補助金	20,000
		・SDGs循環経済モデル構築支援補助金	9,000
		・鳥取県小規模事業者等経営支援交付金	873,655
		・鳥取県中小企業連携組織支援交付金	100,485
		・鳥取県まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金	2,400
		・鳥取県商店街振興組合指導事業費補助金	1,319
		・青年経済団体会費	469
		・戦略的事業継承推進モデル構築事業交付金	16,584
		・事業承継支援補助金	10,000
		・商工団体ブロック大会等開催費補助金	500
・鳥取県運輸事業振興助成補助金	98,600		
・伝統産業(酒類等)情報発信強化支援補助金	900		
・鳥取県物産協会運営費補助金	28,873		
3目 金融対策費			
負担金、補助及び交付金	・企業自立サポート事業補助金(大型投資)	5,100	
	・企業自立サポート事業補助金(制度金融費)	328,756	
	・信用保証料負担軽減補助金	235,139	
	・新型コロナ克服特別金融支援事業補助金	3,633,789	
貸付金	・企業自立サポート事業貸付金(制度金融費)	57,295	
積立金	・鳥取県新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金積立金	396	
4目 貿易振興費			
報 酬	・鳥取県東南アジアビューロー設置運営委員会委員	4人	
負担金、補助及び交付金	・鳥取県境港貿易振興会補助金	5,271	
	・鳥取県境港利用促進支援事業費補助金	18,500	
	・境港発着混載輸送サービス事業費補助金	500	
	・鳥取県物流事業者等新規荷主開拓支援事業補助金	2,000	
	・鳥取県産業成長応援認定事業者貨物誘致支援事業補助金	4,050	
	・(公財)鳥取県産業振興機構運営費交付金	25,708	
	・日本貿易振興機構鳥取貿易情報センター運営費負担金	14,686	
	・戦略的海外展開構築支援事業補助金	1,666	
2項 工 鉱 業 費			
1目 工 鉱 業 総 務 費			
報 酬	・会計年度任用職員(産業立地担当参与)	4人	
	・会計年度任用職員(事務)	1人	

項 目		金額(千円)等
報酬	・鳥取県経営革新計画承認審査会委員	3人
給料	・一般職員	9人
	・定数外職員	1人
負担金、補助 及び交付金	・企業立地事業補助金	782,459
	・次世代ソフトウェア産業等創出支援事業補助金	43,083
	・情報通信関連雇用事業補助金	16,527
	・日本立地センター賛助会費	315
	・鳥取県工業団地整備支援補助金	119,928
	・崎津団地承水路維持管理費補助金	2,995
	・鳥取県産業成長応援補助金	1,070,055
	・鳥取県産業成長事業社宅整備費補助金	2,000
	・鳥取県企業分散立地支援補助金	50,000
	・とっとり先駆型ラボ誘致・育成補助金	15,463
	・鳥取県おためしサテライトオフィス利用支援補助金	1,950
	・県外大学関係者と県内企業の情報交換会実施補助金	379
	・鳥取県中小企業の求人情報発信支援事業補助金	5,000
	・鳥取県採用試験を受験する学生の交通費支援補助金	2,000
	・「外国人材から選ばれる鳥取県」企業支援補助金	1,300
2目 中小企業振興費		
報酬	・トライアル発注製品等選定会委員	5人
	・鳥取県知的財産マネジメント委員会委員	5人
	・地域課題解決型起業支援補助金審査会委員	5人
	・起業創業トライ補助金審査会委員	5人
	・指定管理施設運営評価委員会委員	4人
	・先端ICT利活用新規市場挑戦支援補助金審査会委員	5人
	・伴走型県内企業デジタル化・DX展開モデル創出事業プロポーザル審査会委員	3人
	・鳥取県伝統工芸認定委員会委員	3人
負担金、補助 及び交付金	・情報通信産業における人材育成支援事業補助金	2,100
	・スタートアップ応援事業補助金	21,009
	・地域課題解決型起業支援補助金	20,000
	・起業創業トライ補助金	16,012
	・設立・開業一年後支援金	28,250
	・県内企業技術力発揮・開発応援補助金	29,100
	・公益財団法人鳥取県産業振興機構運営費交付金	344,481
	・公益財団法人鳥取県産業振興機構施設整備事業補助金	6,017
	・公益財団法人鳥取県産業振興機構運営費交付金(医工連携推進事業)	21,513
	・バイオ・創薬イノベーション支援補助金	5,000
	・バイオ産業支援資金(企業自立サポート事業)補助金	970
	・バイオ産業支援資金利子補助金	700

項		目	金額(千円)等
	負担金、補助 及び交付金	・とっとりバイオフロンティア施設利用料補助金	608
		・一般社団法人鳥取県発明協会補助金	500
		・鳥取県知的所有権センター運営費補助金	7,187
		・中小企業外国出願支援事業補助金	720
		・市場参入支援事業補助金	1,050
		・水素関連技術開発支援補助金	20,000
		・とっとり宇宙産業ネットワーク・プロジェクト推進補助金	20,000
		・カスタム型デジタル変革推進補助金	10,256
		・セキュリティ体制構築支援補助金	6,000
		・先端ICT利活用新規市場挑戦支援補助金	10,000
		・食の安全・安心プロジェクト推進事業補助金	10,215
		・鳥取県ふるさと産業支援事業補助金	7,495
	・地域資源活用・農商工連携促進事業補助金	2,500	
貸付金	・公益財団法人鳥取県産業振興機構施設管理支援貸付金	258,801	
繰出金	・鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計繰出金	21,908	
5目 産業技術センター費			
	報酬	・地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会委員	5人
	負担金、補助 及び交付金	・地方独立行政法人鳥取県産業技術センター運営費交付金	775,337
		・地方独立行政法人鳥取県産業技術センター運営費等補助金	82,013
13款 諸支出金			
1項 公営企業支出金			
1目 鳥取県営工業用水道事業会計支出金			
	投資及び出資金	・鳥取地区工業用水道事業出資金	203,744

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

当該年度提出に係る分

事 項	課名	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備考	
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源		
令和5年度 工業団地整備支援事業	立地戦略課	420,950		0	令和6年度から 令和25年度まで	420,950					420,950	
令和5年度 とっとり先駆型ラボ誘致 ・育成補助	立地戦略課	補助金総額 19,800千円を限 度として、令和5 年度に交付決定 した額から令和5 年度に交付した 額を差し引いた 額		0	令和6年度から 令和8年度まで	限度額に同 じ						
令和5年度 産業成長応援活動費	立地戦略課	1,308		0	令和6年度から 令和7年度まで	1,308					1,308	
令和5年度 起業創業トライ補助	産業未来創 造課	補助金総額 12,000千円を限 度として、令和5 年度に交付決定 した額から令和5 年度に交付した 額を差し引いた 額		0	令和6年度から 令和7年度まで	限度額に同 じ						
令和5年度 創業のゆりかご形成事 業(利子補給・施設利用 料補助)	産業未来創 造課	5,059		0	令和6年度から 令和10年度ま で	5,059					5,059	
令和5年度 先端ICT活用新規市 場挑戦支援補助	産業未来創 造課	補助金総額 10,000千円を限 度として、令和5 年度に交付決定 した額から令和5 年度に交付した 額を差し引いた 額		0	令和6年度から 令和7年度まで	限度額に同 じ						
令和5年度 とっとりバイオフロンテ ア管理運営事業	産業未来創 造課	378,670		0	令和6年度から 令和10年度ま で	378,670					378,670	バイオフロンテ アの指定管理料
令和5年度 事業承継促進事業補助	企業支援課	補助金総額 10,000千円を限 度として、令和5 年度に交付決定 した額から令和5 年度に交付した 額を差し引いた 額		0	令和6年度	限度額に同 じ						
令和5年度 企業自立サポート事業 (制度金融費)に係る損 失補償	企業支援課	鳥取県信用保証 協会が金融機関 に対して行う代位 弁済額から日本 政策金融公庫の 保険金補填額及 び全国信用保証 協会連合会の損 失補償額を控除 した額の2分の1 を限度とする額		0	令和5年度か ら、金銭消費貸 借に係る契約書 に定めるところに より償還が完了 する日が属する 年度の翌年度ま で。ただし、条件 変更措置を受け て貸付期間を延 長した場合は、 その延長した後 の償還が完了す る日が属する年 度の翌年度まで	限度額に同 じ						
令和5年度 職業訓練事業費	産業人材課	83,755		0	令和6年度から 令和9年度まで	83,755	76,005				7,750	訓練実施経費、 訓練用機器賃借 料等
令和5年度 食の安全・安心プロジェ クト推進事業補助	販路拡大・ 輸出促進課	補助金総額 16,500千円を限 度として、令和5 年度に交付決定 した額から令和5 年度に交付した 額を差し引いた 額		0	令和6年度から 令和8年度まで	限度額に同 じ						
令和5年度 とっりの民芸振興事 業	販路拡大・ 輸出促進課	516		0	令和6年度から 令和7年度まで	516					516	機械警備料

過年度議決済に係る分

事 項	課名	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備考
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源				
							国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円	
平成21年度 平成19年度 チャレンジ応援資金に 関する損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済 額から日本政策金 融公庫の保険金補 填額を控除した額 の3分の1を限度と する額	令和4年度	0		1,210				1,210	
平成21年度 チャレンジ応援資金に 関する損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済 額から日本政策金 融公庫の保険金補 填額を控除した額 の2分の1を限度と する額	平成21年度から 令和4年度まで	0		2,859				2,859	
平成21年度 経営活力再生緊急資金 に関する損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済 額から日本政策金 融公庫の保険金補 填額及び全国信用 保証協会連合会の 損失補償額を控除 した額の2分の1を 限度とする額	平成21年度から 令和4年度まで	37,945		7,857				7,857	
平成22年度 経営活力再生緊急資金 に関する損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済 額から日本政策金 融公庫の保険金補 填額及び全国信用 保証協会連合会の 損失補償額を控除 した額の2分の1を 限度とする額	平成22年度から 令和4年度まで	10,909		1,613				1,613	
平成23年度 経営活力強化資金に関 する損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済 額から日本政策金 融公庫の保険金補 填額及び全国信用 保証協会連合会の 損失補償額を控除 した額の2分の1を 限度とする額	平成23年度から 令和4年度まで	12,251		2,416				2,416	
平成24年度 再生支援資金に関する 損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済 額から日本政策金 融公庫の保険金補 填額及び全国信用 保証協会連合会の 損失補償額を控除 した額の2分の1を 限度とする額	平成24年度から 令和4年度まで	0		1,768				1,768	
平成24年度 経営活力強化資金に関 する損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済 額から日本政策金 融公庫の保険金補 填額及び全国信用 保証協会連合会の 損失補償額を控除 した額の2分の1を 限度とする額	平成24年度から 令和4年度まで	4,592		1,114				1,114	
平成24年度 経営活力再生円滑化借換特 別資金に関する損失補 償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済 額から日本政策金 融公庫の保険金補 填額及び全国信用 保証協会連合会の 損失補償額を控除 した額の2分の1を 限度とする額	平成24年度から 令和4年度まで	20,706		10,155				10,155	

事 項	課名	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備考	
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一般財源		
							国庫支出金	地方債	その他			
平成25年度 経営活力強化資金に関する損失補償	企業支援課	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額	平成25年度から令和4年度まで	11,953		令和5年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	4,829				4,829	
平成25年度 経営再生円滑化借換特別資金に関する損失補償	企業支援課	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額	平成25年度から令和4年度まで	28,343		令和5年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	52,119				52,119	
平成26年度 再生支援資金に関する損失補償	企業支援課	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額	平成26年度から令和4年度まで	0		令和5年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	275				275	
平成26年度 経営活力強化資金に関する損失補償	企業支援課	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額	平成26年度から令和4年度まで	10,461		令和5年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	5,032				5,032	
平成26年度 経営再生円滑化借換特別資金に関する損失補償	企業支援課	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額	平成26年度から令和4年度まで	20,334		令和5年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	58,401				58,401	
平成26年度 工業団地再整備事業補助	立地戦略課	1,066,320	平成27年度から令和4年度まで	357,673		令和5年度から令和16年度まで	708,647				708,647	
平成26年度 新規工業団地整備支援事業補助	立地戦略課	69,194	平成27年度から令和4年度まで	20,622		令和5年度から令和16年度まで	15,860				15,860	
平成27年度 工業団地再整備事業補助	立地戦略課	203,585	平成28年度から令和4年度まで	57,055		令和5年度から令和16年度まで	132,150				132,150	
平成27年度 新規工業団地整備支援事業補助	立地戦略課	20,040	平成28年度から令和4年度まで	3,810		令和5年度から令和16年度まで	3,041				3,041	
平成27年度 工業団地再整備事業補助	立地戦略課	287,300	平成28年度から令和4年度まで	122,469		令和5年度から令和26年度まで	123,700				123,700	
平成27年度 経営体質強化資金に関する損失補償	企業支援課	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額	平成27年度から令和4年度まで	4,164		令和5年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	21,896				21,896	

事項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				備考	
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源		
							国庫支出金	地方債	その他			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
平成27年度 経営再生円滑化借換特別資金に関する損失補償	企業支援課	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額	平成27年度から令和4年度まで	35,709		令和5年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	63,310				63,310	
平成28年度 工業団地再整備事業補助	立地戦略課	53,061	平成29年度から令和4年度まで	13,914		令和5年度から令和18年度まで	39,147				39,147	
平成28年度 工業団地再整備事業補助	立地戦略課	66,615	平成30年度から令和4年度まで	14,328		令和5年度から令和26年度まで	41,233				41,233	
平成29年度 経営体質強化資金に関する損失補償	企業支援課	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額	平成28年度から令和4年度まで	4,030		令和5年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	18,122				18,122	
平成28年度 経営再生円滑化借換特別資金に関する損失補償	企業支援課	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額	平成28年度から令和4年度まで	48,291		令和5年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	86,377				86,377	
平成29年度 新規工業団地整備支援事業補助	立地戦略課	10,511	平成30年度から令和4年度まで	3,204		令和5年度から令和18年度まで	3,843				3,843	
平成29年度 起業化促進に関するファンドに係る損失補償	産業未来創造課	5,000,000	平成30年度から令和4年度まで	0		令和5年度から令和9年度まで	5,000,000				5,000,000	
平成29年度 再生支援資金に関する損失補償	企業支援課	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額	平成29年度から令和4年度まで	0		令和5年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	368				368	
平成29年度 経営体質強化資金に関する損失補償	企業支援課	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額	平成29年度から令和4年度まで	4,653		令和5年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	24,699				24,699	
平成29年度 経営再生円滑化借換特別資金に関する損失補償	企業支援課	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額	平成29年度から令和4年度まで	11,336		令和5年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	60,515				60,515	
平成30年度 工業団地再整備事業補助	立地戦略課	208,355	令和元年度から令和4年度まで	69,959		令和5年度から令和20年度まで	82,772				82,772	
平成30年度 新規工業団地整備支援事業補助	立地戦略課	458	令和元年度から令和4年度まで	122		令和5年度から令和19年度まで	131				131	
平成30年度 起業化促進に関するファンドに係る損失補償	産業未来創造課	3,100,000	令和元年度から令和4年度まで	0		令和5年度から令和11年度まで	3,100,000				3,100,000	

事項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				備考
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成30年度 経営体質強化資金に関する損失補償	企業支援課	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額	平成30年度から 令和4年度まで	417	令和5年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	22,253					22,253
平成30年度 経営再生円滑化借換特別資金に関する損失補償	企業支援課	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額	平成30年度から 令和4年度まで	12,587	令和5年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	135,256					135,256
令和元年度 工業団地再整備事業補助	立地戦略課	212,635	令和2年度から 令和4年度まで	14,381	令和5年度から 令和21年度まで	166,833					166,833
令和元年度 工業団地整備支援事業補助	立地戦略課	1,124	令和2年度から 令和4年度まで	361	令和5年度から 令和19年度まで	762					762
令和元年度 経営体質強化資金に関する損失補償	企業支援課	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額	令和元年度から 令和4年度まで	1,796	令和5年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	42,608					42,608
令和元年度 経営再生円滑化借換特別資金に関する損失補償	企業支援課	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額	令和元年度から 令和4年度まで	28,129	令和5年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	169,144					169,144
令和元年度 経営革新企業ステップアップ支援事業利子補助	企業支援課	5,885	令和2年度から 令和4年度まで	411	令和5年度から 令和6年度まで	85					85
令和2年度 工業団地整備支援事業	立地戦略課	142,070	令和3年度から 令和4年度まで	4,515	令和5年度から 令和33年度まで	112,774					112,774
令和2年度 工業団地整備支援事業	立地戦略課	1,320	令和3年度から 令和4年度まで	0	令和22年度	1,159					1,159
令和2年度 企業自立サポート事業(制度金融費)に関する損失補償	企業支援課	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額	令和2年度から 令和4年度まで	3,598	令和5年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	51,874					51,874
令和2年度 職業訓練事業費	産業人材課	100,480	令和3年度から 令和4年度まで	44,472	令和5年度から 令和7年度まで	5,804	2,902				2,902
令和2年度 職業教育機関等産学官連携による人材育成事業	産業人材課	27,410	令和3年度から 令和4年度まで	10,466	令和5年度から 令和7年度まで	16,944					16,944
令和3年度 工業団地整備支援事業	立地戦略課	60,834	令和4年度	118	令和5年度から 令和32年度まで	34,598					34,598
令和3年度 鳥取県産業成長応援補助金	立地戦略課・企業支援課	補助金総額 790,000千円を限度として、令和3年度に交付決定した額から令和3年度に交付した額を差し引いた額	令和4年度	336,180	令和5年度から 令和6年度まで	339,585					339,585

事 項	課名	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備考	
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一般財源		
							国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円			
令和3年度 とっとり先駆型ラボ誘致・育成補助	立地戦略課	補助金総額13,800千円を限度として、令和3年度に交付決定した額から令和3年度に交付した額を差し引いた額	令和4年度	1,450	令和5年度から令和6年度まで	1,603					1,603	
令和3年度 スタートアップ応援事業補助	産業未来創造課	補助金総額37,764千円を限度として、令和3年度に交付決定した額から令和3年度に交付した額を差し引いた額	令和4年度	13,780	令和5年度から令和6年度まで	21,731					21,731	
令和3年度 企業自立サポート事業(制度金融費)に係る損失補償	企業支援課	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額	令和4年度	983	令和5年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	52,177					52,177	
令和3年度 職業訓練事業費	産業人材課	97,201	令和4年度	46,450	令和5年度から令和6年度まで	13,210	7,842				5,368	
令和3年度 食の安全・安心プロジェクト推進事業補助	販路拡大・輸出促進課	補助金総額10,500千円を限度として、令和3年度に交付決定した額から令和3年度に交付した額を差し引いた額	令和4年度	4,786	令和5年度から令和6年度まで	205					205	
令和3年度 若者サポートステーション運営事業	鳥取県立若者サポートステーション	555	令和4年度	172	令和5年度から令和6年度まで	344					344	
令和4年度 工業団地整備支援事業	立地戦略課	3,048		0	令和5年度から令和23年度まで	3,047					3,047	
令和4年度 鳥取県産業成長応援補助金	立地戦略課・企業支援課	補助金総額790,000千円を限度として、令和4年度に交付決定した額から令和4年度に交付した額を差し引いた額		0	令和5年度から令和7年度まで	745,934					745,934	
令和4年度 とっとり先駆型ラボ誘致・育成補助	立地戦略課	補助金総額19,800千円を限度として、令和4年度に交付決定した額から令和4年度に交付した額を差し引いた額		0	令和5年度から令和7年度まで	3,343					3,343	
令和4年度 起業創業トライ補助	産業未来創造課	補助金総額12,000千円を限度として、令和4年度に交付決定した額から令和4年度に交付した額を差し引いた額		0	令和5年度から令和6年度まで	5,062					5,062	
令和4年度 スタートアップ応援事業補助	産業未来創造課	4,752		0	令和5年度から令和6年度まで	3,428					3,428	
令和4年度 県内企業技術力発揮・開発応援事業補助	産業未来創造課	補助金総額52,000千円を限度として、令和4年度に交付決定した額から令和4年度に交付した額を差し引いた額		0	令和5年度から令和6年度まで	32,865					32,865	
令和4年度 とっとり宇宙産業ネットワーク・プロジェクト推進補助	産業未来創造課	補助金総額40,000千円を限度として、令和4年度に交付決定した額から令和4年度に交付した額を差し引いた額		0	令和5年度から令和6年度まで	20,000					20,000	

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
令和4年度 とっとり脱炭素技術・産業 化事業(次世代車分野)	産業未来 創造課	6,400		0	令和5年度から 令和6年度まで	6,000					6,000	
令和4年度 とっとり脱炭素技術・産業 化事業(次世代車分野) 県産デバイス実装 委託	産業未来 創造課	委託料総額11,000 千円を限度として、 令和4年度に契約 した額から令和4年 度に支出した額を 差し引いた額		0	令和5年度から 令和6年度まで	6,000					6,000	
令和4年度 とっとり脱炭素技術・産 業化事業補助(水素技 術分野)	産業未来 創造課	補助金総額20,000 千円を限度として、 令和4年度に交付 決定した額から令 和4年度に交付し た額を差し引いた 額		0	令和5年度から 令和6年度まで	20,000					20,000	
令和4年度 先端ICT活用新規市 場挑戦支援補助	産業未来 創造課	補助金総額10,000 千円を限度として、 令和4年度に交付 決定した額から令 和4年度に交付し た額を差し引いた 額		0	令和5年度から 令和6年度まで	5,000					5,000	
令和4年度 企業自立サポート事業 (制度金融費)に係る損 失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済 額から日本政策金 融公庫の保険金補 填額及び全国信用 保証協会連合会の 損失補償額を控除 した額の2分の1を 限度とする額		0	令和5年度から、金銭消 費貸借に係る契約書に完 了する日により償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸付期 間を延長した場合は、そ の延長した後の償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで	85,393					85,393	
令和4年度 職業訓練事業費	産業人材 課	98,597		0	令和5年度から 令和8年度まで	98,595	92,016				6,579	
令和4年度 食の安全・安心プロジェ クト推進事業補助	販路拡大・ 輸出促進 課	補助金総額10,500 千円を限度額とし て、令和4年度に交 付決定した額から 令和4年度に交付 した額を差し引いた 額		0	令和5年度から 令和7年度まで	847					847	
令和4年度 鳥取県立鳥取ハロー ワーク管理運営事業	鳥取県立 鳥取ハ ローワーク	1,902		0	令和5年度から 令和7年度まで	1,902					1,902	機械警備業務及 び清掃業務委託
令和4年度 若者サポートステーシ ョン運営事業	鳥取県立 鳥取ハ ローワーク	2,385		0	令和5年度から 令和7年度まで	2,385					2,385	建物賃貸借
令和4年度 鳥取県立米子ハロー ワーク管理運営事業	鳥取県立 米子ハ ローワーク	2,310		0	令和5年度から 令和10年度まで	2,310					2,310	電話設備の更新

議案第7号

令和5年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1 繰入金			千円 21,908	千円 21,907	千円 1		千円	
	1 一般会計 繰入金		21,908	21,907	1			
2 繰越金			225	280	△ 55			
	1 繰越金		225	280	△ 55			
3 諸収入			225	280	△ 55	1 前年度繰越金	225	
	1 貸付 元利収入		21,270	20,797	473			
			21,170	20,696	474			
	1 中小企業近代化資金 貸付元利収入		21,170	20,696	474	中小企業近代化資金 1 貸付元利収入	21,170	
	2 雑入		100	100	0			
	1 雑入		100	100	0	1 雑入	100	
	県預金利子		0	1	△ 1			
	県預金利子		0	1	△ 1	県預金利子	0	
	歳入合計		43,403	42,984	419			

令和5年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計当初予算説明資料

- 1 款 中小企業近代化資金貸付事業費
 1 項 中小企業近代化資金貸付事業費
 1 目 中小企業高度化資金貸付事業費
 2 目 貸付事業運営費
 3 目 諸費

企業支援課 (内線: 7658)
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				繰入金	繰越金	諸収入	県債	
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	43,403	42,984	419	21,908	225	21,270		
トータルコスト	56,658千円 (前年度56,391千円) [正職員: 1.7人]							
主な業務内容	債権管理・回収、新規貸付及び借入事務 (診断・審査・申請・契約)、会計経理							
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

独立行政法人中小企業基盤整備機構と協調して、中小企業が行う共同事業に対する高度化資金貸付を行う。また、既存貸付債権等の管理回収業務等を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	事業内容
中小企業高度化資金貸付事業費	20,592	20,592	0	事業協同組合が地震対策として行う耐久性の高いガス導管への取替事業に対し、長期低利融資を行う。
貸付事業運営費	1,416	1,416	0	資金貸付、債権管理・回収等のための事務費
諸 費	21,395	20,976	419	(1) 中小企業高度化資金の (独) 中小企業基盤整備機構への償還金及び一般会計への繰出金 (2) 小規模企業者等設備導入資金に係る国への償還金及び一般会計への繰出金 償還金 (1) 5,807 + (2) 180 =5,987 繰出金 (1) 15,228 + (2) 180 =15,408 合計 21,395
計	43,403	42,984	419	

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

中小機構と協調して中小企業が行う共同事業に対する高度化資金の貸付を行うとともに、既存貸付債権等の管理回収業務を適切に行う。

<取組状況・改善点>

ア 貸付事業

中国ガス事業協同組合が実施する地震対策事業 (ガス導管の取替工事) について貸付けを実施 (中小企業基盤整備機構経由) している。

イ 延滞債権回収

中小企業高度化資金及び近代化資金の延滞債権について、連帯保証人等への回収交渉、抵当物件処分の検討及び相続人調査を引き続き行っていく。

令和5年度当初予算歳入歳出事項別明細書（商工労働部：鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計）

（単位：千円）

節	款 項 目	1 款 中小企業近代化資金貸付事業費					商工労働部 合計
		うち商工労働部					
		1 項 中小企業近代化資金貸付事業費			2 目 貸付事業運営費	3 目 諸 費	
1 目 中小企業高度化 資金貸付事業費							
1	報 酬						
2	給 料						
3	職員手当等						
4	共 済 費						
5	災 害 補 償 費						
6	恩給及び退職年金						
8	報 償 費						
9	旅 費	291	291	291		291	291
	費用弁償						
	普通旅費	291	291	291		291	291
	特別旅費						
11	需 用 費	100	100	100		100	100
12	役 務 費	1,025	1,025	1,025		1,025	1,025
13	委 託 料						
21	貸 付 金	20,592	20,592	20,592	20,592		20,592
22	補償、補填及び賠償金						
23	償還金、利子及び割引料	5,987	5,987	5,987		5,987	5,987
24	投資及び出資金						
25	積 立 金						
26	寄 付 金						
27	公 課 費						
28	繰 出 金	15,408	15,408	15,408		15,408	15,408
	計	43,403	43,403	43,403	20,592	1,416	21,395
財 源 内 訳	国庫支出金						
	地方債						
	その他	21,495	21,495	21,495		100	21,395
	繰入金	21,908	21,908	21,908	20,592	1,316	21,908

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
1款	中小企業近代化資金貸付事業費	
1項	中小企業近代化資金貸付事業費	
1目	中小企業高度化資金貸付事業費	
	貸付金 ・中小企業高度化資金貸付金	20,592
3目	諸費	
	償還金、利子及び割引料 ・独立行政法人中小企業基盤整備機構償還金 ・国庫償還金	5,987
	繰出金 ・一般会計繰出金	15,408

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区分	前前年度末現在高 千円	前年度末現在高見込額 千円	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額 千円
			当該年度中起債見込額 千円	当該年度中元金償還見込額 千円	
中小企業高度化 資金貸付金	336,648	335,088	0	1,560	333,528
合計	336,648	335,088	0	1,560	333,528

件名	地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの常勤職員数について							
提出理由	<p>1 提出理由</p> <p>地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第54条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの常勤職員数について、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要</p> <p style="text-align: right;">(令和5年1月1日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">常勤職員の区分</th> <th style="text-align: center;">人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 常時勤務に服することを要する職員</td> <td style="text-align: center;">47人</td> </tr> <tr> <td>2 常時勤務に服することを要しない職員で政令で定めるもの</td> <td style="text-align: center;">0人</td> </tr> </tbody> </table>		常勤職員の区分	人数	1 常時勤務に服することを要する職員	47人	2 常時勤務に服することを要しない職員で政令で定めるもの	0人
常勤職員の区分	人数							
1 常時勤務に服することを要する職員	47人							
2 常時勤務に服することを要しない職員で政令で定めるもの	0人							
概要	<p>【参考：関係法令（抄）】</p> <p>○地方独立行政法人法 （議会への報告等）</p> <p>第五十四条 特定地方独立行政法人は、政令で定めるところにより、毎事業年度、常時勤務に服することを要する職員（地方公務員法第二十八条第二項又は第二十九条の規定による休職又は停職の処分を受けた者、法律又は条例の規定により職務に専念する義務を免除された者その他の常時勤務に服することを要しない職員で政令で定めるものを含む。次項において「常勤職員」という。）の数を設立団体の長に報告しなければならない。</p> <p>2 設立団体の長は、毎年、議会に対し、特定地方独立行政法人の常勤職員の数を報告しなければならない。</p> <p>○地方独立行政法人法施行令 （常勤職員の範囲）</p> <p>第十五条 法第五十四条第一項に規定する常時勤務に服することを要しない職員で政令に定めるものは、次に掲げる者とする。</p> <p>一 地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十八条第二項又は第二十九条の規定による休職又は停職の処分を受けた者</p> <p>二 地方公務員法第二十六条の五第一項に規定する自己啓発等休業をしている者</p> <p>三 地方公務員法第二十六条の六第一項に規定する配偶者同行休業をしている者</p> <p>四 地方公営企業等の労働関係に関する法律（昭和二十七年法律第二百八十九号）第六条第五項の規定により休職者とされた者</p> <p>五 外国の地方公共団体の機関等に派遣される一般職の地方公務員の処遇等に関する法律（昭和六十二年法律第七十八号）第二条第一項の規定により派遣された者</p> <p>六 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成三年法律第百十号）第二条第一項の規定により育児休業をしている者又は同法第十一条第一項に規定する育児短時間勤務職員（同法第十七条の規定による勤務をしている者を含む。）</p>							

長期継続契約の締結状況について

〔新規契約〕

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	商工労働部商工 政策課	物品 保守	ノートパソコン	3台	鳥取市商業町221番地1 株式会社愛進堂	693,000	令和4年12月23日 ～令和5年12月31日	鳥取県商工労働部商 工政策課